

小平市人口ビジョン(素案)

平成27年12月
小平市

目 次（素案）

第 1 章	小平市の人口推移と将来人口推計	1
1.1	小平市の人口推移	1
1.1.1	総人口の推移	1
1.1.2	社会増減及び自然増減の推移	1
1.1.3	年齢階層別人口の推移	13
1.1.4	地区別人口の推移	17
1.1.5	世帯の推移	21
1.2	小平市の現況分析	23
1.2.1	小平市の現況分析	23
1.3	小平市の将来人口推計	31
1.3.1	小平市全体の将来人口推計	31
1.3.2	小平市全体の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	43
1.3.3	小平市独自の将来人口推計	51
1.3.4	小平市独自の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析	55
1.3.5	人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察について	56
第 2 章	市民意識アンケート調査の結果分析	57
2.1	市民意識アンケート調査の概要	57
2.2	結婚・出産・子育てに関する調査結果	58
2.2.1	結婚していない主な理由	58
2.2.2	子どもの人数に関する「理想と現実」	59
2.2.3	子どもの人数と就業形態の関係性	60
2.3	進路等希望意識調査結果	61
2.3.1	進学・就職の際の住居	61
2.4	定住・移住意識調査結果	63
2.4.1	転入後 6 か月～2 年以内の方の定住意向	63
2.4.2	居住 5 年以上の方の定住意向	64
2.4.3	小平市に住み続けたい理由・小平市から転出したい理由	65
2.4.4	施策の満足度	69
第 3 章	小平市人口の将来展望	71
3.1	出生に関する将来展望	71
3.2	社会増減に関する将来展望	72
3.3	総人口及び人口の年齢構成に関する将来展望	73
3.3.1	総人口に関する将来展望	73
3.3.2	人口の年齢構成に関する将来展望	74

第1章 小平市の人口推移と将来人口推計

1.1 小平市の人口推移

1.1.1 総人口の推移

国勢調査によると、昭和 50～55 年にかけて一旦減少するもその後は増加し続けており、平成 22 年時点では 187,035 人となっています。

表 1-1 小平市の年間総人口の推移

		昭和45年	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
小平市 人口 (人)	男	71,866	81,429	80,086	81,472	84,066	87,804	89,596	91,756	92,886
	女	65,507	74,752	74,524	77,201	79,947	85,142	89,027	92,040	94,149
	合計	137,373	156,181	154,610	158,673	164,013	172,946	178,623	183,796	187,035

出典：国勢調査

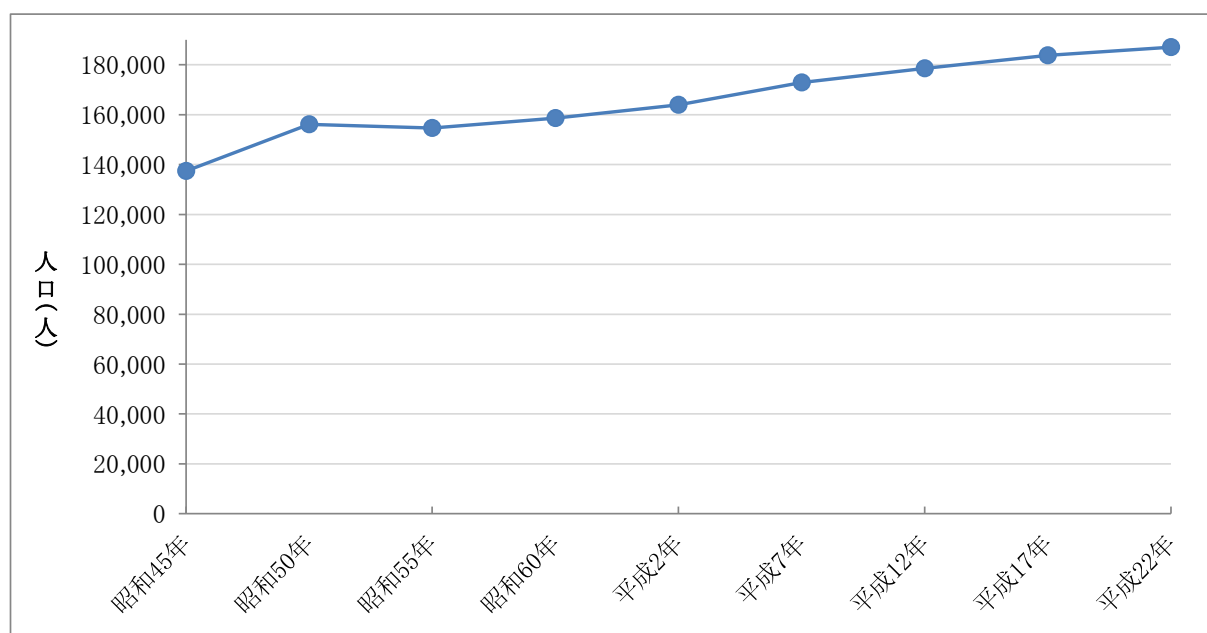


図 1-1 小平市の年間総人口の推移

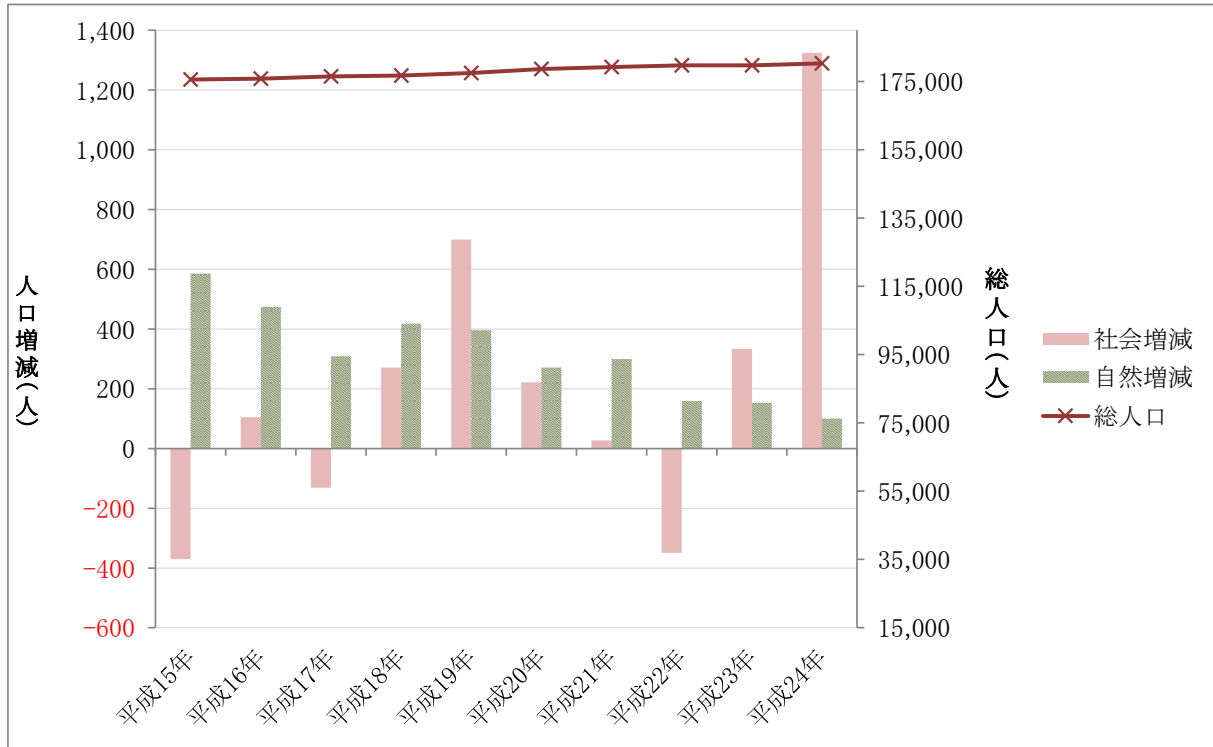
出典：国勢調査

1.1.2 社会増減及び自然増減の推移

(1) 推移の概要

- ・ 社会増減については、各年で減少・増加・均衡(増減ほぼ同等の状態)を繰り返していますが、特に平成 19 年及び平成 24 年では特筆して転入超過となっています。逆に、平成 15 年及び平成 22 年については、他年次と比べて転出超過の水準が著しくなっています。
- ・ 自然増減については、一貫して自然増(死亡よりも出生のほうが多い)の傾向となっていますが、年次を経るごとに自然増の水準が小さくなってきています。また、その内訳を見ると、出生数は各

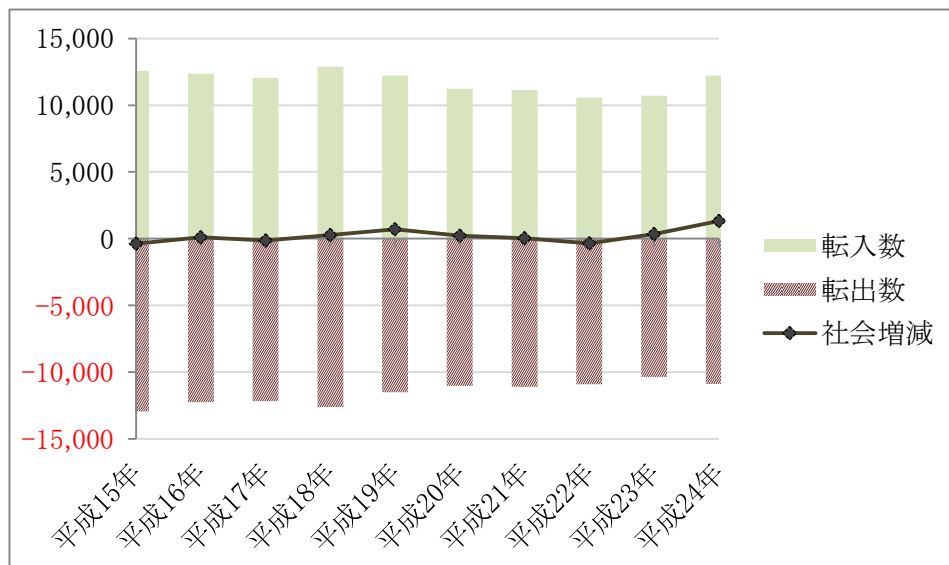
年で増減を繰り返しており一定の傾向は見受けられない一方で、死亡数が経年で増大していることから、主に高齢者の増大に伴う死亡者数増加により、自然増の水準が減少しているものと考えられます。



※自然増減・社会増減は、各年7月1日を基準とした過去一年間の合計数

図 1-2 小平市の社会増減・自然増減と総人口の推移

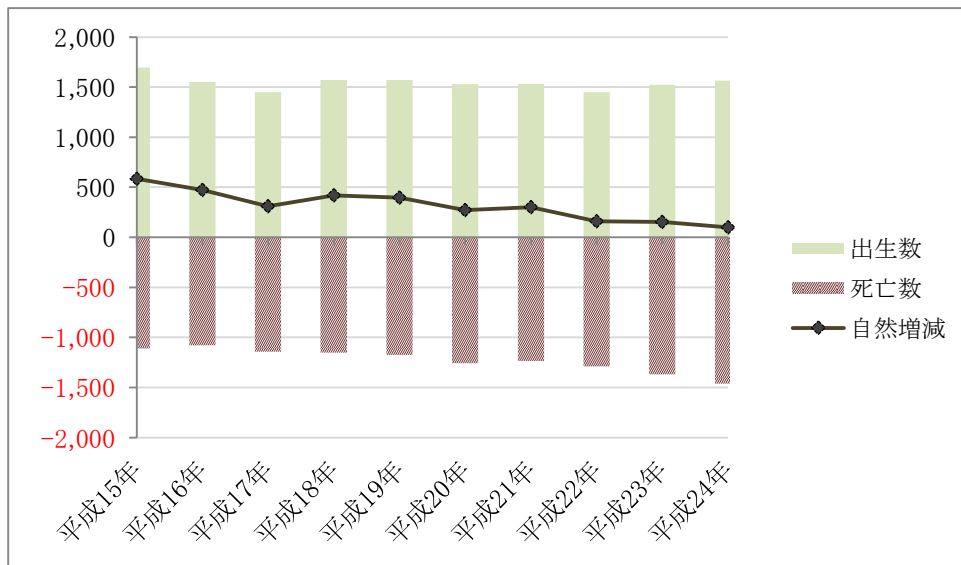
出典：小平市住民基本台帳



※転入数・転出数は、各年7月1日を基準とした過去一年間の合計数。

図 1-3 小平市の転入数・転出数の推移

出典：小平市住民基本台帳



※出生数・死亡数は、各年7月1日を基準とした過去一年間の合計数。

図 1-4 小平市の出生数・死亡数の推移

出典：小平市住民基本台帳

(2) 年齢階層別の社会増減の推移

(ア) 小平市の傾向

- ・ 15歳～19歳及び20歳～24歳の世代のみ、昭和60年以降一貫して転入超過となっていますが、その増加水準は経年で減少傾向にあります。一方で、25歳～29歳においては昭和60年以降転出超過となっており、経年で転出超過の幅が大きくなっています。このことから、従来、小平市で見られた「大学入学に伴う転入超過」という人口流入の動きが年々小さくなってきていることに加えて、就職などに伴う他市への人口流出が大きくなっていることが見受けられます。
- ・ その他の世代においては、特に「平成7年～12年」から「平成17年～22年」において、ほぼ全世代的に転入超過から転出超過に転じる、又は転出超過傾向が強まっていることが伺えます。特に30歳代の転出超過及び高齢者(特に70歳代以上)の転出超過の拡大が特筆すべき傾向として見受けられることから、ファミリー層や高齢者(高齢者を抱える世帯など)が他自治体へ流出している傾向が推察されます。

表 1-2 小平市の年齢階層別転出数・転入数・社会増減数の推移

年齢階層	昭和60年⇒平成2年			平成7年⇒平成12年			平成17年⇒平成22年			
	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	
転入数 (人)	5～9歳	2,386	1266	1120	2,631	1,356	1,275	1575	847	728
	10～14歳	1706	871	835	1,639	807	832	901	455	446
	15～19歳	5373	2894	2479	4,488	2,068	2,420	2594	1146	1448
	20～24歳	9129	5309	3820	8,248	4,103	4,145	4986	2320	2666
	25～29歳	6778	3610	3168	7,277	3,834	3,443	3770	1932	1838
	30～34歳	5,024	2705	2319	6,931	3,608	3,323	4484	2238	2246
	35～39歳	3,473	1981	1492	4,777	2,614	2,163	3825	1991	1834
	40～44歳	2763	1538	1225	2,712	1,541	1,171	2406	1296	1110
	45～49歳	1839	982	857	2,078	1,167	911	1585	902	683
	50～54歳	1301	719	582	1,916	1,045	871	1047	601	446
	55～59歳	1001	543	458	1,283	663	620	900	495	405
	60～64歳	674	335	339	933	461	472	867	456	411
	65～69歳	429	172	257	717	335	382	551	281	270
	70～74歳	293	103	190	542	231	311	405	170	235
	75～79歳	287	93	194	352	118	234	306	109	197
	80～84歳	227	67	160	248	69	179	279	78	201
85歳以上	145	37	108	263	58	205	356	68	288	
転出数 (人)	5～9歳	3220	1673	1547	2,645	1,329	1,316	1720	879	841
	10～14歳	2114	1099	1015	1,528	786	742	892	438	454
	15～19歳	1807	923	884	1,419	733	686	675	366	309
	20～24歳	4494	2486	2008	3,706	1,804	1,902	2232	1058	1174
	25～29歳	7595	4021	3574	8,110	4,047	4,063	5006	2393	2613
	30～34歳	5395	2951	2444	6,763	3,592	3,171	4439	2267	2172
	35～39歳	4194	2403	1791	4,778	2,646	2,132	4097	2153	1944
	40～44歳	2995	1800	1195	2,679	1,586	1,093	2528	1435	1093
	45～49歳	1670	950	720	2,022	1,190	832	1550	928	622
	50～54歳	1291	711	580	1,888	1,055	833	1102	634	468
	55～59歳	1086	558	528	1,273	652	621	997	563	434
	60～64歳	793	428	365	999	546	453	1041	585	456
	65～69歳	461	197	264	663	336	327	624	296	328
	70～74歳	336	135	201	416	206	210	440	214	226
	75～79歳	255	89	166	289	102	187	371	147	224
	80～84歳	162	54	108	175	50	125	319	115	204
85歳以上	116	23	93	233	54	179	411	87	324	
社会 増減数 (人)	5～9歳	-834	-407	-427	-14	27	-41	-145	-32	-113
	10～14歳	-408	-228	-180	111	21	90	9	17	-8
	15～19歳	3,566	1,971	1,595	3,069	1,335	1,734	1,919	780	1,139
	20～24歳	4,635	2,823	1,812	4,542	2,299	2,243	2,754	1,262	1,492
	25～29歳	-817	-411	-406	-833	-213	-620	-1,236	-461	-775
	30～34歳	-371	-246	-125	168	16	152	45	-29	74
	35～39歳	-721	-422	-299	-1	-32	31	-272	-162	-110
	40～44歳	-232	-262	30	33	-45	78	-122	-139	17
	45～49歳	169	32	137	56	-23	79	35	-26	61
	50～54歳	10	8	2	28	-10	38	-55	-33	-22
	55～59歳	-85	-15	-70	10	11	-1	-97	-68	-29
	60～64歳	-119	-93	-26	-66	-85	19	-174	-129	-45
	65～69歳	-32	-25	-7	54	-1	55	-73	-15	-58
	70～74歳	-43	-32	-11	126	25	101	-35	-44	9
	75～79歳	32	4	28	63	16	47	-65	-38	-27
	80～84歳	65	13	52	73	19	54	-40	-37	-3
85歳以上	29	14	15	30	4	26	-55	-19	-36	

出典：国勢調査（人口移動集計）

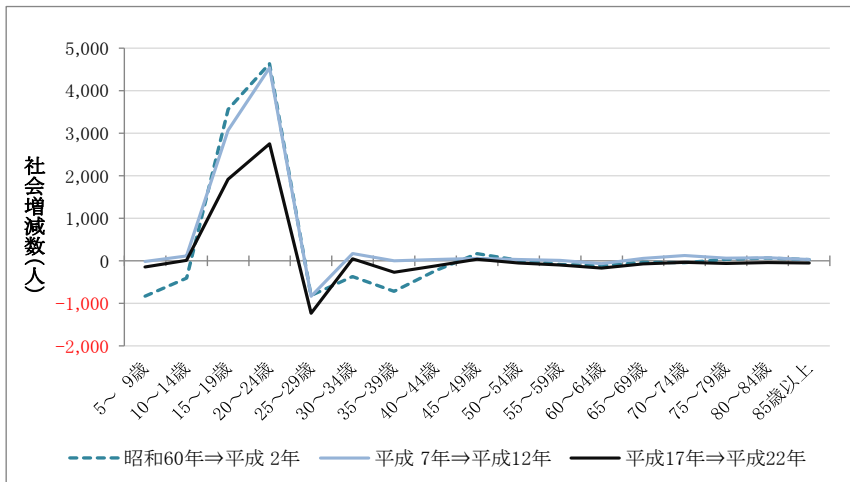


図 1-5 小平市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移（男女合計）

出典：国勢調査（人口移動集計）

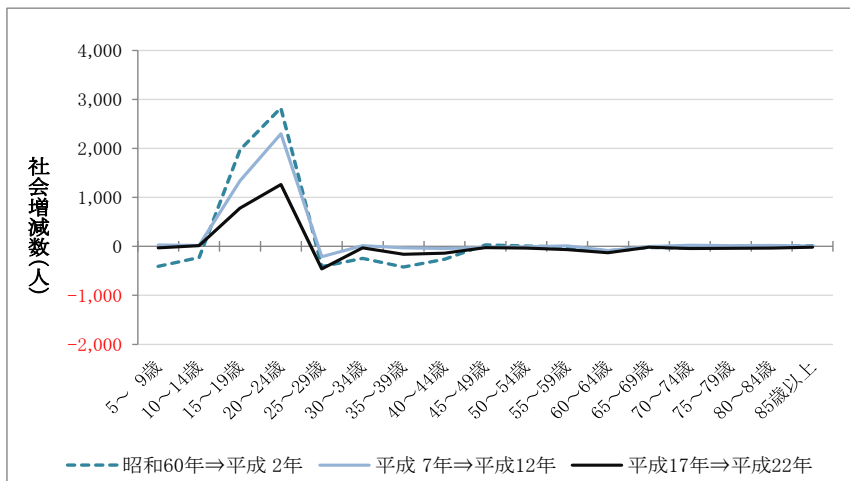


図 1-6 小平市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移（男性）

出典：国勢調査（人口移動集計）

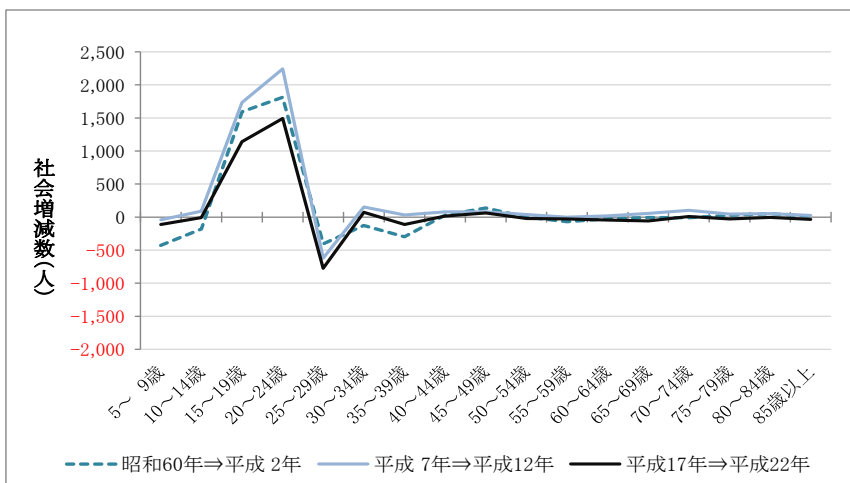


図 1-7 小平市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移（女性）

出典：国勢調査（人口移動集計）

(イ) 他市(小金井市、町田市)との比較

- ・ 同じ多摩地域で小平市の東南に隣接する小金井市は、小平市と同様に、15歳～24歳の世代での転入超過、25歳～29歳の世代での転出超過が見られ、経年で15歳～24歳の社会増減数が減少しています。なお、小金井市と同じ鉄道沿線(西武新宿線、JR中央線の沿線)であり、また、大学や短期大学が市内に存在する近隣の国分寺市、三鷹市、西東京市等でも、同規模・同傾向での推移が見られます。
- ・ 小平市の南に位置し、同じ多摩地域ではあるものの神奈川県に隣接する町田市では、「平成7年⇒平成12年」までは小平市と同様に15歳～24歳の世代で転入超過となり、25歳～29歳の世代では転出超過となる傾向が見られました。しかし、小平市とは異なり、経年で15歳～24歳の世代での社会増減数は横ばいとなっており、また、24歳～29歳の世代が経年で転出超過から転入超過に転じています。5歳～14歳及び30～39歳の世代にも転入超過の山が見られることから、若年層やファミリー層など比較的若い世代に、広く生活の場として選ばれていることが推察されます。

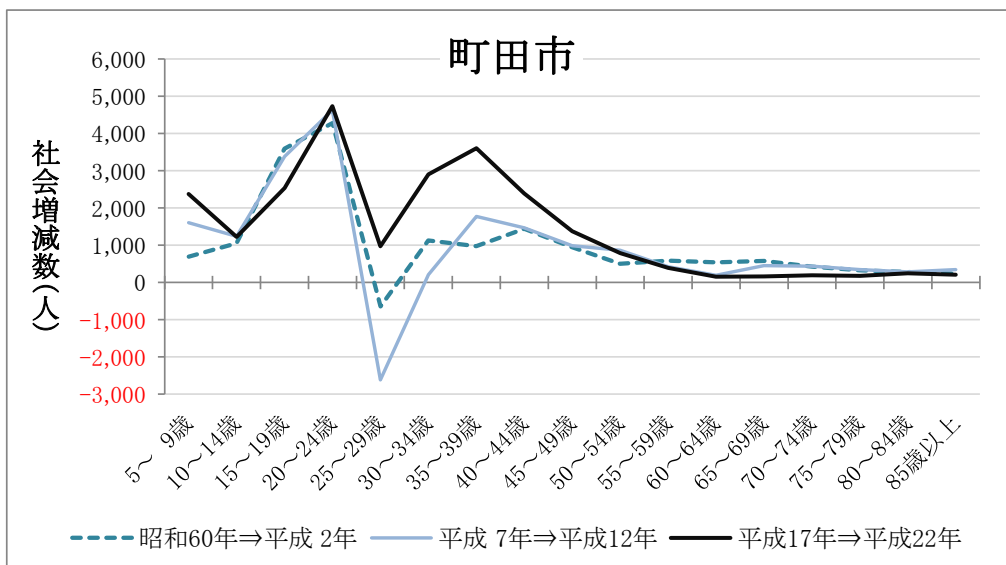
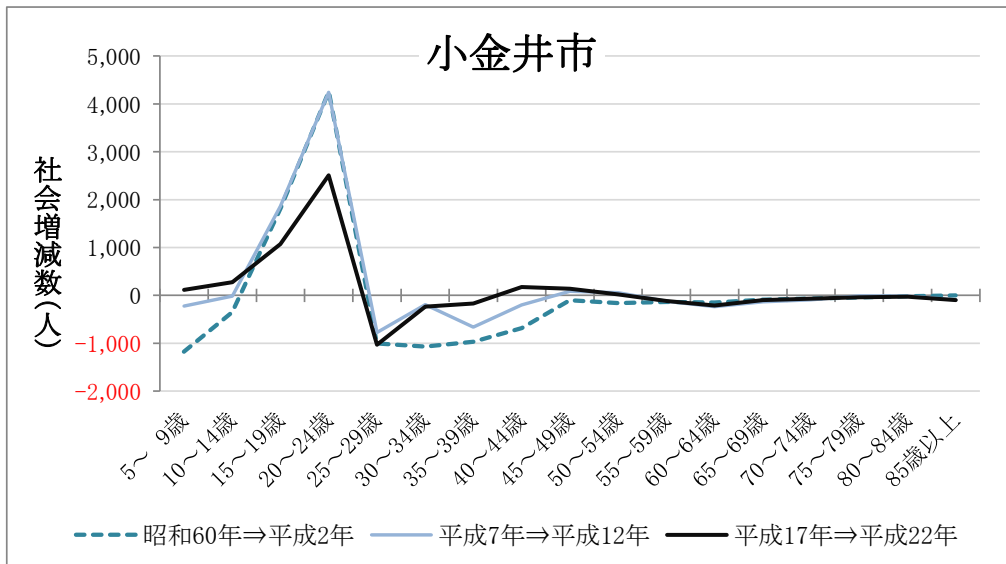
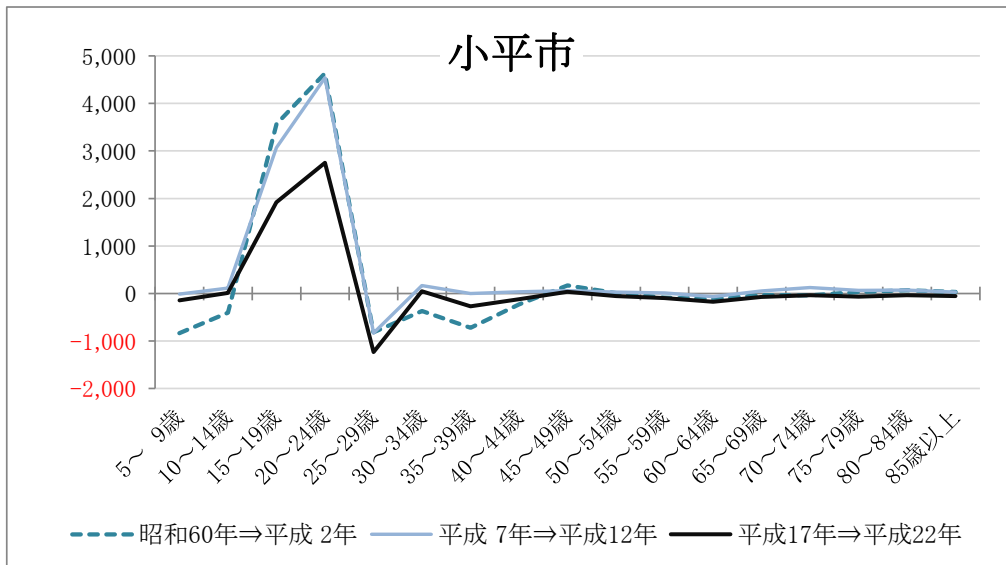


図 1-8 小平市・小金井市・町田市の年齢階層別・年次別社会増減数の推移
 出典：国勢調査（人口移動集計）

(3) 社会増減における転入元・転出先の傾向

- ・ 直近、平成 25 年における転入・転出の地域別傾向を見ると、転入前地域及び転出先地域のいずれもその割合に大きな差はなく、約 55%強が東京都内からの転入であり、その半分以上は近隣市（北多摩地区：東大和市、東村山市、清瀬市、東久留米市、西東京市、昭島市、立川市、国立市、国分寺市、小金井市、府中市、三鷹市、武蔵野市、調布市、狛江市）で占められています。また、全体の 40%弱が多摩地域の間での転出入であり、近隣県（埼玉県、千葉県、神奈川県）との間での転出入は全体の 20%未満となっています。
- ・ 転出先地域ごと転出者数、転入前地域ごと転入者数については、それぞれ隣接する 7 市（東大和市、東村山市、東久留米市、西東京市、立川市、国分寺市、小金井市）が上位となっており、小平市における地域間の社会移動においては、隣接 7 市間での移動が活発であることが伺えます。
- ・ 各地域における、転入・転出の詳細な傾向は、以下のとおりです。
 - 近隣市（北多摩）においては、西東京市、小金井市、武蔵野市など小平市より比較的都心に近いエリアからの転入超過傾向、また、東大和市、東久留米市、武蔵村山市など都心から見て小平市より外郭に位置するエリアへの転出超過傾向が強くなっています。また、東大和市・東久留米市・武蔵村山市と小平市間の社会増減を年齢階層別にみると、0～9 歳及び 30 歳～49 歳といったファミリー層の社会減が特に大きくなっています。このことから、子どもを持ったファミリー層を主として、家賃や住居にかかる費用の安価さなど、価格面も含めた住宅環境等を背景とした社会移動傾向の存在が推察されます。
 - 特別区（23 区）に対する社会移動については、全体として転出超過傾向ですが、転入超過傾向である西東京市や武蔵野市と隣接している城西地区（杉並区、練馬区、中野区）などでは、転入超過傾向となっています。また、特別区との間の社会増減を年齢階層別にみると、特別区への転出超過は 20 歳～24 歳の世代でもっとも顕著である一方で、0 歳～14 歳及び 30 歳～44 歳の世代で転入超過になっています。このことから、小平市はファミリー層などから生活の場・子育ての場として選ばれているという強みと、学生が就職を機に通勤利便性等の比較的高い特別区へ転出しているという弱みが推察されます。

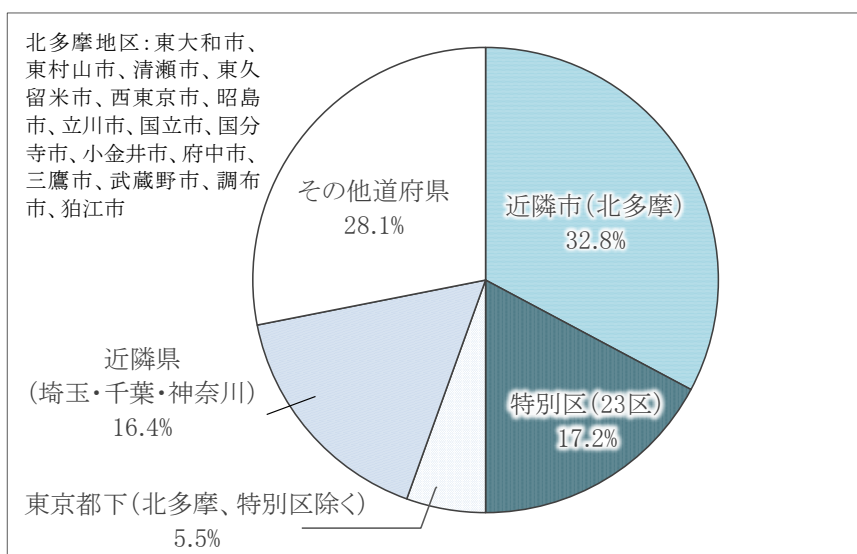


図 1-9 小平市への転入者における転入前地域の割合（平成 25 年）

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

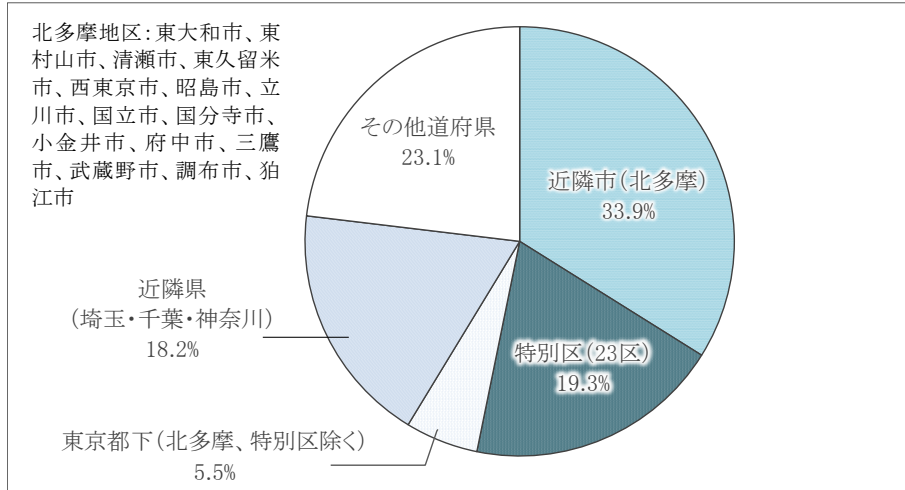


図 1-10 小平市からの転出者における転出先地域の割合（平成 25 年）

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

表 1-3 小平市の転出入者における地域ごとの傾向（平成 25 年）

		転入前地域または転出先地域				
		近隣市(北多摩)	特別区(23区)	東京都下(北多摩、特別区除く)	近隣県(埼玉・千葉・神奈川)	その他道府県
転出	(人)	3,245	1,848	525	1,739	2,206
	(%)	33.9%	19.3%	5.5%	18.2%	23.1%
転入	(人)	3,317	1,738	556	1,655	2,839
	(%)	32.8%	17.2%	5.5%	16.4%	28.1%
社会増減	(人)	72	-110	31	-84	633

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

表 1-4 小平市の都内市区町村別の転出入者数（平成 25 年、上位 10 市区町村）

転入数 上位10市区町村(転入元)

順位	市区町村	総数(人)	備考
1	西東京市	462	隣接
2	東村山市	460	隣接
3	国分寺市	456	隣接
4	小金井市	384	隣接
5	練馬区	332	
6	杉並区	316	
7	東大和市	266	隣接
8	東久留米市	231	隣接
9	武蔵野市	219	
10	立川市	194	隣接

転出数 上位10市区町村(転出先)

順位	市区町村	総数(人)	備考
1	東村山市	425	隣接
1	国分寺市	425	隣接
3	西東京市	359	隣接
4	東大和市	343	隣接
5	東久留米市	300	隣接
6	小金井市	298	隣接
7	練馬区	277	
8	杉並区	259	
9	立川市	215	隣接
10	府中市	192	

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

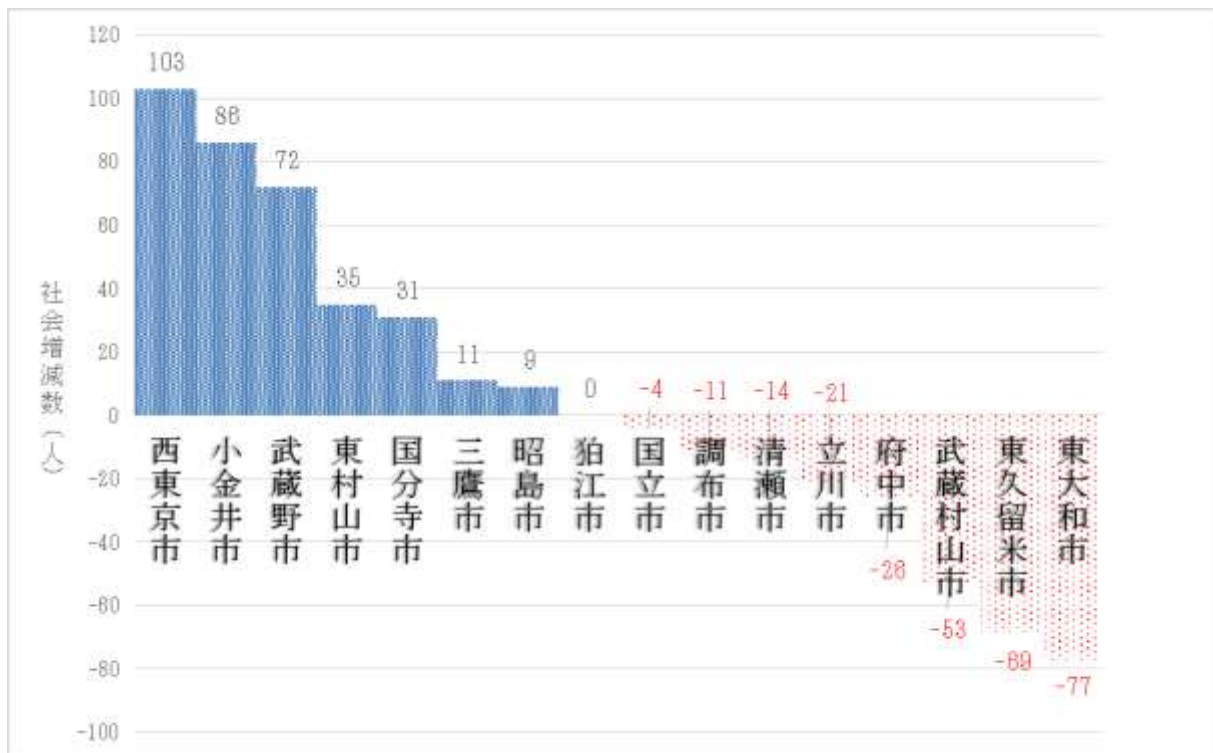


図 1-11 近隣市（北多摩）における小平市の転出入者数差分（平成 25 年）

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

表 1-5 小平市と転出超過上位 3 近隣市間での年齢階層別転出入（平成 25 年）

（単位：人）

	年齢階層								
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	
東大和市	-11	5	0	0	-4	-7	-16	-7	
東久留米市	-7	-11	-1	-4	5	0	2	-9	
武蔵村山市	-8	-2	2	2	0	-3	-8	-5	
合計	-26	-8	1	-2	1	-10	-22	-21	

	年齢階層								
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上	
東大和市	-4	-5	-9	-6	-9	-1	-2	-1	
東久留米市	-14	-18	-4	-5	-5	-3	-5	10	
武蔵村山市	-7	-2	-3	-1	-7	-1	-3	-7	
合計	-25	-25	-16	-12	-21	-5	-10	2	

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

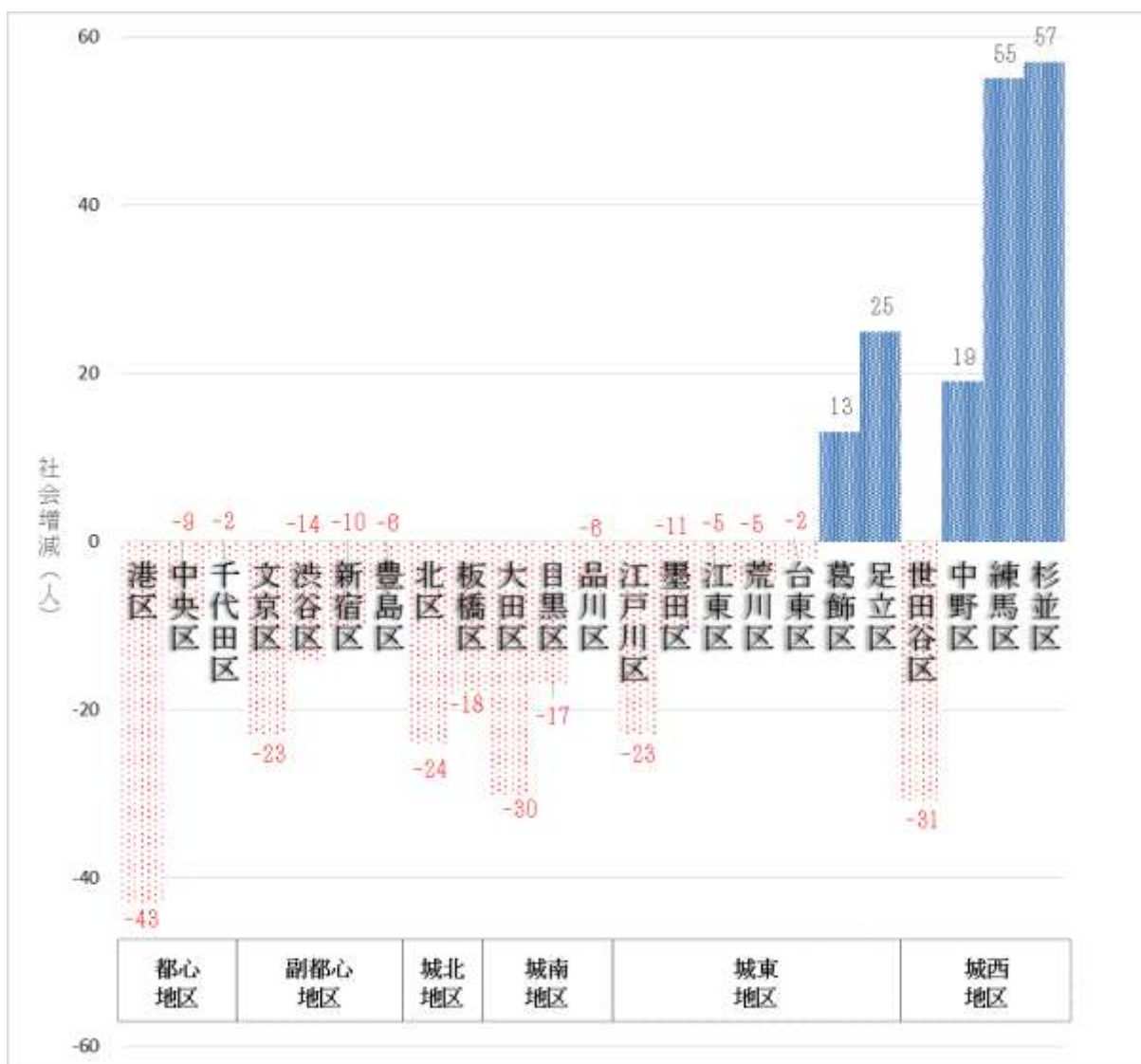


図 1-12 特別区（23 区）における小平市の転出入者数差分（平成 25 年）

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

表 1-6 小平市と特別区間での年齢階層別転出入（平成 25 年）

（単位：人）

	年齢階層							
	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
特別区（23区）	68	44	30	-8	-249	-23	63	38
	年齢階層							
	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75歳以上
特別区（23区）	18	-4	1	-19	26	17	-4	-5

出典：住民基本台帳（人口移動報告）

(4) 合計特殊出生率の推移

(ア) 全国・東京都との比較

- ・ 全国平均と比べると低水準で推移していましたが、近年増加傾向にあり、全国平均と同水準に回復してきております。また、東京都全体と比べると高い水準での推移となっています。

表 1-7 合計特殊出生率における全国・東京都との経年比較

	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
小平市	1.64	1.38	1.28	1.22	1.18	1.29
全国	1.75	1.56	1.44	1.34	1.31	1.38
東京都	1.41	1.22	1.13	1.06	1.04	1.11

出典：厚生労働省「人口動態統計」

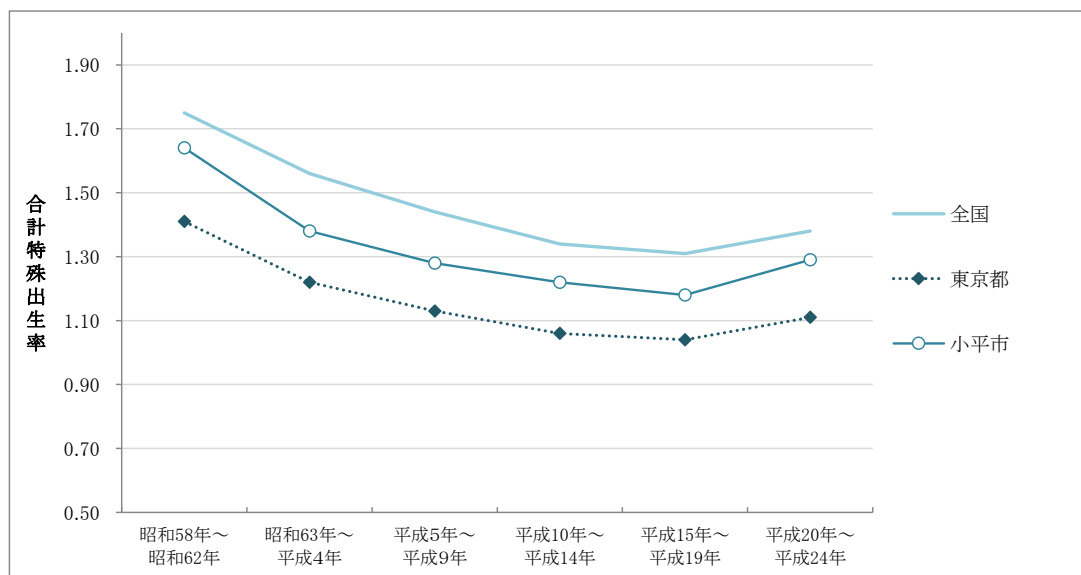


図 1-13 合計特殊出生率における全国・東京都との経年比較

出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」

(イ) 隣接7市との比較

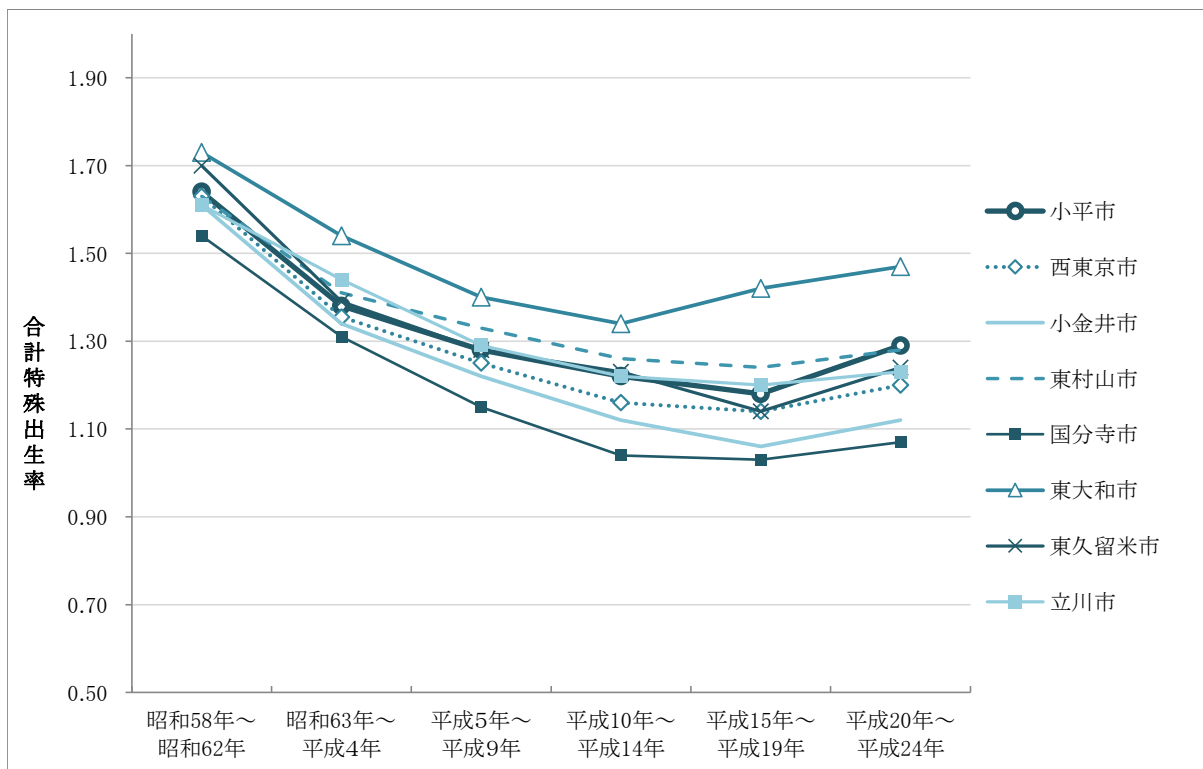
- 小平市の合計特殊出生率は、隣接7市の中でも中位から上位に位置しており(各期間とも東大和市が最も高く、国分寺市が最も低い)、その経年変化の傾向は隣接7市と概ね同様になっています。
- 各市とも、ファミリー層が比較的多く居住しているという各市の傾向を背景に、前項(ア)に示す東京都全体の合計特殊出生率と比べて概ね同等、またはそれ以上の水準となっています。一方で、年齢階層別社会移動の傾向から、子どもが既にいる世帯が移住してくることも多いと推察されます。近年、他市よりも強い回復傾向にある小平市の合計特殊出生率をさらに高めていくためには、より出産・子育てしやすい環境の整備が求められます。

表 1-8 合計特殊出生率における隣接7市との経年比較

	昭和58年～ 昭和62年	昭和63年～ 平成4年	平成5年～ 平成9年	平成10年～ 平成14年	平成15年～ 平成19年	平成20年～ 平成24年
小平市	1.64	1.38	1.28	1.22	1.18	1.29
西東京市	1.63	1.36	1.25	1.16	1.14	1.20
小金井市	1.61	1.34	1.22	1.12	1.06	1.12
東村山市	1.63	1.41	1.33	1.26	1.24	1.28
国分寺市	1.54	1.31	1.15	1.04	1.03	1.07
東大和市	1.73	1.54	1.40	1.34	1.42	1.47
東久留米市	1.70	1.39	1.28	1.23	1.14	1.24
立川市	1.61	1.44	1.29	1.22	1.20	1.23

※合併前の西東京市のデータは、旧田無市・旧保谷市のデータの平均値を使用。

出典：厚生労働省「人口動態統計」、東京都福祉保健局推計（住民基本台帳）



※合併前の西東京市のデータは、旧田無市・旧保谷市のデータの平均値を使用。

図 1-14 合計特殊出生率における隣接7市との経年比較

出典：東京都福祉保健局「人口動態統計」

1.1.3 年齢階層別人口の推移

- ・ 年齢階層別では、以下の傾向が見られます。
 - 生産年齢人口¹割合(市の人口全体に対して15歳～64歳の人口の占める割合)は年々低下している一方、老年人口²割合(65歳以上の人口の占める割合)が年々上昇しており、平成26年には21.6%に達しています。また、年少人口³割合(14歳以下の人口の占める割合)は若干の減少傾向にありますが、経年では概ね横ばいとなっています。
 - 総人口及び老年人口は平成22年以降も増加傾向にあります(平成22年から平成26年の期間では、総人口は約6,600人、老年人口は約1,700人増加)。また、生産年齢人口及び年少人口は一度減少した後、増加に転じています(平成22年から平成26年の期間において、生産年齢人口は約1,000人増加、年少人口はほぼ横ばい)。
- ・ 高齢人口指数は全国より小さく、全国の傾向と比べて小平市人口では高齢化の傾向が緩やかであることが伺えます。これは、15歳～24歳における社会増が一因となっているものと考えられます。

¹ 生産年齢人口：総人口のうち、15歳～64歳の年齢階層に属する人口のこと。

² 老年人口：総人口のうち、65歳以上の年齢階層に属する人口のこと。

³ 年少人口：総人口のうち、14歳以下の年齢階層に属する人口のこと。

表 1-9 小平市の年齢階層別人口の推移（平成 22～26 年、各年 1 月 1 日時点）

年齢階層(歳)	平成22年			平成23年			平成24年			平成25年			平成26年		
	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計	男	女	合計
0～4	3,965	3,755	7,720	3,986	3,770	7,756	3,973	3,786	7,759	4,131	4,011	8,142	4,249	4,055	8,304
5～9	4,066	3,842	7,908	3,949	3,746	7,695	3,950	3,750	7,700	4,051	3,756	7,807	4,045	3,767	7,812
10～14	4,489	4,056	8,545	4,431	4,051	8,482	4,354	4,042	8,396	4,296	4,064	8,360	4,216	4,034	8,250
15～19	4,495	4,501	8,996	4,616	4,486	9,102	4,674	4,444	9,118	4,883	4,677	9,560	4,877	4,655	9,532
20～24	5,621	5,579	11,200	5,408	5,378	10,786	5,385	5,420	10,805	5,863	5,836	11,699	5,784	5,824	11,608
25～29	6,133	5,483	11,616	5,988	5,372	11,360	5,758	5,230	10,988	5,883	5,530	11,413	5,680	5,498	11,178
30～34	6,929	6,188	13,117	6,646	5,929	12,575	6,473	5,797	12,270	6,636	5,984	12,620	6,528	5,865	12,393
35～39	7,698	7,132	14,830	7,548	7,072	14,620	7,367	6,867	14,234	7,421	6,959	14,380	7,134	6,791	13,925
40～44	7,443	6,971	14,414	7,415	6,941	14,356	7,735	7,301	15,036	7,787	7,428	15,215	7,872	7,419	15,291
45～49	6,521	5,974	12,495	6,860	6,286	13,146	6,885	6,282	13,167	7,255	6,726	13,981	7,349	6,935	14,284
50～54	5,342	5,047	10,389	5,439	5,159	10,598	5,556	5,356	10,912	5,989	5,724	11,713	6,265	5,947	12,212
55～59	5,373	5,322	10,695	5,233	5,093	10,326	5,111	4,953	10,066	5,032	4,919	9,951	5,112	4,962	10,074
60～64	5,623	5,922	11,545	5,911	6,247	12,158	6,137	6,332	12,469	5,939	5,996	11,935	5,540	5,670	11,210
65～69	4,828	5,697	10,525	4,686	5,372	10,058	4,540	5,095	9,635	4,864	5,357	10,221	5,101	5,538	10,639
70～74	4,239	5,075	9,314	4,138	5,108	9,246	4,151	5,265	9,416	4,147	5,300	9,447	4,293	5,438	9,731
75～79	3,342	4,198	7,540	3,562	4,460	8,022	3,670	4,605	8,275	3,799	4,764	8,563	3,750	4,768	8,518
80～84	2,087	3,012	5,099	2,194	3,146	5,340	2,326	3,321	5,647	2,432	3,471	5,903	2,571	3,670	6,241
85～	1,159	2,610	3,769	1,279	2,823	4,102	1,404	3,017	4,421	1,562	3,205	4,767	1,675	3,462	5,137
合計	89,353	90,364	179,717	89,289	90,439	179,728	89,449	90,865	180,314	91,970	93,707	185,677	92,041	94,298	186,339

出典：小平市住民基本台帳

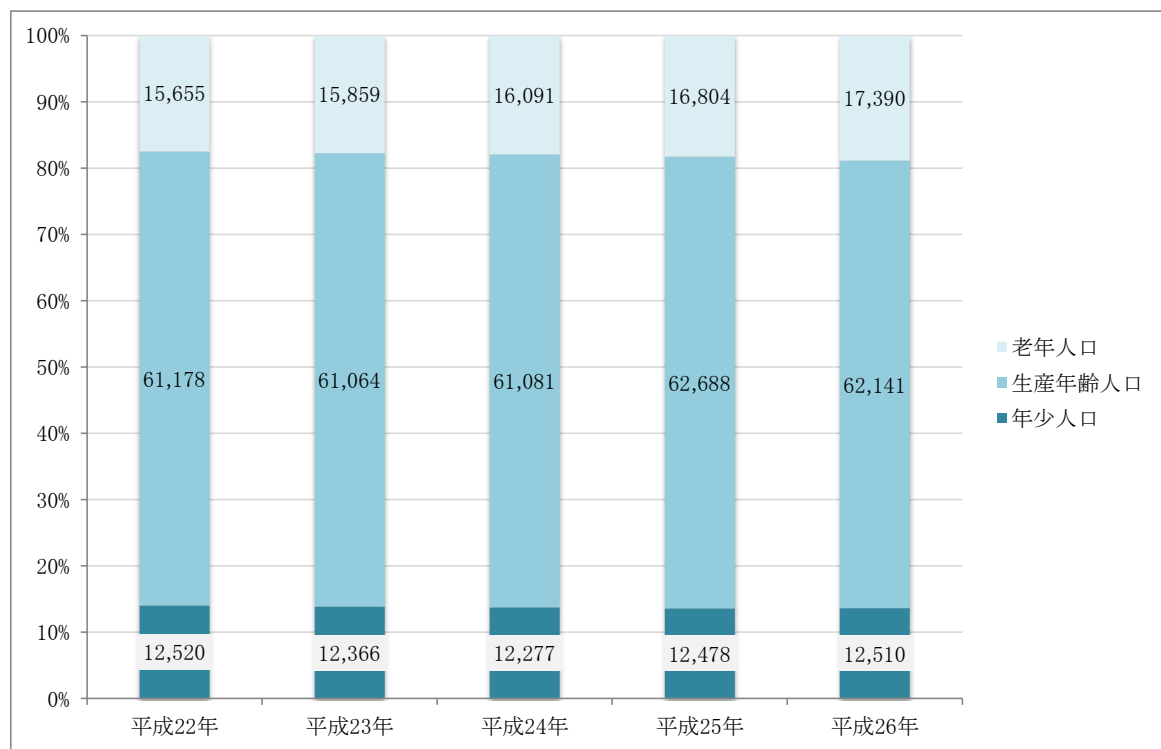


図 1-15 小平市の年齢階層別人口の推移グラフ

出典：小平市住民基本台帳

表 1-10 小平市の年齢階層別人口比率の推移

全体	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口割合	13.5%	13.3%	13.2%	13.1%	13.1%
生産年齢人口割合	66.4%	66.2%	66.0%	66.0%	65.3%
50歳～64歳人口割合	18.2%	18.4%	18.5%	18.1%	18.0%
老年人口割合	20.2%	20.5%	20.7%	21.0%	21.6%
65歳～74歳人口割合	11.0%	10.7%	10.6%	10.6%	10.9%
男	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口割合	14.0%	13.8%	13.7%	13.6%	13.6%
生産年齢人口割合	68.5%	68.4%	68.3%	68.2%	67.5%
50歳～64歳人口割合	18.3%	18.6%	18.8%	18.4%	18.4%
老年人口割合	17.5%	17.8%	18.0%	18.3%	18.9%
65歳～74歳人口割合	10.1%	9.9%	9.7%	9.8%	10.2%
女	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口割合	12.9%	12.8%	12.7%	12.6%	12.6%
生産年齢人口割合	64.3%	64.1%	63.8%	63.8%	63.2%
50歳～64歳人口割合	18.0%	18.2%	18.3%	17.8%	17.6%
老年人口割合	22.8%	23.1%	23.4%	23.6%	24.3%
65歳～74歳人口割合	11.9%	11.6%	11.4%	11.4%	11.6%

出典：小平市住民基本台帳

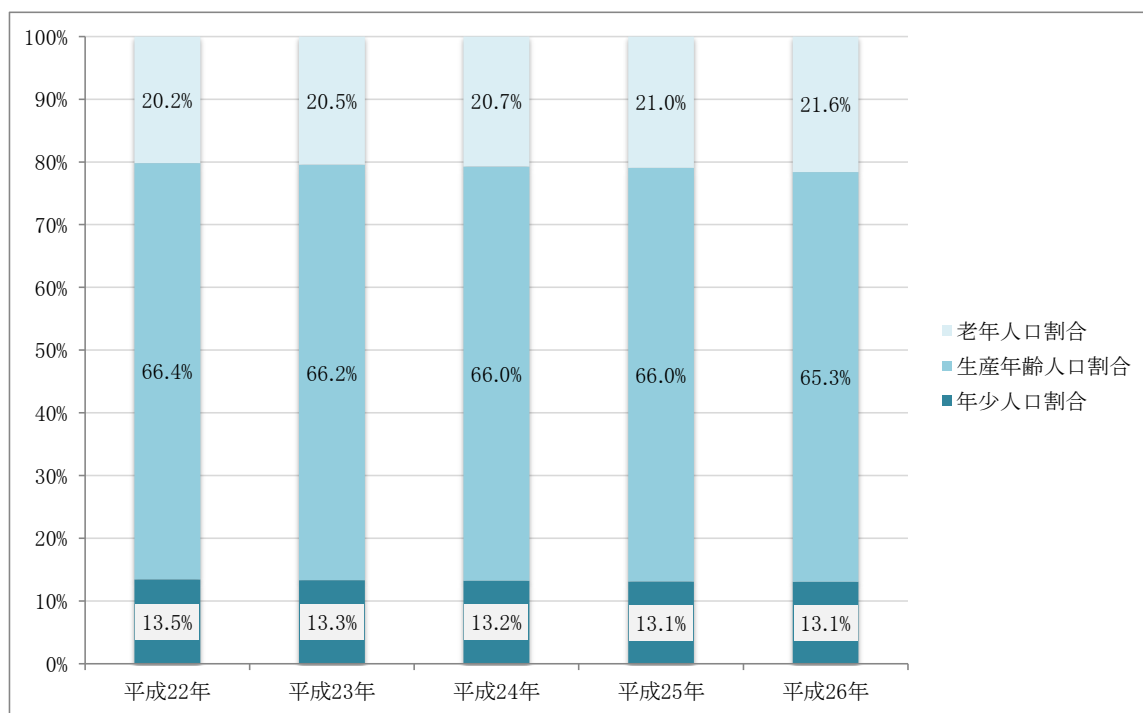


図 1-16 小平市の年齢階層別人口比率の推移グラフ

出典：小平市住民基本台帳

表 1-11 老年人口指数⁴の推移

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
老年人口指数	全国	36.07	36.58	38.41	40.37	42.39
	東京都	30.09	30.31	31.14	31.57	32.30
	小平市	30.38	30.89	31.41	31.76	33.08

出典：小平市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」

⁴ 老年人口指数：生産年齢人口を100とした場合の、老年人口の比率を表す値のこと。

表 1-12 年少人口指数⁵の推移

		平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年
年少人口指数	全国	20.60	20.54	20.45	20.74	20.85
	東京都	17.47	17.55	17.63	17.50	17.60
	小平市	20.26	20.11	20.04	19.85	20.02

出典：小平市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」

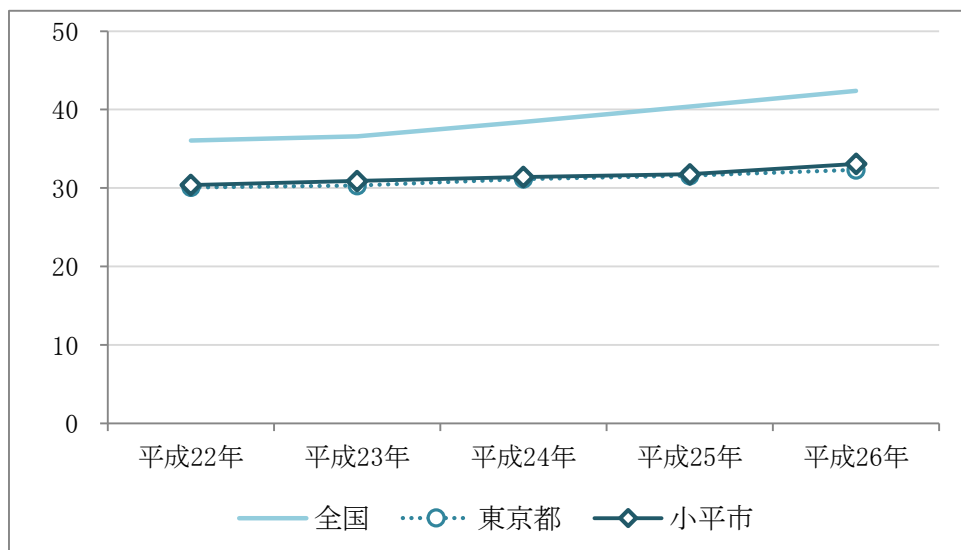


図 1-17 老年人口指数の推移グラフ

出典：小平市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」

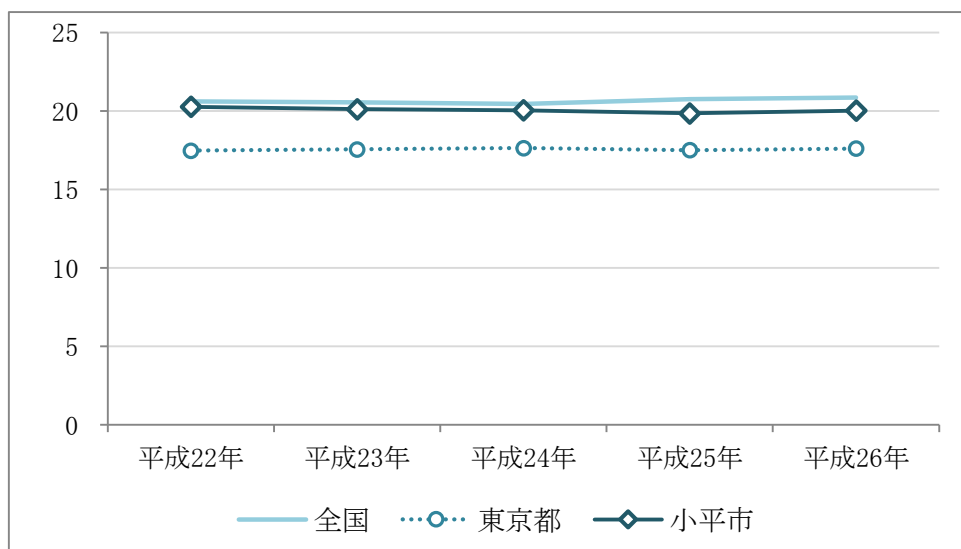


図 1-18 年少人口指数の推移グラフ

出典：小平市住民基本台帳、総務省「住民基本台帳年齢階級別人口」

⁵ 年少人口指数：生産年齢人口を100とした場合の、年少人口の比率を表す値のこと。

1.1.4 地区別人口の推移

(1) 地区別人口の推移の詳細

【集計方法】

直近 15 ヶ年(平成 7 年～平成 22 年)における各地区の詳細な人口推移について、小平市の都市計画マスタープラン等を踏まえた表 1-13 に示す地区区分に基づき、国勢調査人口をもとに整理・分析しました。

表 1-13 推移分析に当たっての詳細地区区分

地区区分	該当する所在地(平成22年 国勢調査時点)
A地区 (一橋学園駅周辺地区)	上水本町3～6丁目・上水南町・喜平町・学園西町・学園東町・回田町・天神町1丁目
B地区 (花小金井駅周辺地区)	御幸町・鈴木町・花小金井南町・花小金井
C地区 (小川駅周辺地区)	小川町1丁目(一部)、栄町2～3丁目・小川西町・小川東町1～4丁目
D地区 (小平駅周辺地区)	小川東町・仲町・美園町・天神町2丁目・大沼町
E地区 (新小平駅・青梅街道駅周辺地区)	小川町2丁目・小川東町5丁目
F地区 (鷹の台駅周辺地区)	小川町1丁目(一部)・上水新町2～3丁目・上水本町1～2丁目・たかの台・津田町
G地区 (東大和市駅周辺地区)	小川町1丁目(一部)・中島町・上水新町1丁目・栄町1丁目

※平成 7 年～平成 22 年の間に住所表示変更があった所在地については、最新の所在地名称をもとに該当する地区区分の割り振りを実施しています。

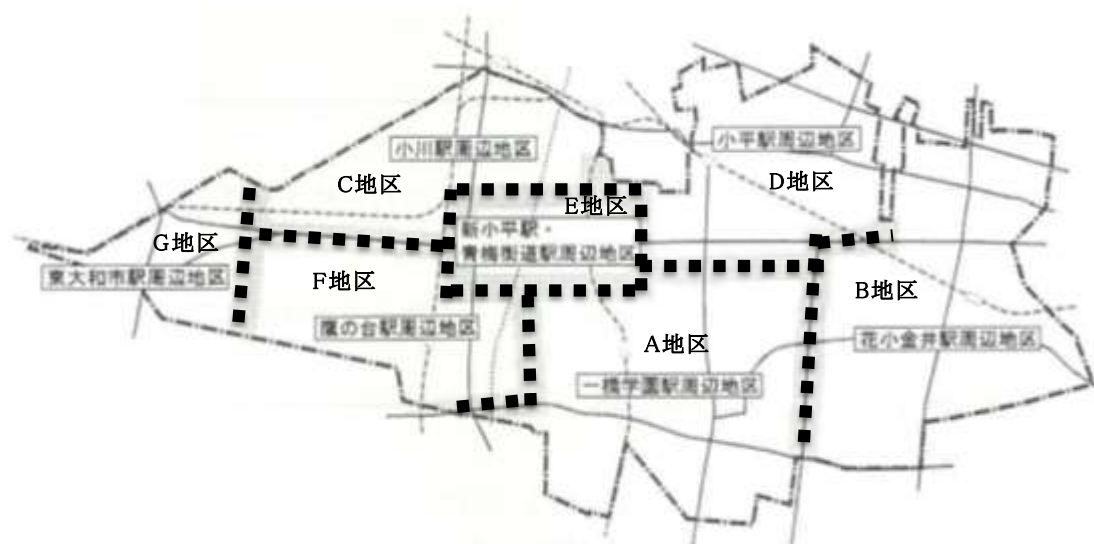


図 1-19 詳細分析にあたっての地区区分 (概要)

【集計結果】

- ・ 西武多摩湖線と武蔵野線の沿線に位置する E 地区では、平成 7 年から平成 22 年の人口の増加率が 130% であり、地区の中でも最大の増加傾向を示しています。
- ・ 小平市の中でも東側に位置し、西武新宿線沿線となる B 地区・D 地区については、平成 7 年から平成 22 年の間に 5,000 人近く増加している一方、小平市の中でも西側に位置している C 地区・F

地区・G 地区については、他地区のような大きな人口増加傾向は見受けられませんでした。これは、他地区に比して都心部への通勤・通学者にとっての交通利便性（鉄道の乗換回数や移動時間）の高さが背景にあるものと推察されます。

- ・小平市の中心に位置し西武多摩湖線沿線の A 地区についても、平成 7 年から平成 22 年の間に 3,000 人程度の人口増となっており、B 地区や D 地区に次ぐ人口増加量を示しています。これは、近隣市の繁華街かつ中央線沿線である国分寺駅まで一駅であるなど、都心通勤者等にとってのベッドタウンとしての交通利便性の高さから居住地として選ばれているものと推察されます。
- ・ F 地区には武蔵野美術大学、津田塾大学、白梅学園大学などの大学が存在しており、学生も常に一定数居住していると推察されますが、F 地区の人口増加には繋がっていないと考えられます。

表 1-14 小平市の地区別人口の推移

		平成7年	平成12年	平成17年	平成22年
A地区 (一橋学園駅 周辺地区)	男(人)	25,577	25,668	25,341	26,625
	女(人)	24,123	24,850	24,960	26,409
	計(人)	49,700	50,518	50,301	53,034
B地区 (花小金井駅 周辺地区)	男(人)	19,579	20,321	21,399	21,599
	女(人)	18,948	20,037	21,379	21,681
	計(人)	38,527	40,358	42,778	43,280
C地区 (小川駅 周辺地区)	男(人)	10,521	10,567	10,284	9,814
	女(人)	10,031	10,519	10,163	9,961
	計(人)	20,552	21,086	20,447	19,775
D地区 (小平駅 周辺地区)	男(人)	12,211	13,143	14,063	14,235
	女(人)	11,763	13,212	14,238	14,568
	計(人)	23,974	26,355	28,301	28,803
E地区 (新小平駅・青梅 街道駅周辺地区)	男(人)	3,236	3,416	3,854	4,141
	女(人)	2,978	3,166	3,591	4,000
	計(人)	6,214	6,582	7,445	8,141
F地区 (鷹の台駅 周辺地区)	男(人)	9,975	9,921	10,168	9,852
	女(人)	11,095	10,905	11,130	10,912
	計(人)	21,070	20,826	21,298	20,764
G地区 (東大和市駅 周辺地区)	男(人)	6,705	6,560	6,647	6,620
	女(人)	6,204	6,338	6,579	6,618
	計(人)	12,909	12,898	13,226	13,238
地区合計	男(人)	87,804	89,596	91,756	92,886
	女(人)	85,142	89,027	92,040	94,149
	計(人)	172,946	178,623	183,796	187,035

※各地区に該当する所在地の人口数の和より算出しています。ただし、平成7年のB地区の男女別人口については、一部の所在地について人口数の統計情報がなかったため、小平市の総人口数よりB地区以外の人口を除いて算出しています。

出典：国勢調査

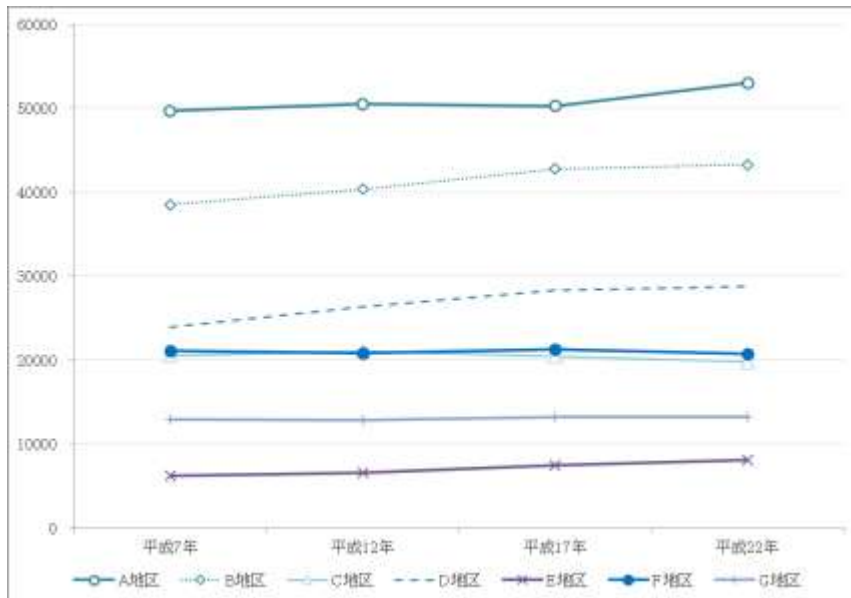
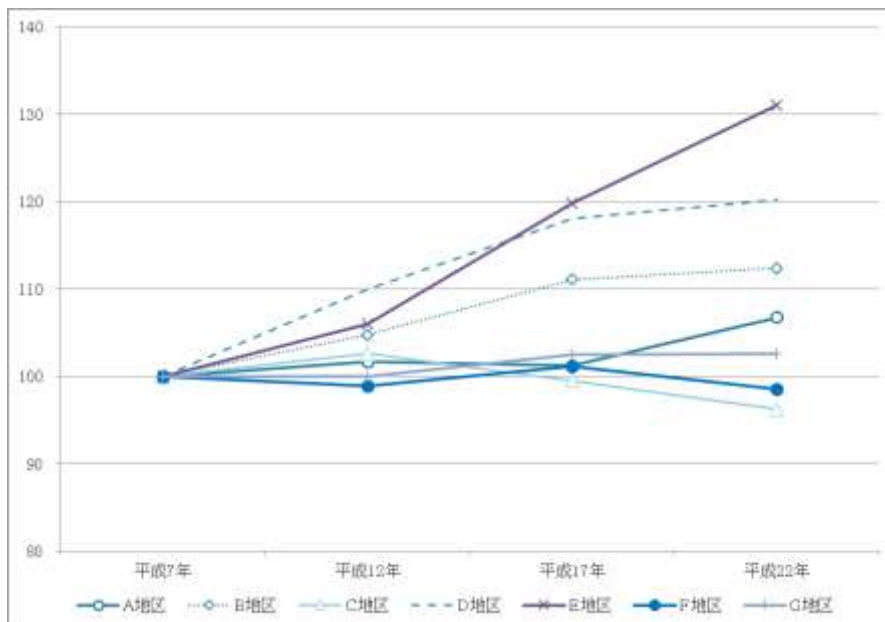


図 1-20 小平市の地区別人口の推移
出典：国勢調査



※平成7年時点の各地区人口を100とした場合の変動を指数化。
図 1-21 小平市の地区別 対平成7年比人口変動率の推移
出典：国勢調査

1.1.5 世帯の推移

(1) 世帯数の推移

- ・平成2年以降、世帯数は増加傾向、1世帯あたり世帯構成員は減少傾向にあります。
- ・世帯数の推移をみると、平成2年から平成22年の間に約20,000世帯が増加(35%超の増加率)しています。一方で、1世帯あたり世帯構成員については、平成2年の2.7人をピークとし、平成22年現在では2.3人に減少しています。

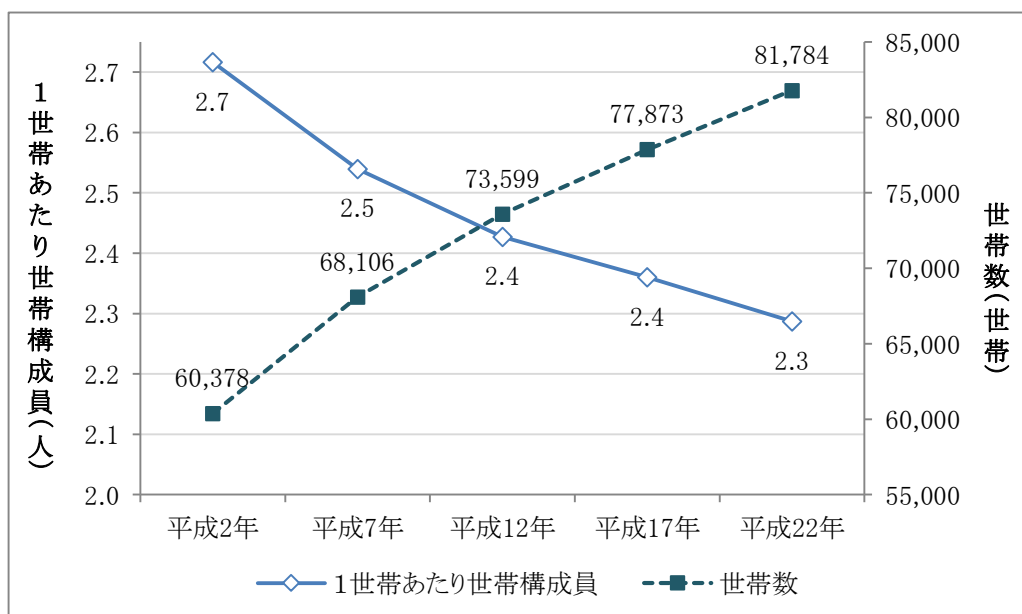


図 1-22 1世帯あたり世帯構成員・世帯数の推移

出典：国勢調査

(2) 世帯構成(単独世帯・高齢者単独世帯)の推移

- 平成2年時点では単独世帯は全世帯の32%、高齢者単独世帯は全世帯の3%にとどまっていますが、平成22年時点ではそれぞれ比率が高まっています。特に高齢者単独世帯は、平成22年時点では全世帯の9%となり、平成2年からの20年間で約3倍の増加となっています。単独世帯が高い割合を示すのは、学生の単身者が多いことも一因であると推察できます。

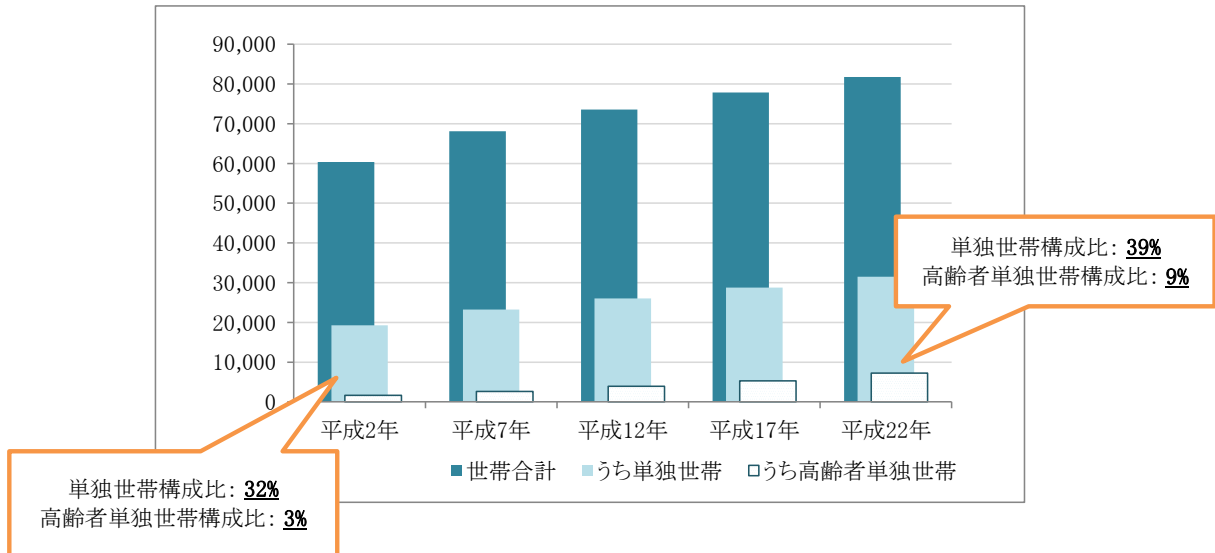


図 1-23 単独世帯・高齢者単独世帯の推移

出典：国勢調査

1.2 小平市の現況分析

1.2.1 小平市の現況分析

(1) 住宅

- ・小平市は東大和市・東久留米市・西東京市と同様、持ち家の割合が全体の半数以上を占めており、ファミリー層が主に居住する「一戸建ての持ち家」が多くなっています。
- ・また、住宅地公示地価は近隣市の中でも比較的安価かつ経年で低下していることから、居住における金銭面での障壁は近隣市の中でも比較的低いことが推察されます。

表 1-15 建て方別住宅戸数（平成 24 年）

			総数	内訳			
				一戸建て	長屋建て	共同住宅	その他
総数 (戸)	小平市	持ち家	40,100	29,130	570	10,400	0
		借家	36,210	1,480	780	33,910	40
	武蔵野市	持ち家	29,570	14,650	1,750	12,990	180
		借家	35,580	1,240	410	33,840	90
	小金井市	持ち家	24,000	16,190	260	7,540	10
		借家	29,320	970	410	27,920	20
	国分寺市	持ち家	29,400	20,810	400	8,170	20
		借家	28,840	1,370	570	26,850	50
	東大和市	持ち家	20,110	13,230	50	6,820	10
		借家	13,120	690	230	12,200	0
	東久留米市	持ち家	27,690	20,070	180	7,390	50
		借家	18,950	1,190	410	17,330	20
	西東京市	持ち家	43,700	29,170	1,250	13,230	50
		借家	38,180	1,530	880	35,670	100
人口 当たり	小平市	持ち家	0.214	0.156	0.003	0.056	0.000
		借家	0.194	0.008	0.004	0.181	0.000
	武蔵野市	持ち家	0.213	0.106	0.013	0.094	0.001
		借家	0.256	0.009	0.003	0.244	0.001
	小金井市	持ち家	0.202	0.136	0.002	0.063	0.000
		借家	0.247	0.008	0.003	0.235	0.000
	国分寺市	持ち家	0.244	0.172	0.003	0.068	0.000
		借家	0.239	0.011	0.005	0.223	0.000
	東大和市	持ち家	0.242	0.159	0.001	0.082	0.000
		借家	0.158	0.008	0.003	0.147	0.000
	東久留米市	持ち家	0.238	0.172	0.002	0.063	0.000
		借家	0.163	0.010	0.004	0.149	0.000
	西東京市	持ち家	0.222	0.148	0.006	0.067	0.000
		借家	0.194	0.008	0.004	0.182	0.001

出典：国土交通省「住宅・土地基本調査」

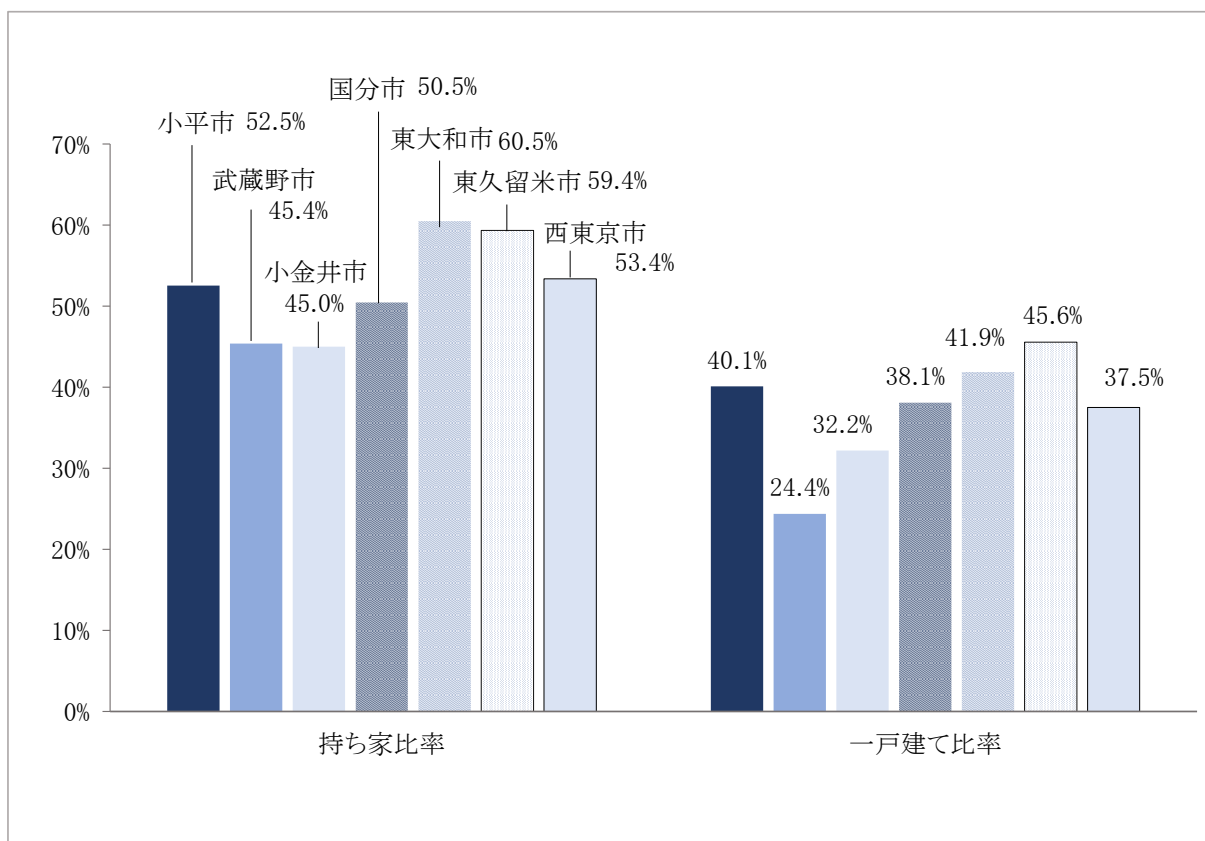


図 1-24 全体戸数に占める持ち家戸数及び一戸建て戸数の比率 (平成 24 年)

出典：国土交通省「住宅・土地基本調査」

表 1-16 直近の住宅土地における公示地価の推移

(単位:千円/平米)

	平成 19年	平成 20年	平成 21年	平成 22年	平成 23年	平成 24年	平成 25年	平成 26年
小平市	232	249	236	223	220	216	214	216
武蔵野市	465	536	482	452	456	455	455	477
小金井市	317	348	328	304	300	298	298	307
国分寺市	290	318	302	275	267	265	264	263
東大和市	173	184	175	166	162	159	158	163
東久留米市	211	229	217	207	205	203	199	206
西東京市	267	289	274	262	260	258	258	263

※各年1月1日時点の地価

出典：東京都統計年鑑

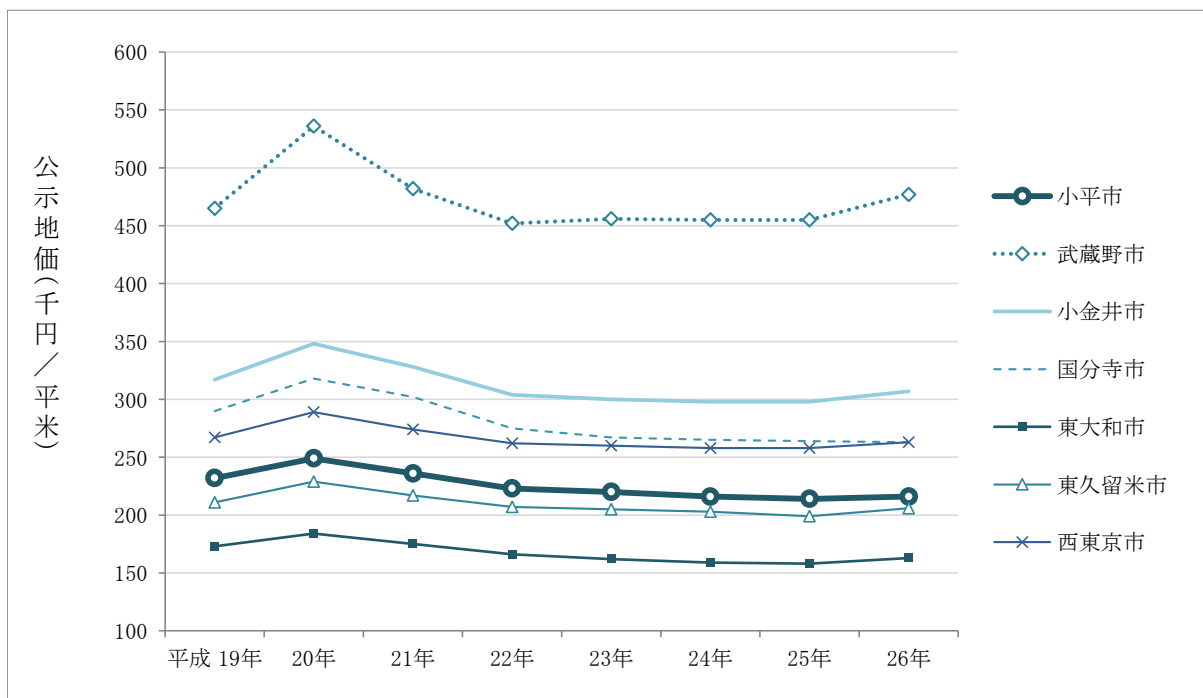


図 1-25 直近の住宅土地における公示地価の推移

出典：東京都統計年鑑

(2) 産業構造

- ・ 小平市の産業構造は概ね市部全体の構成に近く、従業者数としては、製造業、卸売・小売業及び医療・福祉業が多くなっております。
- ・ 特に小平市の特性として、ブリヂストン（株）などの工場⁶、公立昭和病院などの病床数の多い病院、大学などの教育機関の多さを背景とした、製造業・医療福祉業・教育/学習支援業における従事者割合の高さが挙げられます。

⁶ ただし企業の機能移転等により、最新状況は異なる。

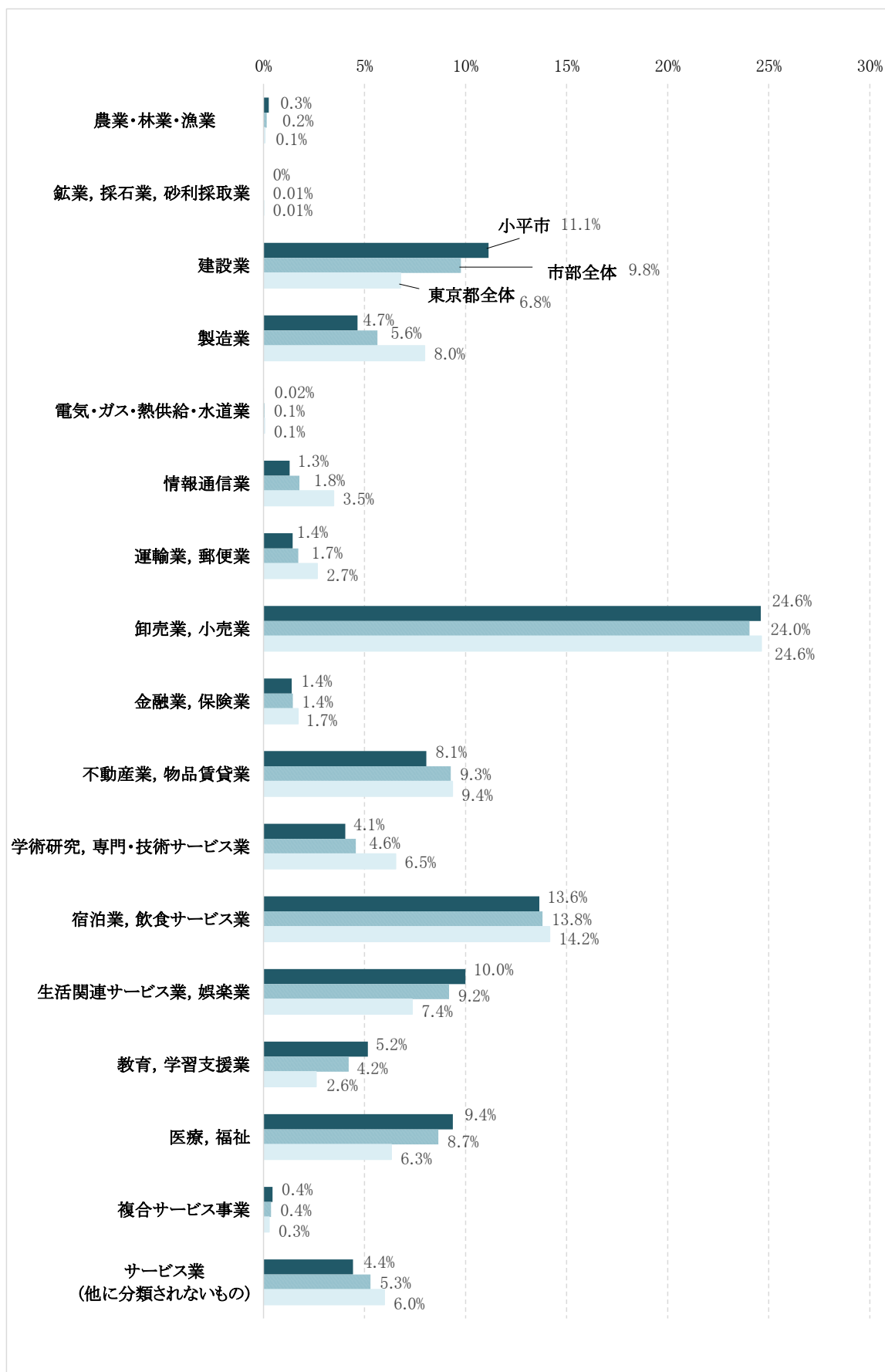


図 1-26 産業大分類別事業所数構成比 (平成 24 年)

出典：経済産業省「経済センサス」

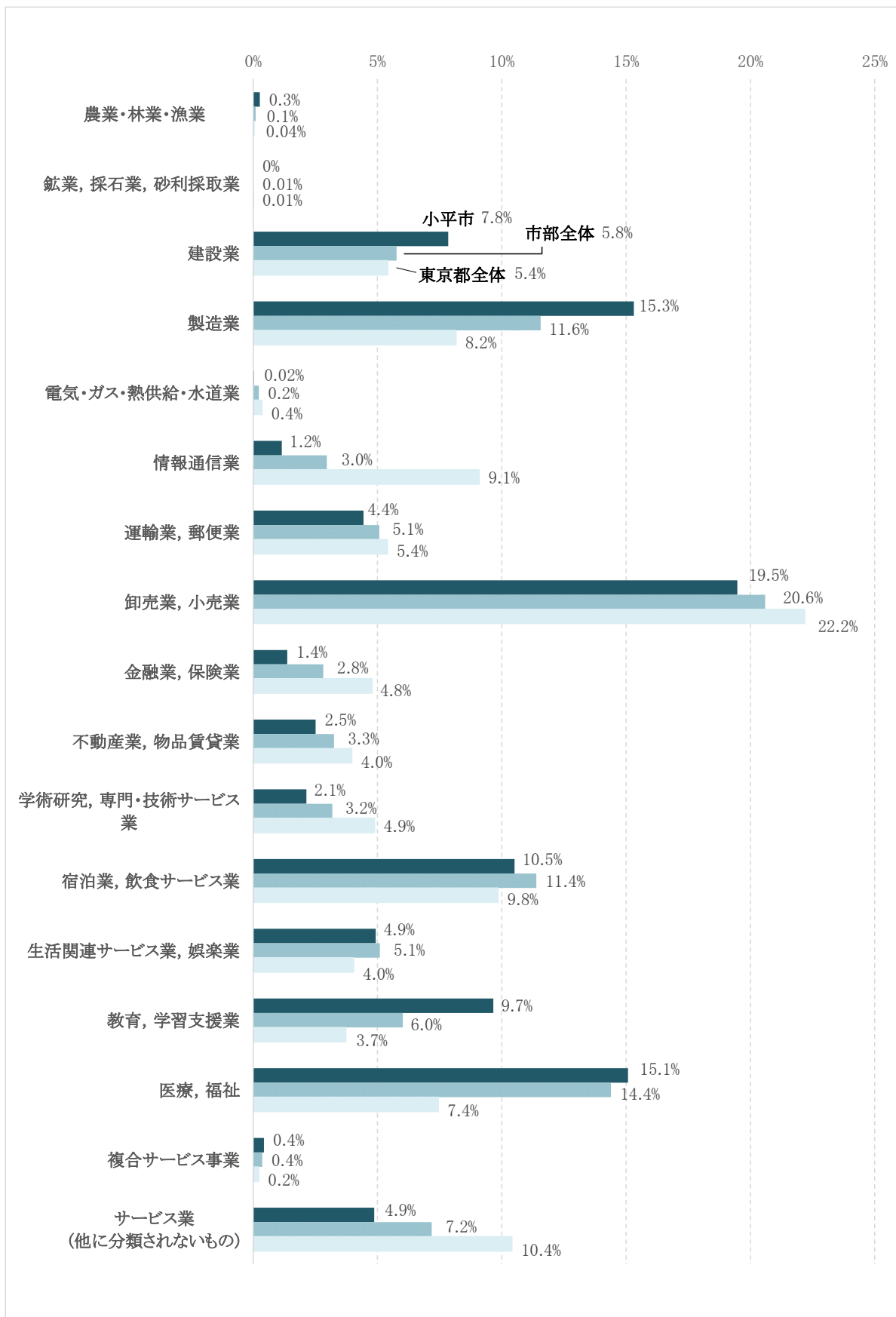


図 1-27 産業大分類別従業者数構成比 (平成 24 年)

出典：経済産業省「経済センサス」

(3) 農業

- ・小平市の農業産出額は、経年で増減を繰り返しながら、平成18年時点では約10億円となっており、近隣市の中でも最も高い水準にあります。
- ・一方、販売農家の数は経年で減少傾向にあり、特に平成16年から平成21年の5年間では299戸から266戸へ減少（15%程度の減）しています。加えて、耕地面積も長期的に減少傾向にあることから、小平市の農業の持続・成長に向けては、その担い手及び耕地の確保が大きな課題となります。

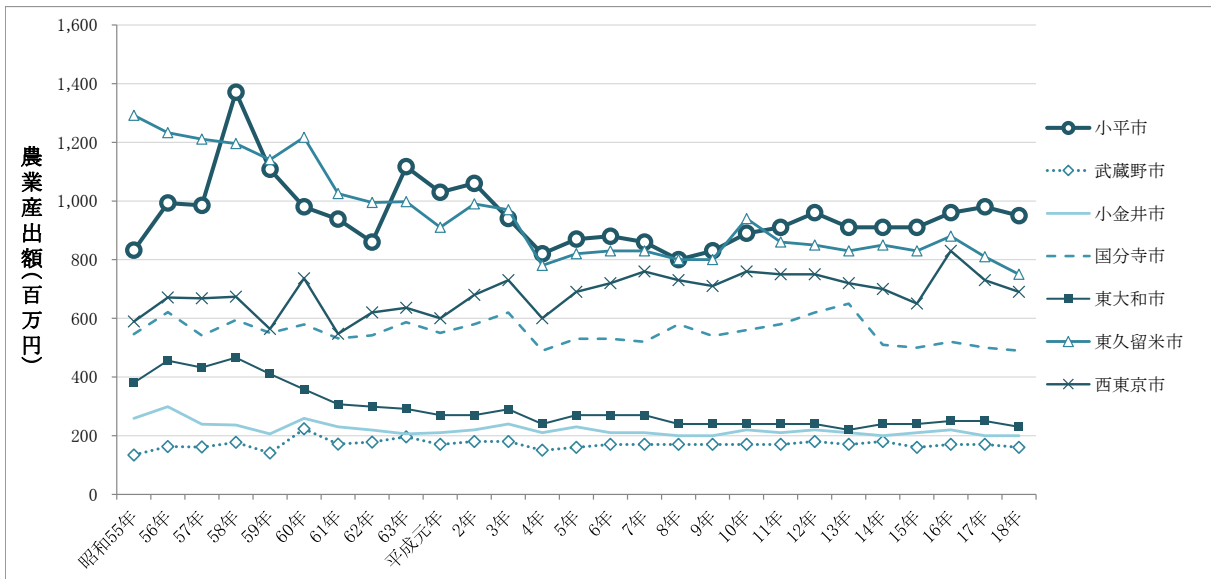


図 1-28 農業産出額の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」

表 1-17 販売農家数（専業農家数・兼業農家数）の推移

	平成11年		平成16年		平成21年	
	専業農家数 (戸)	兼業農家数 (戸)	専業農家数 (戸)	兼業農家数 (戸)	専業農家数 (戸)	兼業農家数 (戸)
小平市	70	233	93	206	114	152
武蔵野市	2	68	29	36	12	49
小金井市	10	123	51	61	48	64
国分寺市	44	173	67	135	59	124
東大和市	40	81	34	71	17	82
東久留米市	81	179	72	146	77	143
西東京市	66	177	90	138	70	129

出典：農林水産省「農林業センサス」

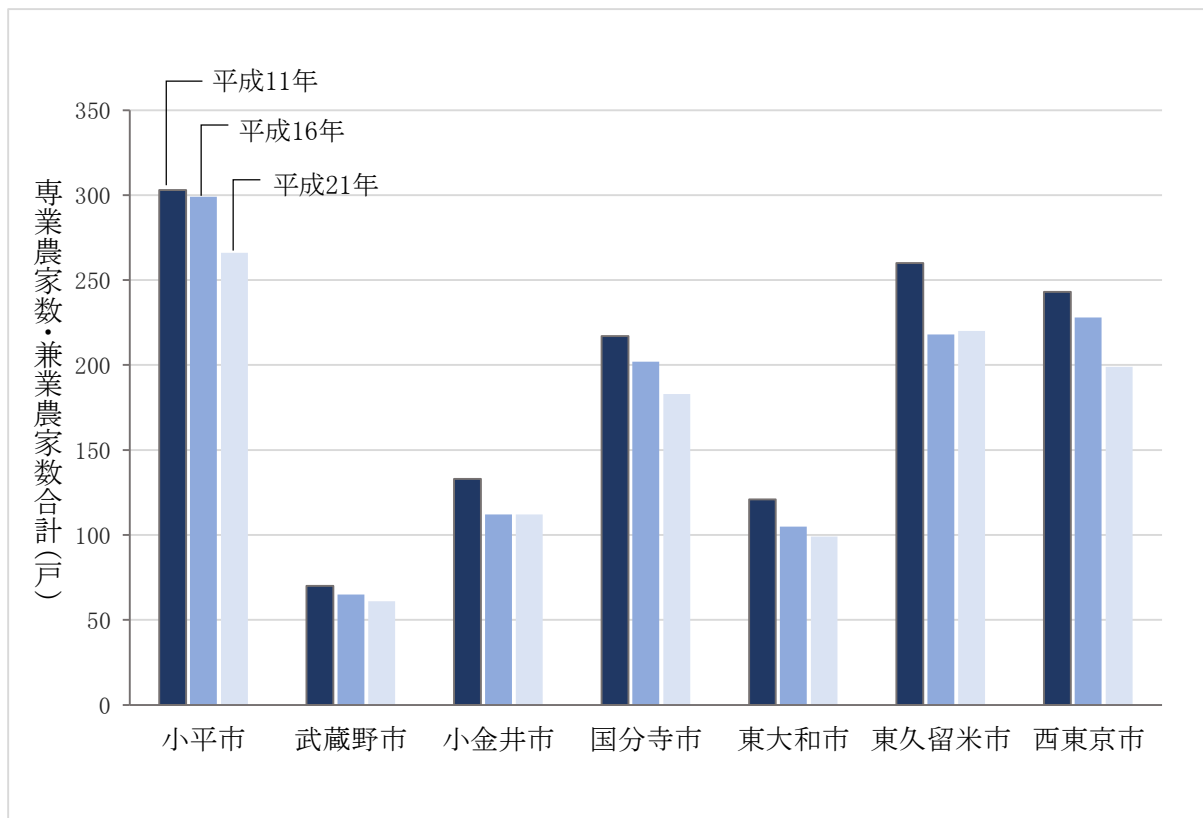


図 1-29 專業農家数・兼業農家数の推移

出典：農林水産省「農林業センサス」

表 1-18 耕地面積の推移

	耕地面積 (ha)					総面積に占める耕地面積の割合				
	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年
小平市	252	249	241	228	222	12.32%	12.17%	11.78%	11.14%	10.85%
武蔵野市	37	37	36	34	34	3.45%	3.45%	3.36%	3.17%	3.17%
小金井市	101	97	94	82	80	8.91%	8.56%	8.30%	7.24%	7.06%
国分寺市	192	186	178	160	155	16.72%	16.20%	15.51%	13.94%	13.50%
東大和市	99	94	90	87	81	7.31%	6.94%	6.65%	6.43%	5.98%
東久留米市	214	212	196	186	183	16.56%	16.41%	15.17%	14.40%	14.16%
西東京市	205	201	184	177	172	12.93%	12.68%	11.61%	11.17%	10.85%

出典：農林水産省「耕地及び作付面積推移」

(4) 就労状況

- ・ 小平市では市内在住の就業者のうち約3分の1が市内にて従業をしており、これは近隣市と比べるとやや高い水準にあるものの住宅都市としての特徴が伺えます。
- ・ また、他市区町村からの通勤者についても、近隣市と同等程度存在することが伺えます。

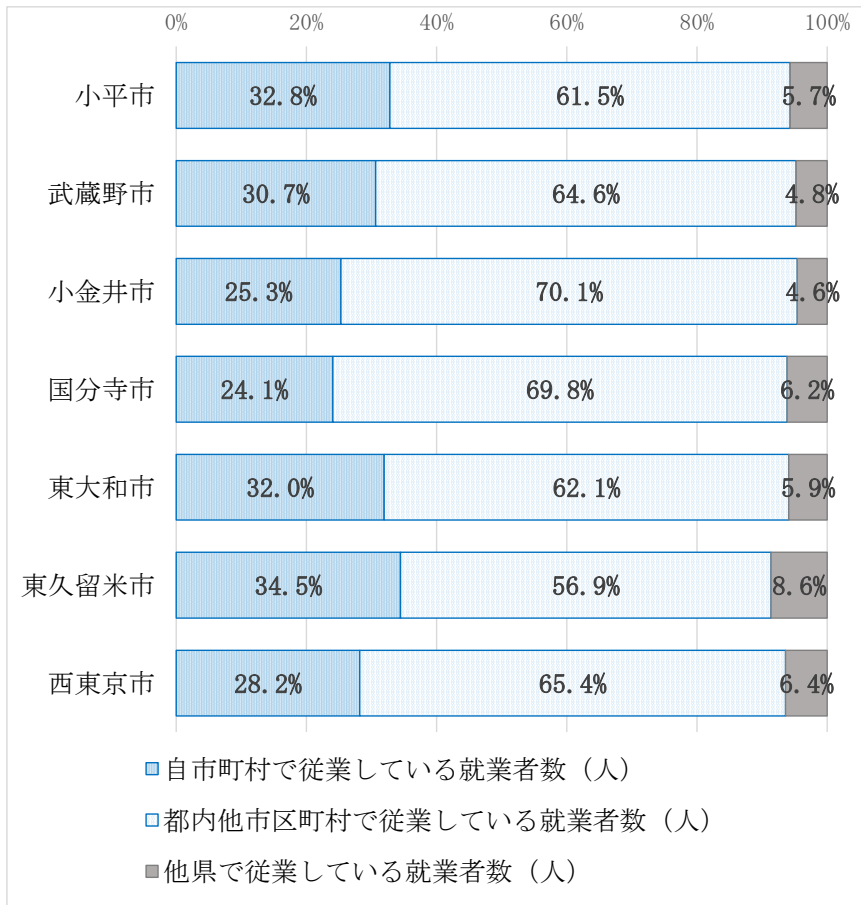


図 1-30 就業者の従業先割合

出典：国勢調査（平成 22 年）

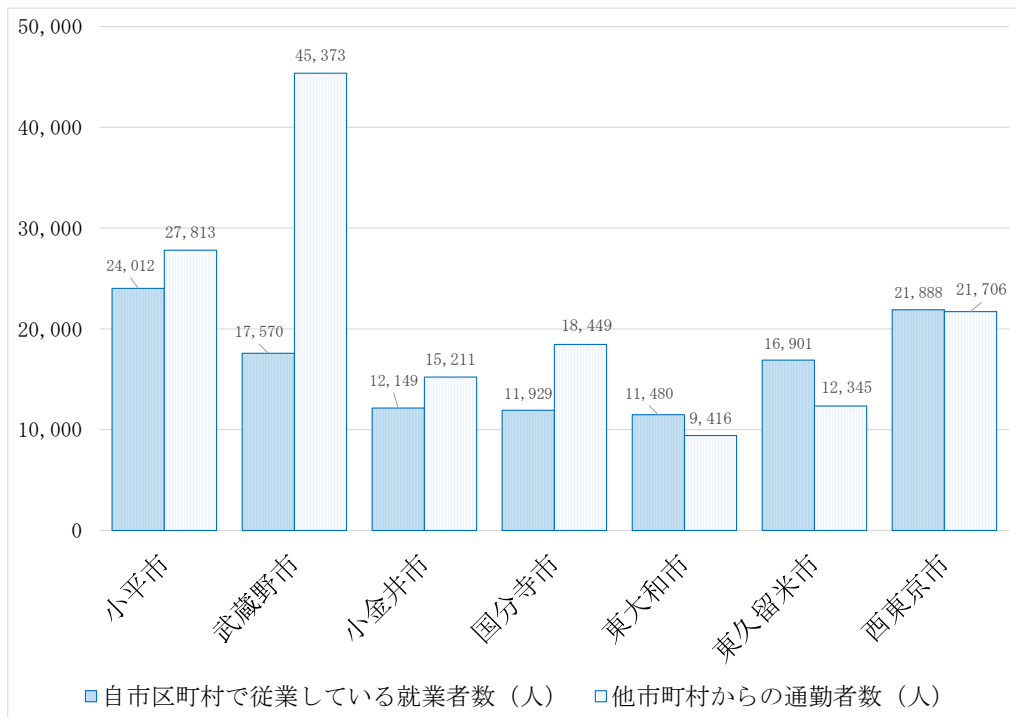


図 1-31 他市からの通勤者数

出典：国勢調査（平成 22 年）

1.3 小平市の将来人口推計

1.3.1 小平市全体の将来人口推計

(1) 人口推計の概要

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する『「地方人口ビジョン」及び「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について』により示された推計指標、その他人口変動に係る指標及び各種データ・ワークシートに基づく推計を行いました。

実施した推計パターン及び各パターンの仮定値については、以下のとおりです。

表 1-19 推計パターン

推計パターン	推計パターンの概要	推計モデル	基準年	推計年
パターン1	全国の総移動数が、今後一定程度縮小すると仮定した推計 (国立社会保障・人口問題研究所(以下、「社人研」という。)推計準拠)	コーホート 要因法	2010年	2015～2060年 (5年間隔)
パターン2	全国の総移動数が、平成22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計 (日本創成会議推計準拠)	コーホート 要因法	2010年	2015～2060年 (5年間隔)
パターン3	小平市独自の仮定を設けた推計	コーホート 要因法	2010年	2015～2060年 (5年間隔)

表 1-20 推計パターン

推計パターン	仮定値の概要
<p>パターン1 (社人研推計準拠)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主に平成17(2005)年～平成22(2010)年の人口の動向を勘案し将来の人口を推計。 ・ 移動率は、今後全域的に縮小すると仮定。 <p><出生に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、平成22(2010)年の全国の子ども女性比(15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比)と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が平成27(2015)年以降平成52(2040)年まで一定として市町村ごとに仮定。 ・ 2045年以降は2040年の子ども女性比を一律に適用。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成17(2005)年→平成22(2010)年の生残率の比から算出される生残率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では、上述に加えて、都道府県と市町村の平成12(2000)年→平成17(2005)年の生残率の比から算出される生残率を市町村別に適用。 ・ 2045年以降は2040年の生残率を一律に適用。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 原則として、平成17(2005)～平成22(2010)年の国勢調査(実績)に基づいて算出された純移動率が、平成27(2015)～平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定と仮定。 ・ 2045年以降は2040年の純移動率を一律に適用。
<p>パターン2 (日本創生会議推計準拠)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社人研推計をベースに、移動に関して異なる仮定を設定。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 全国の移動総数が、社人研の平成22(2010)～平成27(2015)年の推計値から縮小せず、平成47(2035)年～平成52(2040)年まで概ね同水準で推移すると仮定。(社人研推計に比べて純移動率(の絶対値)が大きな値となる) ・ 2045年以降は2040年の純移動率を一律に適用。

推計パターン	仮定値の概要
パターン3 (独自推計)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社人研推計をベースに、地区ごとの将来人口推計を実施。 <p><推計単位となる地区の考え方></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「1.1.4.(1) 地区別人口の推移の詳細」に示す地区の単位で推計。 <p><出生・死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22(2010)年→平成26(2014)年における合計特殊出生率の平均値を基準値として、経年でパターン1と同様の増減率で推移すると仮定。 <p><死亡に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ パターン1と同様。 <p><移動に関する仮定></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 移動率について、各地区の純移動率に基づく小平市独自指標を適用。 ・ 平成17(2005)～平成22(2010)年の国勢調査に基づく各町丁目人口を基に、地区単位に直近5ヵ年分の純移動率を算出。 ・ そのうえで、社人研推計における純移動率の縮小の考え方を反映し、性別・年齢階層別に5年ごとの純移動率を設定。 (算出された小平市各地区の純移動率をベースに、「平成27(2015)～平成32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後、平成47(2035)～平成52(2040)年まで一定」という社人研推計の考え方を適用。

(2) 小平市全体の推計結果

【総人口・年齢階層別人口の推計】

表 1-21 パターン1の推計結果

(単位:人)

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
総人口		187,034	187,927	186,557	183,669	179,778	175,033	169,464	163,127	155,973	147,781	138,883
年齢階層別内訳	0～4歳	7,628	7,215	6,251	5,756	5,573	5,359	4,981	4,504	4,086	3,750	3,496
	5～9歳	7,755	7,493	7,108	6,162	5,675	5,495	5,284	4,911	4,441	4,028	3,698
	10～14歳	8,462	7,741	7,469	7,090	6,148	5,662	5,482	5,271	4,899	4,430	4,019
	15～19歳	10,720	10,096	8,819	8,481	8,040	6,981	6,416	6,212	5,973	5,551	5,020
	20～24歳	13,562	12,641	11,504	10,136	9,720	9,199	7,991	7,344	7,111	6,837	6,355
	25～29歳	11,818	11,460	11,383	10,366	9,136	8,766	8,292	7,203	6,620	6,410	6,163
	30～34歳	12,892	11,663	11,387	11,329	10,316	9,093	8,722	8,251	7,168	6,587	6,378
	35～39歳	14,779	12,555	11,432	11,176	11,120	10,124	8,923	8,559	8,096	7,034	6,464
	40～44歳	14,722	14,573	12,400	11,300	11,047	10,992	10,010	8,823	8,463	8,005	6,955
	45～49歳	13,277	14,721	14,546	12,381	11,282	11,023	10,967	9,986	8,803	8,443	7,987
	50～54歳	10,775	13,176	14,583	14,427	12,284	11,195	10,935	10,880	9,906	8,733	8,376
	55～59歳	10,781	10,517	12,878	14,268	14,124	12,032	10,973	10,719	10,665	9,710	8,560
	60～64歳	12,184	10,480	10,217	12,519	13,890	13,770	11,738	10,706	10,460	10,408	9,474
	65～69歳	10,530	11,821	10,148	9,907	12,148	13,501	13,406	11,425	10,422	10,185	10,136
	70～74歳	9,508	10,033	11,283	9,692	9,478	11,633	12,957	12,866	10,962	10,001	9,777
	75～79歳	8,143	8,792	9,302	10,538	9,057	8,881	10,916	12,163	12,077	10,286	9,385
	80～84歳	5,404	6,908	7,536	8,045	9,211	7,923	7,815	9,600	10,703	10,627	9,046
85～89歳	2,684	3,948	5,162	5,725	6,195	7,213	6,213	6,124	7,515	8,387	8,327	
90歳以上	1,410	2,094	3,149	4,369	5,333	6,192	7,444	7,580	7,603	8,367	9,268	

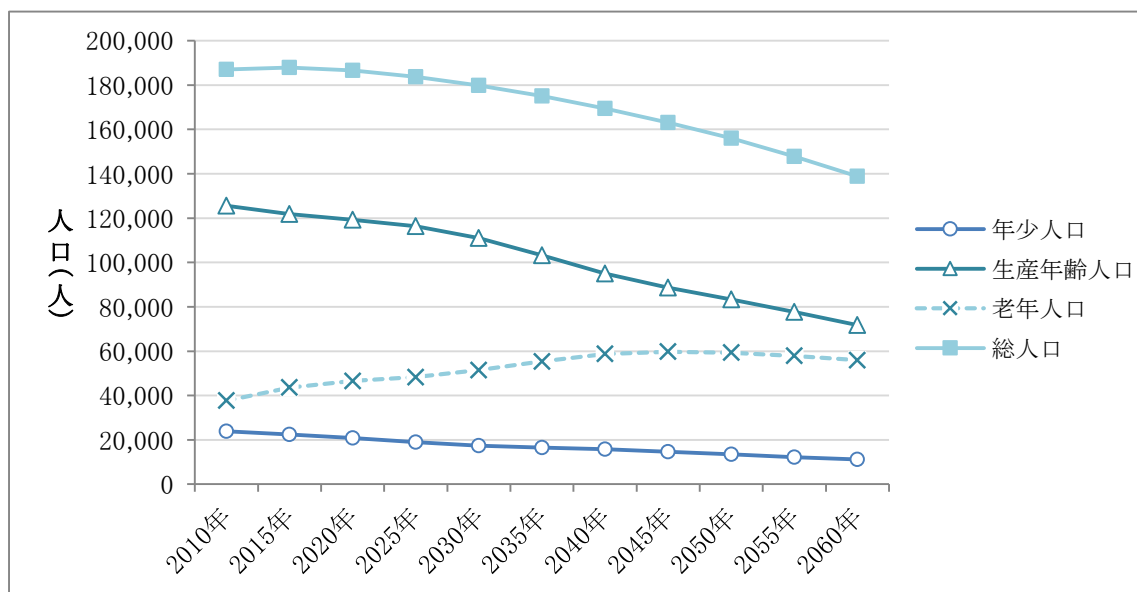


図 1-32 パターン1の推計結果

表 1-22 パターン2の推計結果

(単位:人)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	
総人口	187,034	187,927	186,505	183,561	179,583	174,600	168,448	161,702	154,254	145,794	136,650	
年齢階層別内訳	0～4歳	7,628	7,215	6,254	5,759	5,571	5,344	4,934	4,496	4,105	3,760	3,498
	5～9歳	7,755	7,493	7,055	6,102	5,611	5,417	5,185	4,787	4,362	3,983	3,648
	10～14歳	8,462	7,741	7,457	7,026	6,078	5,587	5,391	5,160	4,764	4,341	3,964
	15～19歳	10,720	10,096	9,176	8,925	8,476	7,412	6,815	6,576	6,294	5,811	5,295
	20～24歳	13,562	12,641	11,973	11,168	10,938	10,460	9,187	8,448	8,151	7,802	7,203
	25～29歳	11,818	11,460	10,740	9,939	9,144	8,805	8,260	7,255	6,671	6,437	6,162
	30～34歳	12,892	11,663	11,358	10,659	9,857	9,064	8,717	8,177	7,182	6,604	6,371
	35～39歳	14,779	12,555	11,329	11,016	10,317	9,514	8,724	8,390	7,870	6,912	6,356
	40～44歳	14,722	14,573	12,347	11,137	10,819	10,118	9,321	8,549	8,220	7,710	6,772
	45～49歳	13,277	14,721	14,568	12,356	11,146	10,820	10,117	9,319	8,548	8,219	7,709
	50～54歳	10,775	13,176	14,589	14,462	12,271	11,072	10,742	10,043	9,250	8,485	8,159
	55～59歳	10,781	10,517	12,840	14,217	14,092	11,951	10,783	10,463	9,782	9,008	8,264
	60～64歳	12,184	10,480	10,206	12,459	13,811	13,709	11,630	10,494	10,186	9,523	8,767
	65～69歳	10,530	11,821	10,156	9,904	12,095	13,431	13,358	11,331	10,226	9,929	9,281
	70～74歳	9,508	10,033	11,304	9,717	9,493	11,599	12,911	12,841	10,890	9,830	9,548
	75～79歳	8,143	8,792	9,327	10,609	9,118	8,933	10,922	12,161	12,096	10,256	9,259
80～84歳	5,404	6,908	7,536	8,062	9,291	7,967	7,852	9,596	10,692	10,635	9,013	
85～89歳	2,684	3,948	5,141	5,687	6,150	7,244	6,161	6,069	7,410	8,264	8,221	
90歳以上	1,410	2,094	3,149	4,358	5,306	6,153	7,438	7,548	7,557	8,287	9,161	

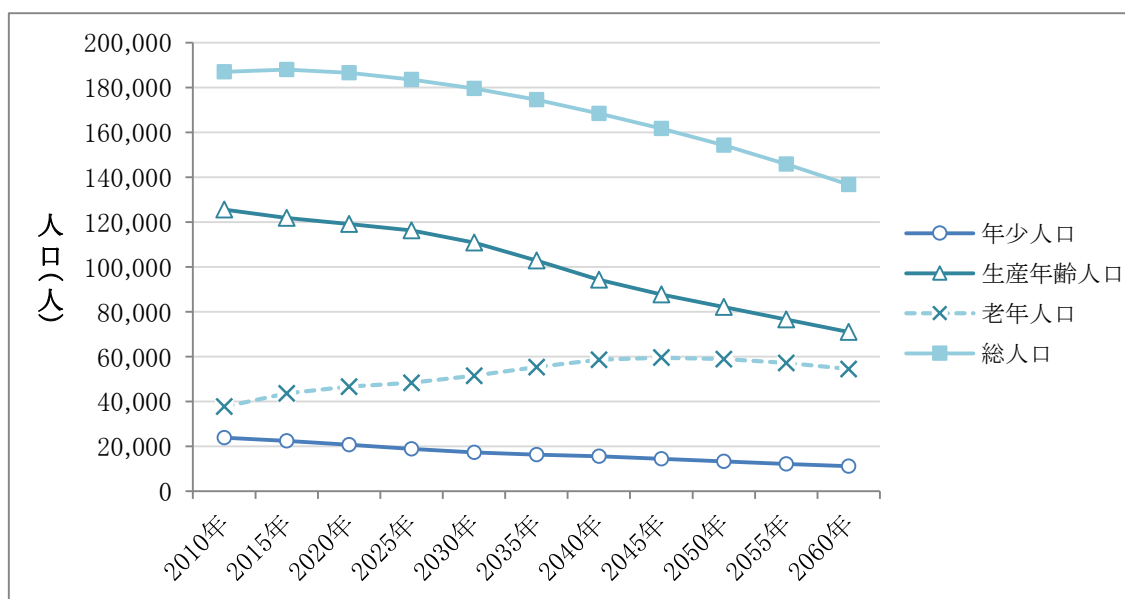


図 1-33 パターン2の推計結果

【パターン1・パターン2の比較】

- ・ パターン1では「全国の総移動数が、今後一定程度縮小する」という仮定、また、パターン2では「全国の総移動数が、平成 22(2010)～27(2015)年の推計値と概ね同水準でそれ以降も推移する」という仮定のもと、それぞれ推計を実施しています。
- ・ 小平市では、すでに社会移動が均衡状態に入っているため、パターン1・2の総人口の推計結果に有意な差は見られませんでした。
- ・ また、年齢3階層別人口の推計においても、総人口とほぼ同じ特徴となっています。

表 1-23 パターン1・2の比較

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 総人口	187,034	187,927	186,557	183,669	179,778	175,033	169,464	163,127	155,973	147,781	138,883
パターン2 総人口	187,034	187,927	186,505	183,561	179,583	174,600	168,448	161,702	154,254	145,794	136,650

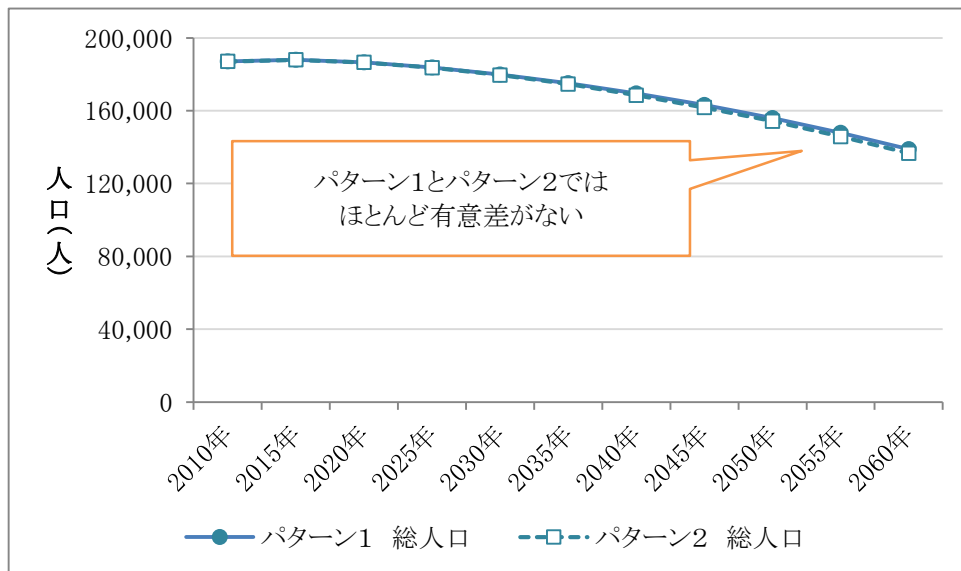
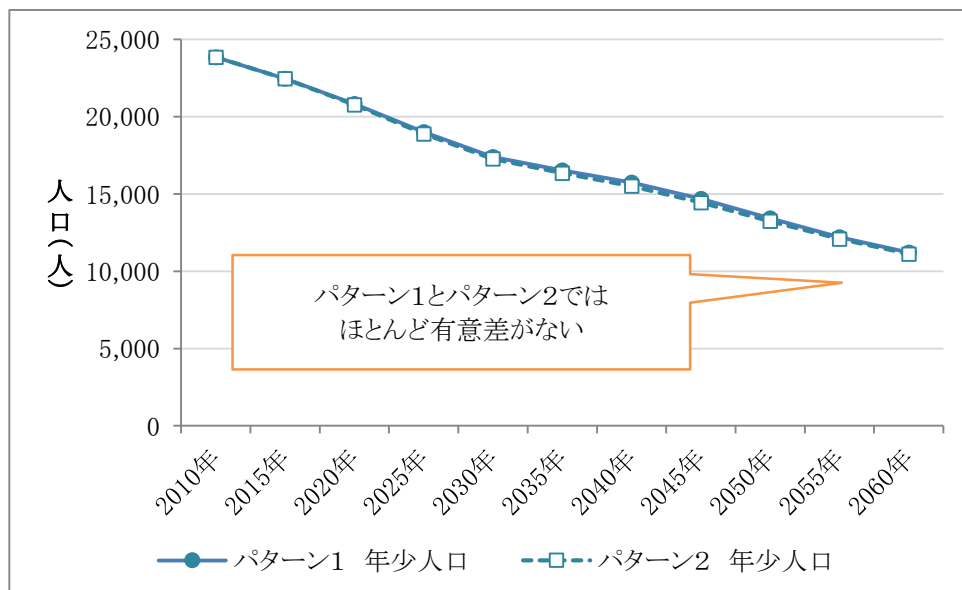


図 1-34 パターン1・2の比較（総人口）



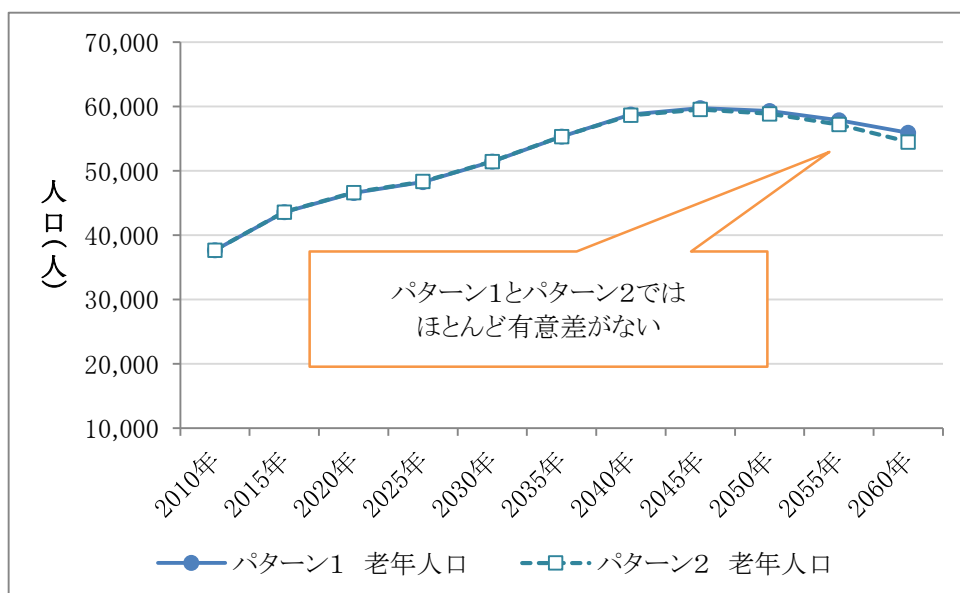
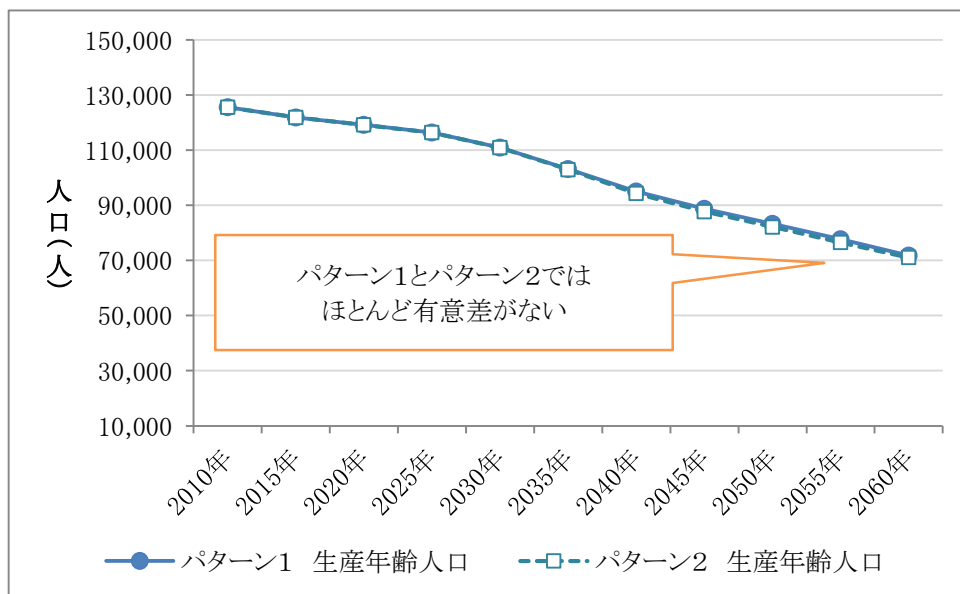


図 1-35 パターン1・2の比較 (年齢3階層別人口の比較)

(3) 小平市人口推計報告書(平成24年)との比較

【推計の前提となる基準の比較】

- ・ 小平市人口推計報告書(平成24年)と比較して、社人研推計準拠であるパターン1は合計特殊出生率が低く抑えられており、また、経年で減少する見通しとしています。
- ・ 純移動率についても「2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後2035年～2040年まで一定」とする仮定を原則としたうえで、基準値が2005年→2010年における純移動率の実績値より低く抑えられています。

表 1-24 人口推計報告書（平成 24 年）とパターン 1 における推計基準

基準数値等	小平市人口推計報告書(平成24年)	パターン1
(1) 基準人口	小平市の国勢調査人口(平成22年)	国の人口推計ワークシートの設定値に準拠 (小平市の国勢調査人口(平成22年))
(2) 女子年齢5歳階層別出生率	「人口動態統計」及び国勢調査人口より算出した2010年の出生率を設定。	国の人口推計ワークシートの設定値に準拠 (社人研の推計した女子年齢5歳階層別出生率より設定。)
(3) 出生性比	「人口動態統計」より、2006年～2010年における東京都の男女別出生比率の平均値を設定	国の人口推計ワークシートの設定値に準拠 (社人研の推計した出生性比より設定。都道府県毎に同様の値を設定している。)
(4) 男女・年齢5歳階層別生残率	厚生労働省による。「平成22年簡易生命表」及び「平成17年完全生命表」より算出した1995年・2000年、2000年・2005年、2005年・2010年の平均値を設定	国の人口推計ワークシートの設定値に準拠 (社人研の推計した男女・年齢5歳階層別生残率より設定。全国で同様の値を設定している。)
(5) 男女・年齢5歳階層別純移動率	男女年齢別人口(期首人口)を用いて、5年間の封鎖人口と実際人口の差である純移動数を求め、その期首人口に対する比を純移動率として算出し、それぞれ1995年→2000年トレンド推計、2000年→2005年トレンド、2005年→2010年トレンドとして設定	国の人口推計ワークシートの設定値に準拠 (社人研の推計した男女・年齢5歳階層別純移動率より。2015年～2020年までに定率で0.5倍に縮小し、その後2035年～2040年まで一定とする仮説に則る。)

表 1-25 人口推計報告書（平成 24 年）とパターン 1 における出生率

出生年齢階層	人口推計報告書	パターン1							
	2010年→2060年 設定値	基準値	2010年→2015年 設定値	2015年→2020年 設定値	2020年→2025年 設定値	2025年→2030年 設定値	2030年→2035年 設定値	2035年→2060年 設定値	
15～19歳	0.00241	0.00230	基準値より合計特殊出生率の推移を推計しているため、 各推計期間毎の値は算出していません	1.21865	1.19214	1.17055	1.17228	1.17447	1.17465
20～24歳	0.01288	0.01510							
25～29歳	0.06984	0.07370							
30～34歳	0.09507	0.10170							
35～39歳	0.05480	0.05460							
40～44歳	0.01075	0.00990							
45～49歳	0.00016	0.00020							
合計特殊出生率	1.22955	1.21865							

表 1-26 人口推計報告書（平成 24 年）とパターン 1 における出生性比

	人口推計報告書	パターン1					
	2010年→2060年 設定値	2010年→2015年 設定値	2015年→2020年 設定値	2020年→2025年 設定値	2025年→2030年 設定値	2030年→2035年 設定値	2035年→2060年 設定値
出生性比	105.7244	105.4100	105.4000	105.4000	105.4000	105.4000	105.4100

表 1-27 人口推計報告書（平成 24 年）とパターン 1 における生残率

<男性>

年齢階層	人口推計報告書	パターン1					
	2005年→2010年 トレンド推計	2010年→2015年 設定値	2015年→2020年 設定値	2020年→2025年 設定値	2025年→2030年 設定値	2030年→2035年 設定値	2035年→2060年 設定値
出生	0.9968920	0.9992600	0.9993700	0.9994400	0.9994900	0.9995400	0.9995800
0～4歳	0.9990480						
5～9歳	0.9994839	0.9995500	0.9996000	0.9996500	0.9996700	0.9997000	0.9997200
10～14歳	0.9989723	0.9992600	0.9993300	0.9993800	0.9994300	0.9994600	0.9994900
15～19歳	0.9975945	0.9983300	0.9984400	0.9985100	0.9985700	0.9986100	0.9986400
20～24歳	0.9968034	0.9977600	0.9978400	0.9978800	0.9979200	0.9979400	0.9979500
25～29歳	0.9964089	0.9972500	0.9973500	0.9974100	0.9974600	0.9975000	0.9975300
30～34歳	0.9954499	0.9963900	0.9965500	0.9966600	0.9967600	0.9968400	0.9969000
35～39歳	0.9933918	0.9944700	0.9947400	0.9949500	0.9951200	0.9952700	0.9953900
40～44歳	0.9897202	0.9910400	0.9915200	0.9918900	0.9922200	0.9925000	0.9927400
45～49歳	0.9836889	0.9854700	0.9862400	0.9868600	0.9873800	0.9878400	0.9882400
50～54歳	0.9739320	0.9760000	0.9773000	0.9783400	0.9792500	0.9800600	0.9807800
55～59歳	0.9595626	0.9610200	0.9631300	0.9648300	0.9663600	0.9677200	0.9689500
60～64歳	0.9402594	0.9488300	0.9519000	0.9543800	0.9566000	0.9586000	0.9604200
65～69歳	0.9076127	0.9233200	0.9280400	0.9317500	0.9350100	0.9378900	0.9404600
70～74歳	0.8496770	0.8819000	0.8901500	0.8965700	0.9020600	0.9067800	0.9108600
75～79歳	0.7533700	0.7937000	0.8067300	0.8168500	0.8256000	0.8331700	0.8397500
80～84歳	0.6141222	0.6600700	0.6787500	0.6932400	0.7059000	0.7170000	0.7267400
85～90歳	0.3718559	0.3943600	0.4103300	0.4232600	0.4348500	0.4452400	0.4545700
90歳～							

<女性>

年齢階層	人口推計報告書	パターン1					
	2005年→2010年 トレンド推計	2010年→2015年 設定値	2015年→2020年 設定値	2020年→2025年 設定値	2025年→2030年 設定値	2030年→2035年 設定値	2035年→2060年 設定値
出生	0.9973730	0.9993700	0.9994500	0.9995100	0.9995500	0.9995800	0.9996200
0～4歳	0.9992390						
5～9歳	0.9996428	0.9996500	0.9996800	0.9997100	0.9997300	0.9997600	0.9997700
10～14歳	0.9994289	0.9994600	0.9995000	0.9995300	0.9995600	0.9995800	0.9996000
15～19歳	0.9988540	0.9989400	0.9990000	0.9990400	0.9990800	0.9991100	0.9991400
20～24歳	0.9985551	0.9986500	0.9987100	0.9987600	0.9988100	0.9988500	0.9988800
25～29歳	0.9982137	0.9983900	0.9984700	0.9985400	0.9986000	0.9986600	0.9987000
30～34歳	0.9975185	0.9978800	0.9980000	0.9980900	0.9981600	0.9982300	0.9982900
35～39歳	0.9964323	0.9967400	0.9969200	0.9970600	0.9971900	0.9972900	0.9973900
40～44歳	0.9946526	0.9950900	0.9953700	0.9955900	0.9957800	0.9959500	0.9960900
45～49歳	0.9917770	0.9922000	0.9926500	0.9930000	0.9933200	0.9936000	0.9938500
50～54歳	0.9878925	0.9882900	0.9889500	0.9894800	0.9899600	0.9903800	0.9907600
55～59歳	0.9827877	0.9834400	0.9843400	0.9850700	0.9857200	0.9863100	0.9868300
60～64歳	0.9748727	0.9791800	0.9805200	0.9815800	0.9825200	0.9833500	0.9841000
65～69歳	0.9600727	0.9660100	0.9682500	0.9700300	0.9715700	0.9729400	0.9741400
70～74歳	0.9303922	0.9399000	0.9442100	0.9476000	0.9505100	0.9530400	0.9552500
75～79歳	0.8735503	0.8879500	0.8963200	0.9028300	0.9084300	0.9132900	0.9175300
80～84歳	0.7661054	0.7904100	0.8062900	0.8187500	0.8295400	0.8389300	0.8471600
85～90歳	0.4767874	0.5021900	0.5192100	0.5331300	0.5456200	0.5568700	0.5670400
90歳～							

表 1-28 人口推計報告書（平成 24 年）とパターン 1 における純移動率

<男性>

年齢階層	人口推計報告書	パターン1					
	2005年→2010年 トレンド推計	2010年→2015年 設定値	2015年→2020年 設定値	2020年→2025年 設定値	2025年→2030年 設定値	2030年→2035年 設定値	2035年→2060年 設定値
出生	-0.0303405	-0.0120400	-0.0109300	-0.0103000	-0.0102400	-0.0102500	-0.0103000
0～4歳	-0.0048445						
5～9歳	0.0054675	0.0005600	-0.0017200	-0.0009700	-0.0007700	-0.0008300	-0.0009500
10～14歳	0.2664012	0.1606800	0.1179300	0.1140400	0.1131100	0.1142900	0.1122900
15～19歳	0.2619184	0.1938600	0.1446200	0.1556300	0.1513700	0.1495900	0.1502600
20～24歳	-0.1948436	-0.1253200	-0.0775000	-0.0778400	-0.0772400	-0.0767300	-0.0770100
25～29歳	-0.0295922	-0.0221200	-0.0111600	-0.0100300	-0.0102400	-0.0104300	-0.0105600
30～34歳	-0.0304856	-0.0274200	-0.0195800	-0.0187100	-0.0188700	-0.0190100	-0.0192100
35～39歳	-0.0152550	-0.0176200	-0.0137700	-0.0132100	-0.0133600	-0.0134800	-0.0135300
40～44歳	0.0134551	0.0039000	0.0023400	0.0022700	0.0020600	0.0015600	0.0014300
45～49歳	0.0153876	0.0031000	0.0009300	0.0016200	0.0013800	0.0012100	0.0007200
50～54歳	0.0030728	-0.0074100	-0.0068100	-0.0066100	-0.0067600	-0.0068700	-0.0067600
55～59歳	0.0116276	-0.0027200	-0.0043500	-0.0048700	-0.0047500	-0.0043700	-0.0045100
60～64歳	0.0109694	0.0043500	0.0003700	0.0000100	-0.0007900	-0.0006500	-0.0003500
65～69歳	0.0162304	0.0047000	0.0041400	0.0018900	0.0013600	0.0004400	0.0006400
70～74歳	0.0320333	0.0114000	0.0071200	0.0104100	0.0063300	0.0056000	0.0041200
75～79歳	0.0285431	0.0019800	-0.0003700	-0.0018800	0.0025700	-0.0028200	-0.0020900
80～84歳	0.0182234	-0.0017800	-0.0028700	-0.0047300	-0.0069500	-0.0010200	-0.0079900
85～90歳	0.0001799	0.0179400	0.0242000	0.0171700	0.0091500	0.0064300	0.0152400
90歳～							

<女性>

年齢階層	人口推計報告書	パターン1					
	2005年→2010年 トレンド推計	2010年→2015年 設定値	2015年→2020年 設定値	2020年→2025年 設定値	2025年→2030年 設定値	2030年→2035年 設定値	2035年→2060年 設定値
出生	-0.0140839	-0.0222100	-0.0177800	-0.0173100	-0.0171800	-0.0171700	-0.0172300
0～4歳	-0.0219834						
5～9歳	-0.0012606	-0.0034100	-0.0042000	-0.0035000	-0.0032700	-0.0032600	-0.0033400
10～14歳	0.3477273	0.2302600	0.1630000	0.1597000	0.1572100	0.1588900	0.1562500
15～19歳	0.2390868	0.1674600	0.1367900	0.1454000	0.1431400	0.1407400	0.1413700
20～24歳	-0.2606784	-0.1811700	-0.1183700	-0.1176400	-0.1172500	-0.1171400	-0.1176000
25～29歳	0.0121482	0.0015700	0.0030700	0.0050400	0.0053700	0.0054100	0.0050500
30～34歳	-0.0167520	-0.0186300	-0.0141900	-0.0129000	-0.0128700	-0.0129600	-0.0131400
35～39歳	0.0088663	-0.0007500	-0.0018600	-0.0012900	-0.0016300	-0.0017700	-0.0014100
40～44歳	0.0257181	0.0101000	0.0072400	0.0076000	0.0070700	0.0057900	0.0052400
45～49歳	0.0156551	0.0043500	0.0016100	0.0023300	0.0023900	0.0020800	0.0013200
50～54歳	0.0013627	-0.0044100	-0.0042400	-0.0041200	-0.0041400	-0.0041800	-0.0041700
55～59歳	0.0101970	0.0027300	0.0003300	0.0000200	-0.0000500	0.0003900	0.0004300
60～64歳	0.0109134	0.0071100	0.0040100	0.0034700	0.0027500	0.0026200	0.0030000
65～69歳	0.0167199	0.0081900	0.0065900	0.0057000	0.0049400	0.0039000	0.0037000
70～74歳	0.0264713	0.0111000	0.0075000	0.0098000	0.0080400	0.0070300	0.0055900
75～79歳	0.0219384	0.0026600	0.0007400	0.0006400	0.0035900	0.0004300	0.0001400
80～84歳	0.0014915	-0.0089000	-0.0078900	-0.0085800	-0.0097900	-0.0053800	-0.0108900
85～90歳							
90歳～	0.0492322	0.0548400	0.0449900	0.0364700	0.0252900	0.0225800	0.0322100

【総人口推計結果の比較】

小平市人口推計報告書(平成 24 年)の推計結果と比較すると、2060 年における総人口についてパターン1、パターン2は共に低水準となっています。これはパターン1、パターン2において社人研の設定した純移動率及び合計特殊出生率が低く抑えられていることに起因しています。

表 1-29 人口推計報告書(平成 24 年)とパターン1・パターン2における総人口推計

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 総人口	187,034	187,927	186,557	183,669	179,778	175,033	169,464	163,127	155,973	147,781	138,883
パターン2 総人口	187,034	187,927	186,505	183,561	179,583	174,600	168,448	161,702	154,254	145,794	136,650
人口推計報告書(2005年→2010年)	187,035	188,832	188,501	186,180	182,729	178,150	172,818	167,154	160,794	153,457	145,586

※ 2010年の総人口数の差分は、国の推計ワークシートでの年齢不詳分の取り扱いによる誤差

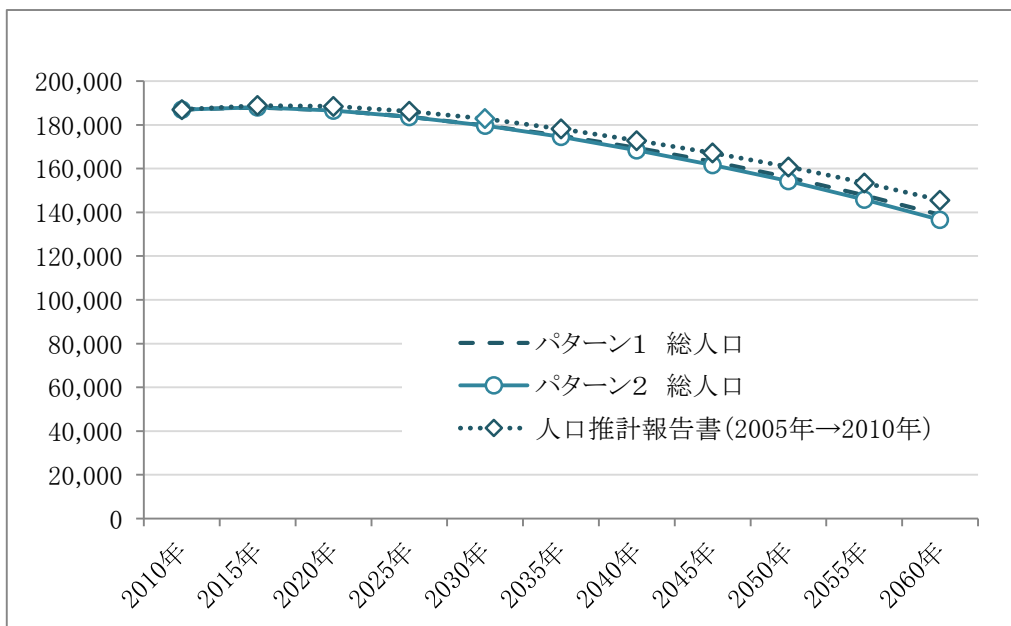


図 1-36 人口推計報告書(平成 24 年)とパターン1・パターン2における総人口推計

(4)小平市全体の人口減少段階にかかる分析

【人口減少段階の定義】

- ・ パターン1で推計されたデータを活用して、小平市の「人口減少段階」を把握します。
- ・ 「人口減少段階」は、下表のとおり3段階を経て進行するとされています。これについて、小平市の年齢3区分別人口の平成22(2010)年から平成72(2060)年の変化と老年人口の変化を把握するとともに、当該年において小平市が「人口減少段階」のどの段階に該当するかを把握しました。

表 1-30 人口減少段階の定義

	第1段階	第2段階	第3段階
年少人口	減少	減少	減少
生産年齢人口	減少	減少	減少
老年人口	増加	維持・微減	減少

【パターン1の推計結果に基づく小平市の人口減少段階】

- ・年少人口及び生産年齢人口については、2010年以降一貫して維持もしくは減少傾向ですが、老年人口については2050年頃まで増加傾向を示します(第1段階)。
- ・老年人口の増加は2050年頃でピークを迎え、それ以降は維持・微減に入っていきます(第2段階)。
- ・すべての層が減少段階に入る第3段階は、2060年までの推計においては出現しませんでした。
- ・一般的に、第3段階に至ると老年人口の減少に見合った介護医療施設の再編等の施策、福祉医療分野にかかる事業や従事者の縮小が懸念されるため、これらに対する支援施策への転換が必要になってきます。

表 1-31 年齢3階層別人口／年齢3階層別人口変化率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	23,845	22,450	20,828	19,008	17,396	16,516	15,746	14,686	13,425	12,209	11,213
生産年齢人口	125,510	121,881	119,149	116,384	110,961	103,175	94,967	88,683	83,266	77,719	71,731
老年人口	37,679	43,596	46,580	48,277	51,421	55,342	58,751	59,758	59,282	57,853	55,938
総人口	187,034	187,927	186,557	183,669	179,778	175,033	169,464	163,127	155,973	147,781	138,883

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	100	94	87	80	73	69	66	62	56	51	47
生産年齢人口	100	97	95	93	88	82	76	71	66	62	57
老年人口	100	116	124	128	136	147	156	159	157	154	148
総人口	100	100	100	98	96	94	91	87	83	79	74

表 1-32 人口減少段階の分析

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	-	維持/微減	減	減	減	減	維持/微減	減	減	減	減
生産年齢人口	-	維持/微減	維持/微減	維持/微減	維持/微減	減	減	減	減	減	減
老年人口	-	増	増	増	増	増	増	増	増	維持/微減	維持/微減
人口減少段階	-	-					第1段階			第2段階	

減 : 前10年を100とした場合に対する「減少」(100未満のうち減少幅が10以上)
維持/微減 : 前10年を100とした場合に対する「減少」(100未満のうち減少幅が10未満)
増 : 前10年を100とした場合に対する「増加」(101以上)

1.3.2 小平市全体の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(1) 影響度分析の概要

- ・ 1.3.1 で推計した将来推計人口をベースに、将来人口に及ぼす自然増減(出生、死亡)や社会増減(人口移動)の影響度を把握します。
- ・ 本分析では、パターン1の推計結果を活用し、下表に示すシミュレーション1・2による推計を行いました。

表 1-33 シミュレーションパターン

パターン	推計パターンの概要	基準年	推計年
シミュレーション1	仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇すると仮定	2010年	2015～2060年 (5年間隔)
シミュレーション2	仮に、パターン1(社人研推計準拠)において、合計特殊出生率が平成42(2030)年までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(均衡)で推移すると仮定	2010年	2015～2060年 (5年間隔)

- ・ シミュレーション1・2の結果を用いた、自然増減・社会増減それぞれの影響度に係る評価指標については、以下のように定義されます。

表 1-34 シミュレーションにおける評価指標の定義

影響度	定義	評価指標				
		1	2	3	4	5
自然増減	当該推計年におけるシミュレーション1の推計値(総人口)／パターン1の推計値(総人口)	100% 未満 (※1)	100～ 105%	105～ 110%	110～ 115%	115% 以上
社会増減	当該推計年におけるシミュレーション2の推計値(総人口)／シミュレーション1の推計値(総人口)	100% 未満 (※2)	100～ 110%	110～ 120%	120～ 130%	130% 以上

※1:100%未満には、「パターン 1(社人研推計準拠)」の将来の合計特殊出生率に換算した仮定値が、本推計で設定した「平成 42 年(2030 年)までに 2.1 を上回っている市町村が該当します。

※2:100%未満には、「パターン 1(社人研推計準拠)」の将来の純移動率の仮定値が転入超過基調となっている市町村が該当します。

- ・ 前頁に示す自然増減・社会増減それぞれの影響度評価結果については、下表の通り分析されます。

表 1-35 自然増減・社会増減の影響度にかかる分析の視点

<p>自然増減影響度</p>	<p>人口移動に関する仮定をパターン1(社人研推計準拠)と同じとして、出生に関する仮定のみを変えているもの。</p> <p>シミュレーション1による平成 52(2040)年の総人口を、パターン1(社人研推計準拠)による平成 52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に出生率が人口置換水準まで上昇したとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加したものになるかを表しており、その値が大きいほど、出生の影響度が大きい(現在の出生率が低い)ことを意味する。</p> <p>「3」「4」「5」と上がるにつれて、出生率を上昇させる施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。</p>
<p>社会増減影響度</p>	<p>出生の仮定をシミュレーション1と同じとして、人口移動に関する仮定のみを変えているもの。</p> <p>シミュレーション2による平成 52(2040)年の総人口をシミュレーション1による平成 52(2040)年の総人口で除して得られる数値は、仮に人口移動が均衡(移動がない場合と同じ)となったとした場合に 30 年後の人口がどの程度増加(又は減少)したものとなるかを表しており、その値が大きいほど、人口移動の影響度が大きい(現在の転出超過が大きい)ことを意味する。</p> <p>「3」「4」「5」と上がるにつれて、人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが、人口減少度合いを抑える上でより効果的であるといえる。</p>

(2) 影響度分析結果の概要

- ・ 小平市においては、現在も社会増減は若干の増加傾向であるため、社会増減が完全な均衡状態に入るシミュレーション2においては、総人口がシミュレーション1と比べ低い水準となります。
- ・ 言い換えると、本シミュレーションにおいて、小平市は自然増の寄与度が大きいということがわかります。

表 1-36 影響度分析結果の概況

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1		■ 2020年 (自然増減101%、社会増減99%) ■ 2025年 (自然増減103%、社会増減98%)	■ 2030年 (自然増減105%、社会増減97%) ■ 2035年 (自然増減108%、社会増減96%)	■ 2040年 (自然増減112%、社会増減95%)	■ 2045年 (自然増減116%、社会増減93%) ■ 2050年 (自然増減121%、社会増減92%) ■ 2055年 (自然増減126%、社会増減90%) ■ 2060年 (自然増減133%、社会増減88%)
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-

(3) パターン1推計とシミュレーション1・2との比較分析

【総人口】

- ・ 成り行き推計であるパターン1(社人研推計)が人口の落ち込みが最も大きく、2060年で14万人を割り込む試算となっています。
- ・ 一方で、合計特殊出生率が2.1まで上昇するシナリオ(シミュレーション1)が実現すれば、現状とほぼ同水準で推移しますが、ここでは社会増減の縮小がすでに織り込まれているシナリオのため、今後、小平市独自の移動率を設定した将来展望を行う必要があります。
- ・ 仮に小平市の総人口目標を「2060年時点で190,000人(現状維持)」と設定した場合、シミュレーション1と同水準での将来人口の推移を実現することが必要となります。小平市の現在の合計特殊出生率1.40(東京都「人口動態統計(平成26年)」)より比べて非常に高い水準となります。
- ・ 一方で、社会増減がゼロになるシミュレーション2のシナリオは、社人研推計よりもさらに社会増減が悪化するシナリオのため、シミュレーション1よりも低位な推計となっております。これは、人口の流動性が高い都心部ならではの傾向です。

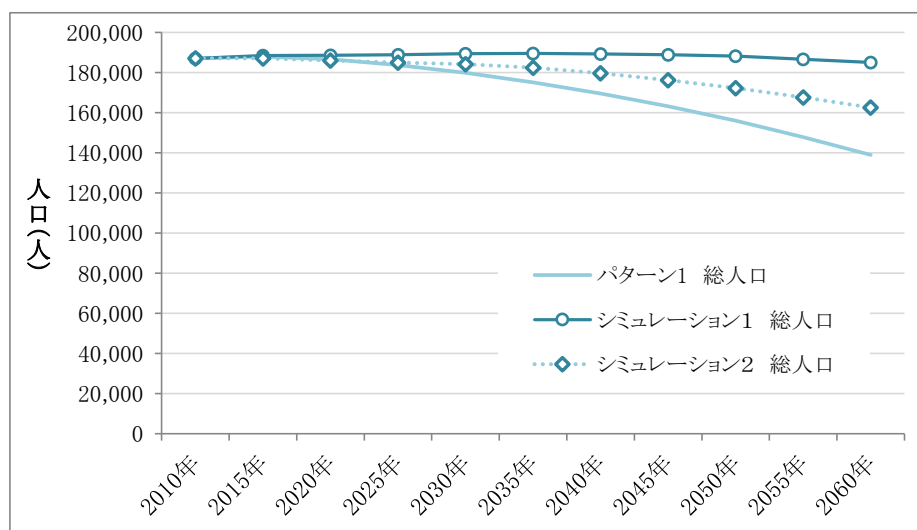


図 1-37 総人口の比較

【年齢階層別人口】

- ・ 老年人口については、2040年・2060年推計のいずれの推計パターンでも、増加傾向を示しています。
- ・ 年少人口については、出生率向上シナリオであるシミュレーション1では大幅な増加となりますが、そこに社会移動均衡のシナリオが加わるシミュレーション2では、2060年において現在と同水準にとどまります。
- ・ 生産年齢人口については、いずれの推計パターンでも減少傾向が示されており、出生率向上も生産年齢人口拡大への寄与度はそれほど大きくないことがわかります。

表 1-37 2040年推計における年齢3階層別人口の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口	
			全体	うち 50歳以上	全体	うち 75歳以上
現状値(2010年)	187,034	23,845	125,510	33,740	37,679	17,641
推計値 (2040年)	パターン1	169,464	94,967	33,646	58,751	32,388
	シミュレーション1	189,266	29,482	101,034	33,646	58,751
	シミュレーション2	179,655	26,997	94,602	36,715	58,056

表 1-38 2040年推計における年齢3階層別人口変化率の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口	
			全体	うち 50歳以上	全体	うち 75歳以上
現状値(2010年)	100	100	100	100	100	100
推計値 (2040年)	パターン1	91	76	100	156	184
	シミュレーション1	101	124	80	100	184
	シミュレーション2	96	113	75	109	154

※人口変化率は、2010年の現状値を100として算出。

表 1-39 2060年推計における年齢3階層別人口の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口	
			全体	うち 50歳以上	全体	うち 75歳以上
現状値(2010年)	187,034	23,845	125,510	33,740	37,679	17,641
推計値 (2060年)	パターン1	138,883	71,731	26,410	55,938	36,026
	シミュレーション1	185,017	29,235	99,844	26,410	55,938
	シミュレーション2	162,557	23,944	81,224	22,806	57,390

表 1-40 2060年推計における年齢3階層別人口変化率の比較

	総人口	年少人口	生産年齢人口		老年人口	
			全体	うち 50歳以上	全体	うち 75歳以上
現状値(2010年)	100	100	100	100	100	100
推計値 (2060年)	パターン1	74	57	78	148	204
	シミュレーション1	99	123	80	78	204
	シミュレーション2	87	100	65	68	152

【年少人口比率・老年人口比率の推移】

- ・ 老年人口比率については、出生率向上シナリオであるシミュレーション 1 のみ 2045 年頃より増加傾向が収束しますが、他の推計パターンでは 2015 年以降増加傾向が継続する推計となります。
- ・ 年少人口比率については、出生率向上シナリオであるシミュレーション1及びシミュレーション2においては大幅な増加となりますが、パターン1では大幅な減少傾向となります。
- ・ 生産年齢人口比率については、出生率向上シナリオであるシミュレーション 1 のみ 2045 年頃より減少傾向が収束しますが、他の推計パターンでは 2015 年以降減少傾向が継続する推計となります。
- ・ パターン1では、年少人口比率・生産年齢人口比率が 2015 年以降継続して低下する一方で、老年人口比率及び 75 歳以上人口比率は上昇していく推計となっています(老年人口比率は 2060 年頃 40% 台にまで上昇する推計)。
- ・ シミュレーション1・2では、年少人口比率・生産年齢人口比率とも 2015 年以降一旦は減少傾向になりますが、年少人口比率は 2025 年に上昇に転じた後、シミュレーション1・2とも 2010 年現状値を上回る推計となっています。シミュレーション1の生産年齢人口比率は 2045 年以降横ばい傾向に転じる推計となります。一方で、その裏返しとして、老年人口比率は 2055 年頃を境として減少に転じる(ただし、いずれの推計でも、2060 年時点では 30%超の老年人口比率)推計となっています。

表 1-41 各年の総人口及び年齢 3 区分ごと人口比率の比較

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン 1	総人口 (人)	187,034	187,927	186,557	183,669	179,778	175,033	169,464	163,127	155,973	147,781	138,883
	年少人口比率	12.7%	11.9%	11.2%	10.3%	9.7%	9.4%	9.3%	9.0%	8.6%	8.3%	8.1%
	生産年齢人口比率	67.1%	64.9%	63.9%	63.4%	61.7%	58.9%	56.0%	54.4%	53.4%	52.6%	51.6%
	老年人口比率	20.1%	23.2%	25.0%	26.3%	28.6%	31.6%	34.7%	36.6%	38.0%	39.1%	40.3%
	うち75歳	9.4%	11.6%	13.3%	15.6%	16.6%	17.3%	19.1%	21.7%	24.3%	25.5%	25.9%
シミュレーション 1	総人口 (人)	187,034	188,409	188,646	188,829	189,441	189,494	189,266	188,911	188,152	186,620	185,017
	年少人口比率	12.7%	12.2%	12.1%	12.8%	14.0%	15.1%	15.6%	15.4%	15.3%	15.4%	15.8%
	生産年齢人口比率	67.1%	64.7%	63.2%	61.6%	58.9%	55.7%	53.4%	53.0%	53.2%	53.6%	54.0%
	老年人口比率	20.1%	23.1%	24.7%	25.6%	27.1%	29.2%	31.0%	31.6%	31.5%	31.0%	30.2%
	うち75歳	9.4%	11.5%	13.3%	15.2%	15.7%	15.9%	17.1%	18.8%	20.1%	20.2%	19.5%
シミュレーション 2	総人口 (人)	187,034	187,022	186,027	184,905	184,081	182,436	179,655	176,203	172,277	167,589	162,557
	年少人口比率	12.7%	12.3%	12.3%	12.9%	13.9%	14.9%	15.0%	14.5%	14.2%	14.3%	14.7%
	生産年齢人口比率	67.1%	64.6%	63.0%	61.5%	58.5%	55.2%	52.7%	51.8%	51.5%	50.0%	50.0%
	老年人口比率	20.1%	23.1%	24.7%	25.7%	27.5%	29.9%	32.3%	33.7%	34.4%	35.7%	35.3%
	うち75歳	9.4%	11.5%	13.2%	15.1%	15.7%	16.2%	17.6%	19.7%	21.5%	22.2%	22.0%

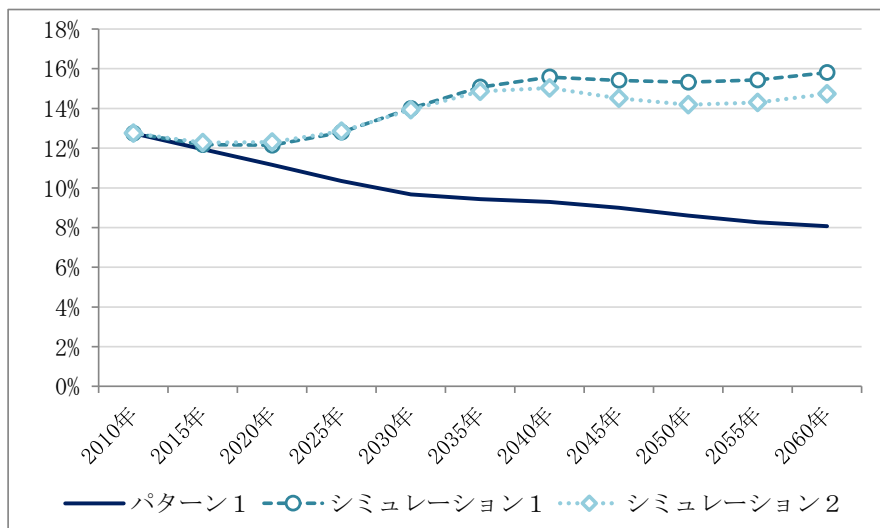


図 1-38 年少人口比率の比較

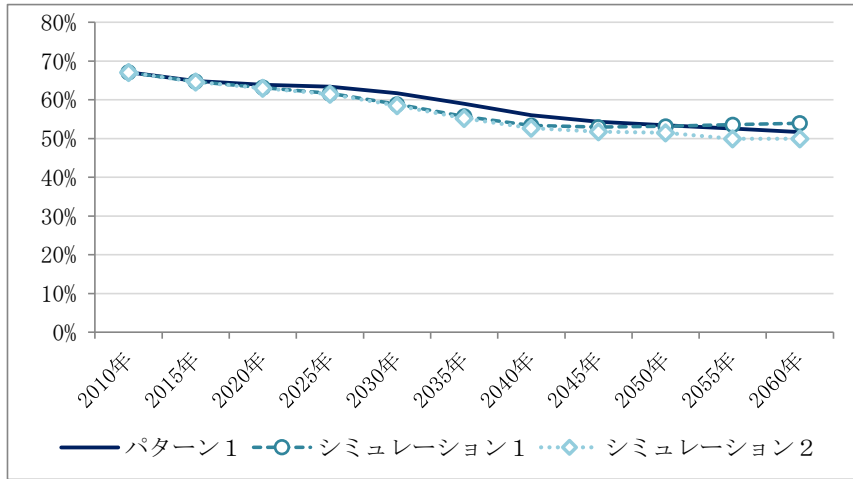


図 1-39 生産年齢人口比率の比較

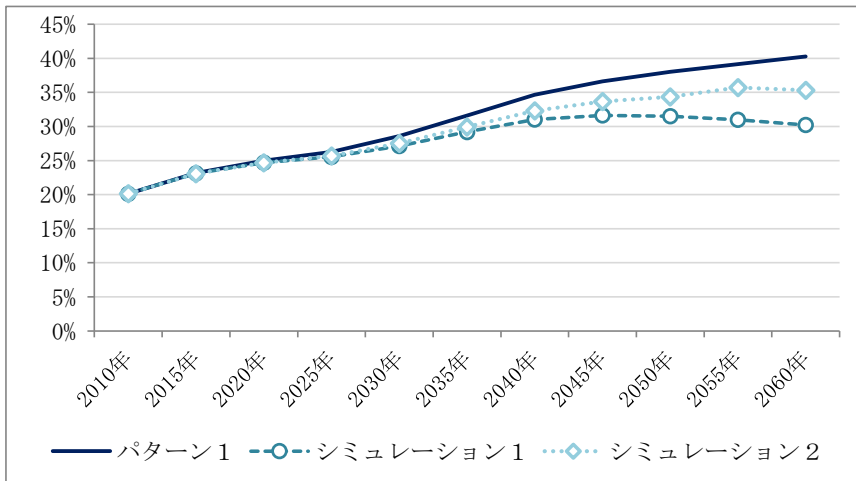


図 1-40 老年人口比率の比較

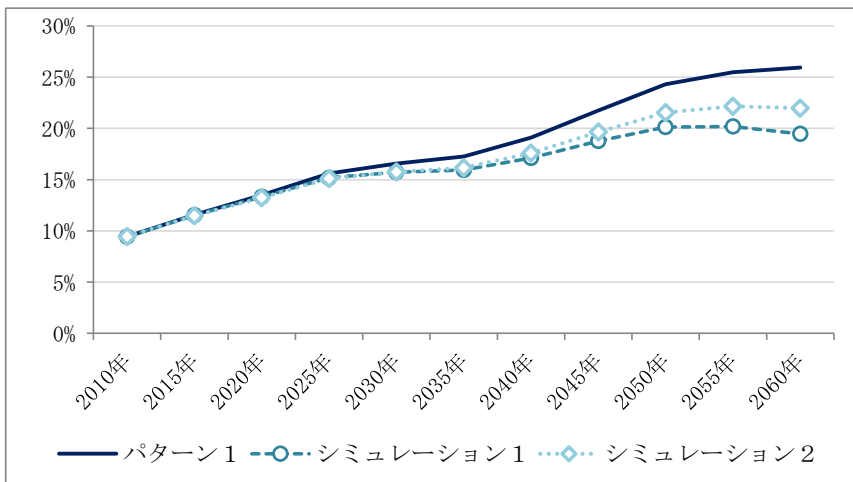


図 1-41 75歳以上人口比率の比較

【年少人口指数・老年人口指数・従属人口指数⁷の推移】

- ・ 年少人口指数については、出生率向上シナリオを含むシミュレーション1・2では一定期間増加する等の傾向が見られ、直近の出生率を踏まえているパターン1よりも高水準にあります。
- ・ 老年人口指数については、パターン1、また社会移動均衡シナリオであるシミュレーション2では増加傾向となっていますが、出生率向上シナリオ(社会移動は現状を反映)であるシミュレーション1では、2045年頃より若干の減少傾向が見られます。

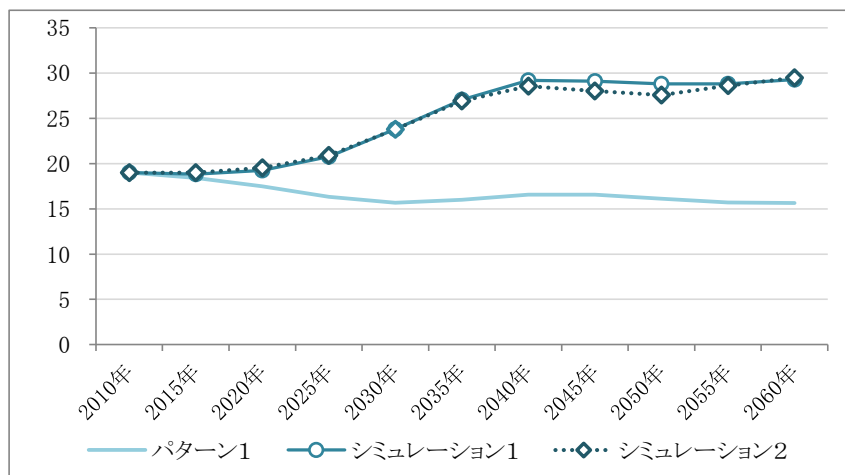


図 1-42 年少人口指数の比較

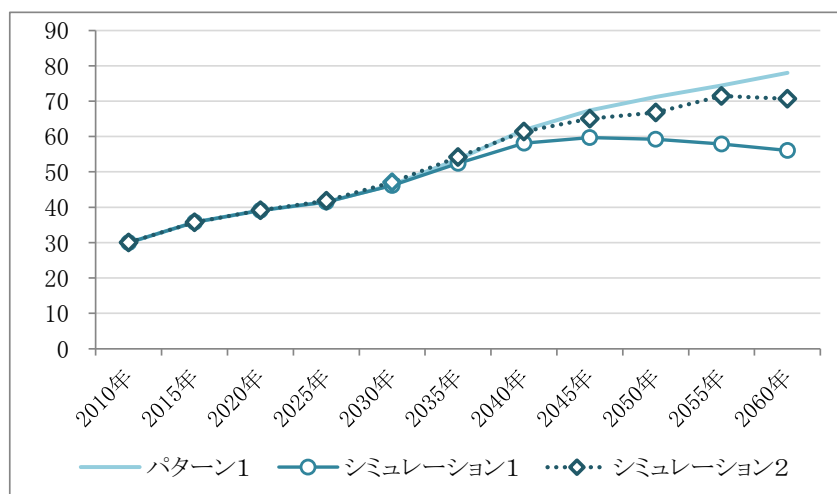


図 1-43 老年人口指数の比較

⁷ 従属人口指数：生産年齢人口を100とした場合の、年少人口と老年人口を合わせた人口の比率を表す値のこと。

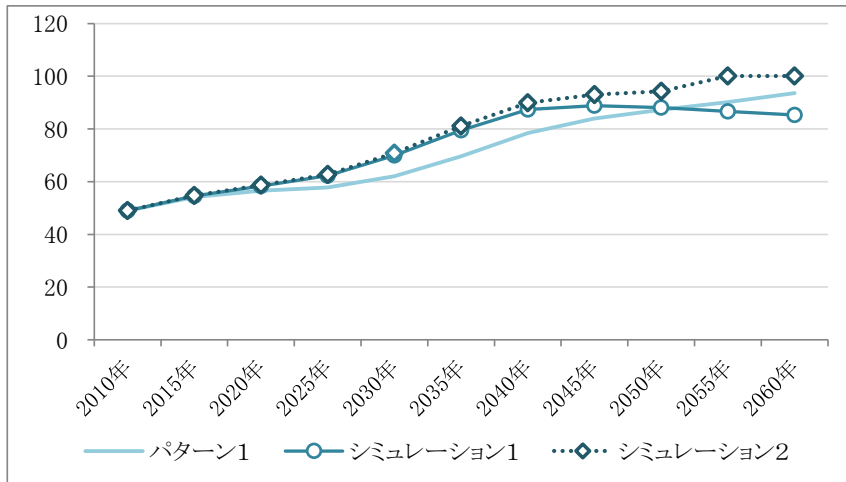


図 1-44 従属人口指数の比較

1.3.3 小平市独自の将来人口推計

(1) 推計の基本的な考え方

- ・小平市独自の人口推計(パターン3)として、地区別の移動率と最新の出生率を採用した推計を実施しました。
- ・今回の推計では、①内閣官房まち・ひと・しごと創生本部から全国の地方公共団体へ策定依頼がなされている「地方人口ビジョン」、②都市計画マスタープラン等との整合性の確保から、社人研が「日本の地域別将来推計人口」で採用している手法(コーホート要因法)を採用し、2060年までの地区別人口を積算する方法で推計しました。なお、当推計は、社会移動が今後縮小するとの仮定(1.3.1(1)に示すパターン1の仮定)を前提としています。

(2) 推計方法の概要

(基準年・基準値・地区分類)

- ・2010年を基準年としています。
- ・「平成22年国勢調査 小地域集計 第3表 年齢(5歳階級), 男女別人口(総年齢, 平均年齢及び外国人—特掲)—町丁・字等(総務省統計局)」の人口を採用しています。
- ・なお、年齢階級が「不詳」の数値については、社人研「日本の地域別将来推計人口」と同様の方法に基づき、地区ごと・年齢階級ごとに按分しています(このため、端数処理に起因して内訳と合計とが異なる箇所があります)。

(出生・死亡に関する仮定)

- ・東京都福祉保健局が「人口動態統計」において住民基本台帳より算出した合計特殊出生率(平成22年～26年の平均値)を採用しています。
- ・社人研が「日本の地域別将来推計人口」において小平市の推計で採用している「生残率」を採用しています(出生・死亡については、各地区とも小平市全体の動向と同様であると仮定しています)。

(移動に関する仮定)

- ・移動率について、各地区の純移動率に基づく小平市独自指標を適用しています。
- ・国勢調査(平成17年・平成22年)に基づく各町丁目人口を基に、地区単位に直近5ヵ年分の純移動率を算出しています。
- ・そのうえで、社人研推計における純移動率の縮小の考え方を反映し、性別・年齢階層別に5年ごとの純移動率を設定しています。

(算出された小平市各地区の純移動率をベースに、「平成27(2015)～32(2020)年までに定率で0.5倍に縮小し、その後平成47(2035)～52(2040)年まで一定」という社人研推計の考え方を適用)

(3) 推計結果

(ア) パターン1・パターン2推計との比較

- ・ 前項 1.3.1 に示したパターン1・パターン2と比較すると、同様に総人口は 2015 年時点でピークに達した後、2020 年頃から減少に転じますが、減少傾向は比較的緩やかであり、2060 年時点でも 14 万人台を保持しています。
- ・ 年少人口に関しても経年での減少が比較的緩やかで、2020 年時点で 2,000 人程度、2060 年時点でも 1,500 人程度多い推計値となっています。これは、直近の出生率の回復傾向が反映された結果といえます。
- ・ 老年人口に関しては 2040 年以降の増加率が大きく、2040 年時点では 2,000 人に満たない程度の差にとどまりますが、2060 年時点ではその差は約 2 倍の 4,000～5,000 人となっています。
- ・ なお、パターン3は地区別の移動率及び最新の出生率により推計されているため、小平市の実態により近いと考えられます。よって、以後の影響分析等については、本推計結果をベースにしています。

表 1-42 パターン 1・2・3 の比較 (総人口)

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 総人口	187,034	187,927	186,557	183,669	179,778	175,033	169,464	163,127	155,973	147,781	138,883
パターン2 総人口	187,034	187,927	186,505	183,561	179,583	174,600	168,448	161,702	154,254	145,794	136,650
パターン3 総人口	187,035	190,769	190,640	187,930	184,485	180,272	175,140	169,088	162,102	154,039	145,242

(単位:人)

※2010 年人口におけるパターン1・2とパターン3の差異は、年齢不詳分の按分誤差によるものです。

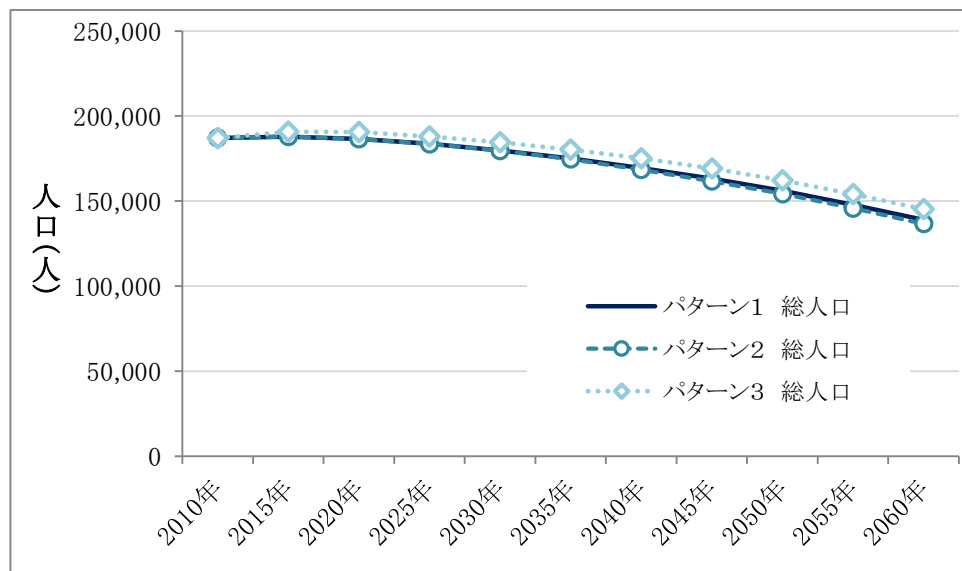


図 1-45 パターン 1・2・3 の比較 (総人口)

表 1-43 パターン1・2・3の比較（年齢階層別人口）

	(単位:人)										
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 年少人口	23,845	22,450	20,828	19,008	17,396	16,516	15,746	14,686	13,425	12,209	11,213
パターン2 年少人口	23,845	22,450	20,765	18,887	17,260	16,348	15,510	14,443	13,231	12,084	11,110
パターン3 年少人口	23,972	23,628	22,814	21,447	19,573	18,535	17,606	16,356	14,925	13,648	12,655
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 生産年齢人口	125,510	121,881	119,149	116,384	110,961	103,175	94,967	88,683	83,266	77,719	71,731
パターン2 生産年齢人口	125,510	121,881	119,127	116,337	110,871	102,926	94,296	87,713	82,154	76,511	71,057
パターン3 生産年齢人口	125,376	122,900	120,371	117,412	112,473	105,018	96,924	90,534	84,681	78,383	72,365
	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1 老年人口	37,679	43,596	46,580	48,277	51,421	55,342	58,751	59,758	59,282	57,853	55,938
パターン2 老年人口	37,679	43,596	46,613	48,337	51,452	55,326	58,642	59,546	58,870	57,200	54,484
パターン3 老年人口	37,687	44,241	47,455	49,070	52,439	56,719	60,609	62,197	62,496	62,009	60,222

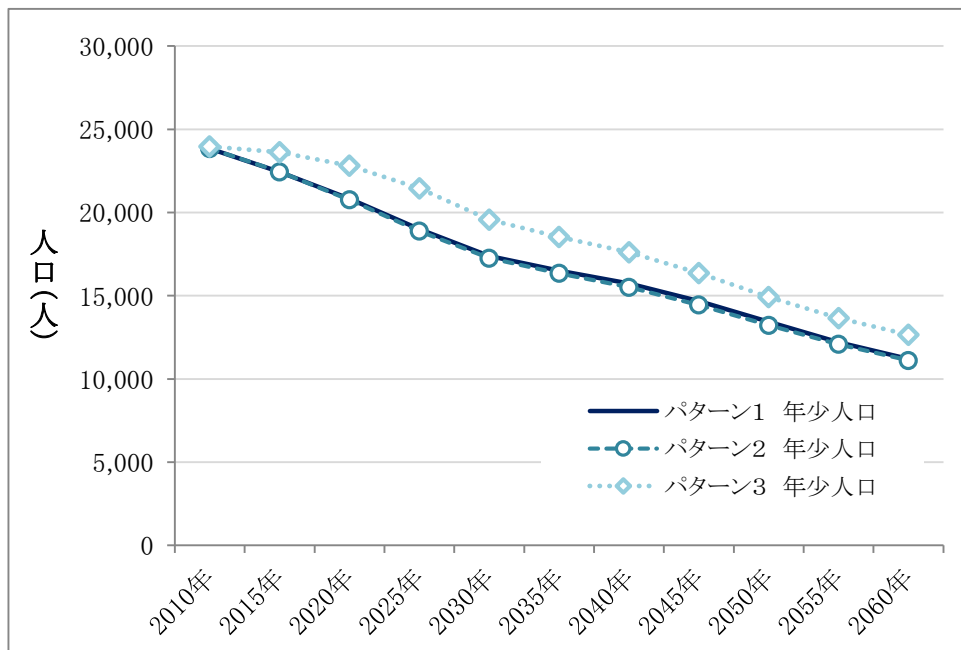


図 1-46 パターン1・2・3の比較（年少人口）

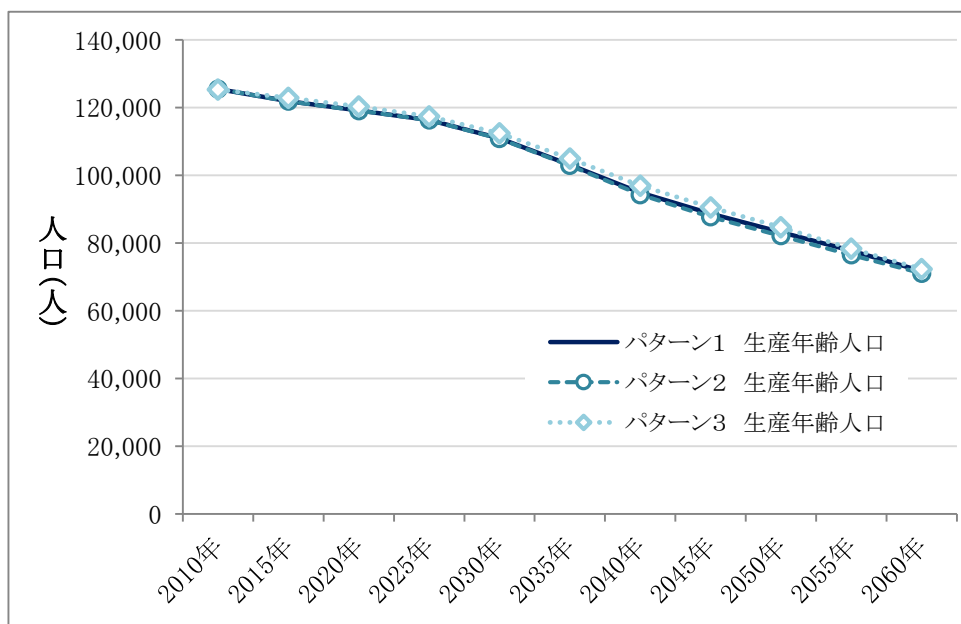


図 1-47 パターン1・2・3の比較（生産年齢人口）

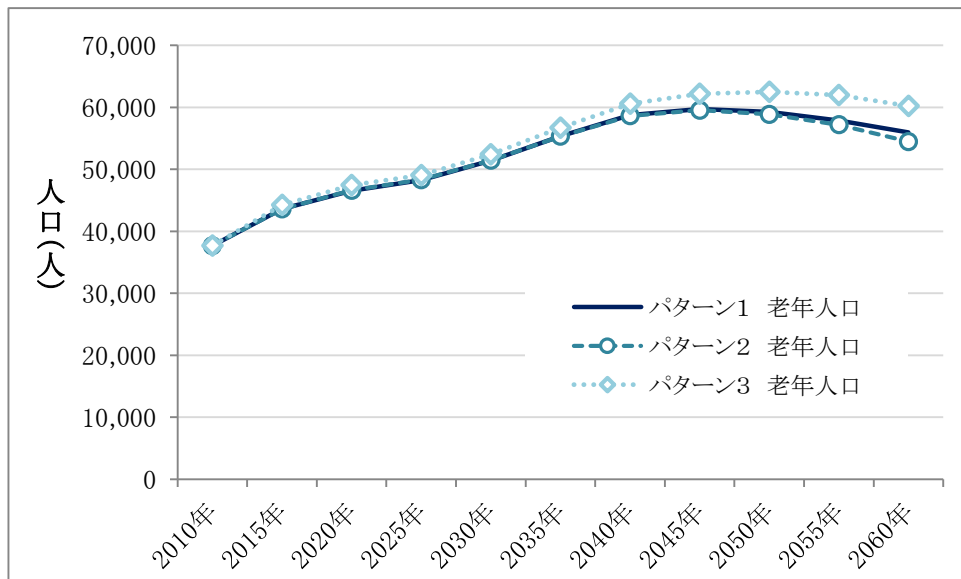


図 1-48 パターン1・2・3の比較（老年人口）

(イ) 人口減少段階分析

- ・ パターン3をもとに、前項 1.3.1 に示した小平市全体の人口減少段階分析と同様の分析を実施しました。
- ・ パターン1と同様に、年少人口及び生産年齢人口については 2010 年以降一貫して減少傾向ですが、老年人口については2050年まで増加傾向を示し、2050年以降は維持・微減に入っていきます。
- ・ すべての層が減少段階に入る第 3 段階は、2060 年までの推計においては出現しませんでした。

表 1-44 パターン3に基づく年齢3階層別人口／年齢3階層別人口変化率

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	23,972	23,628	22,814	21,447	19,573	18,535	17,606	16,356	14,925	13,648	12,655
生産年齢人口	125,376	122,900	120,371	117,412	112,473	105,018	96,924	90,534	84,681	78,383	72,365
老年人口	37,687	44,241	47,455	49,070	52,439	56,719	60,609	62,197	62,496	62,009	60,222
総人口	187,035	190,769	190,640	187,930	184,485	180,272	175,140	169,088	162,102	154,039	145,242

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	100	99	95	89	82	77	73	68	62	57	53
生産年齢人口	100	98	96	94	90	84	77	72	68	63	58
老年人口	100	117	126	130	139	151	161	165	166	165	160
総人口	100	102	102	100	99	96	94	90	87	82	78

表 1-45 パターン3に基づく人口減少段階の分析

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口	-	維持/微減	維持/微減	維持/微減	減	減	減	減	減	減	減
生産年齢人口	-	維持/微減	維持/微減	維持/微減	維持/微減	減	減	減	減	減	減
老年人口	-	増	増	増	増	増	増	増	増	維持/微減	維持/微減
人口減少段階	-						第1段階				第2段階

減	:前10年を100とした場合に対する「減少」(100未満のうち減少幅が10以上)
維持/微減	:前10年を100とした場合に対する「減少」(100未満のうち減少幅が10未満)
増	:前10年を100とした場合に対する「増加」(101以上)

1.3.4 小平市独自の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析

(1) 分析結果

- ・パターン3をもとに、1.3.2 に示すシミュレーション及び自然増減・社会増減の影響度分析を実施しました。
- ・パターン1と同様に、小平市においては均衡状態にある社会増減の影響度は小さく、自然増減の影響度が大きいという結果が得られました。

表 1-46 パターン3に基づく影響度分析結果の概況

		自然増減の影響度				
		1	2	3	4	5
社会増減の影響度	1		■2020年(自然増減101%、社会増減99%) ■2025年(自然増減102%、社会増減97%)	■2030年(自然増減104%、社会増減96%) ■2035年(自然増減106%、社会増減95%)	■2040年(自然増減109%、社会増減94%)	■2045年(自然増減112%、社会増減93%) ■2050年(自然増減115%、社会増減92%) ■2055年(自然増減119%、社会増減91%) ■2060年(自然増減124%、社会増減90%)
	2	-	-	-	-	-
	3	-	-	-	-	-
	4	-	-	-	-	-
	5	-	-	-	-	-

1.3.5 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察について

(1) 影響分析の概要

「地方人口ビジョンの策定のための手引きに基づき、将来の人口推計結果から、人口の変化が将来の地域住民の生活や地域経済、地方行政に与える影響についての分析又は考察を実施しました。

(2) 影響分析の結果

(ア) 社会保障等の財政需要が増大し、税収等は減少する

後期高齢者の増加に伴って医療や介護などの社会保障費財源が増大するとともに、1人当たりの保険料(税)の負担が上昇することが見込まれます。また、その一方で、生産年齢人口の減少に伴って市民税等の収入減少が見込まれるため、社会保障費を抑制し、税収を増加させるための方策が必要となります。

(イ) 公共施設の維持管理・更新等が課題となる

小平市の公共施設は、急激に人口が増加した1960年代から1970年代にかけて集中して整備し、1980年代以降も市役所(市庁舎)や市民文化会館(ルネこだいら)など大規模な施設を建設し、2013年(平成25年)現在で小規模なもの(50㎡以下)を除き180の公共施設があります。少子高齢化や人口の減少、また、それに伴う税収の減少などに対応した公共施設の維持管理・更新が課題となります。

(ウ) 地域における産業の規模が縮小するとともに、人材の不足などの影響が生じる

- ・ 人口の減少による集客の低下、店主の高齢化や担い手不足による商店、農業、その他企業の撤退・廃業などに伴い、産業の規模の縮小が見込まれます。また、産業の衰退によって市民の利便性も低下することが想定されます。
- ・ 保育士、看護師や介護職など地域において今後必要とされる仕事における人材も不足することが懸念されます。
- ・ 地域におけるしごとづくりと、必要なサービスの人材の確保が課題となります。

(エ) 人口の減少や単身高齢者世帯の増加などに伴って、地域における良好な生活環境の維持が課題となる

- ・ 単身世帯高齢者などの増加に伴って、買い物など地域において自立した生活を行う上で困難が生じる方も増えることが見込まれます。
- ・ 人口の減少や住宅の供給過剰に伴って空き家等が増加し、安全・環境・防犯などの観点で良好な環境を損なうおそれがあります。
- ・ 地域ボランティア活動の促進やコミュニティビジネス創業の支援、空き家の対策などが課題となります。

第2章 市民意識アンケート調査の結果分析

2.1 市民意識アンケート調査の概要

人口の将来展望及び小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略を検討するにあたり、市民意識アンケート調査を実施しました。アンケートの項目と対象・配布数・回収数について、以下に示します。

以降、本章では、各アンケート項目における分析結果とその考察について整理します。

表 2-1 市民意識アンケート調査の概要

アンケート項目	対象	配布方法	最終配布数	回収数	回収率
結婚・出産に関する意識調査	22歳～39歳の子どものいない市民	郵送	500	82	16.40%
子育てに関する意識調査	小学校3年生以下の市民が世帯内にいる世帯	郵送	500	197	39.40%
進路等希望意識調査	18歳～21歳の市民	郵送	400	95	23.75%
定住移住に関する意識調査（転入）	居住年数が6か月～2年以内の市民	郵送	550	171	31.09%
定住移住に関する意識調査（転出）	転出届を提出しに小平市役所等を訪れた市民	手交	—	100	—
定住移住に関する意識調査（定住）	居住年数が5年以上の市民	郵送	550	150	27.27%

2.2 結婚・出産・子育てに関する調査結果

2.2.1 結婚していない主な理由

アンケート結果より、現在独身である（結婚していない）ことの主な理由として、結婚に踏み出せる『経済力』のほか、結婚相手との『出会い』も障壁になっている傾向が見受けられます。独身である理由としては「適当な相手にめぐり合わないから」（52.7%、39名）、「結婚生活を成り立たせる経済力がないから」（32.4%、24名）と答えた方が特に多く、また、交際している異性の有無についても回答者の64.9%（48名）が「いない」と回答しています。

表 2-2 結婚していない主な理由（複数回答あり）

	回答数（人）	回答比率
①結婚するにはまだ若いから	2	2.7%
②結婚する必要性をまだ感じないから	16	21.6%
③今は仕事（または学業）に専念したいから	10	13.5%
④今は趣味や娯楽を楽しみたいから	15	20.3%
⑤独身の自由さや気楽さを失いたくないから	22	29.7%
⑥親との同居の方が生活面で快適であるから	7	9.5%
⑦異性とうまく付き合えないから	11	14.9%
⑧適当な相手にまだめぐり合わないから	39	52.7%
⑨結婚資金が足りないから	7	9.5%
⑩結婚生活を成り立たせる経済力がないから	24	32.4%
⑪結婚生活のための住居のめどがたたないから	3	4.1%
⑫親や周囲が結婚に同意しないから	2	2.7%
⑬すでに結婚が決まっているから	2	2.7%
⑭その他	6	8.1%
無回答	4	5.4%
無効回答	5	—

※複数回答のため、合計は100%を超える

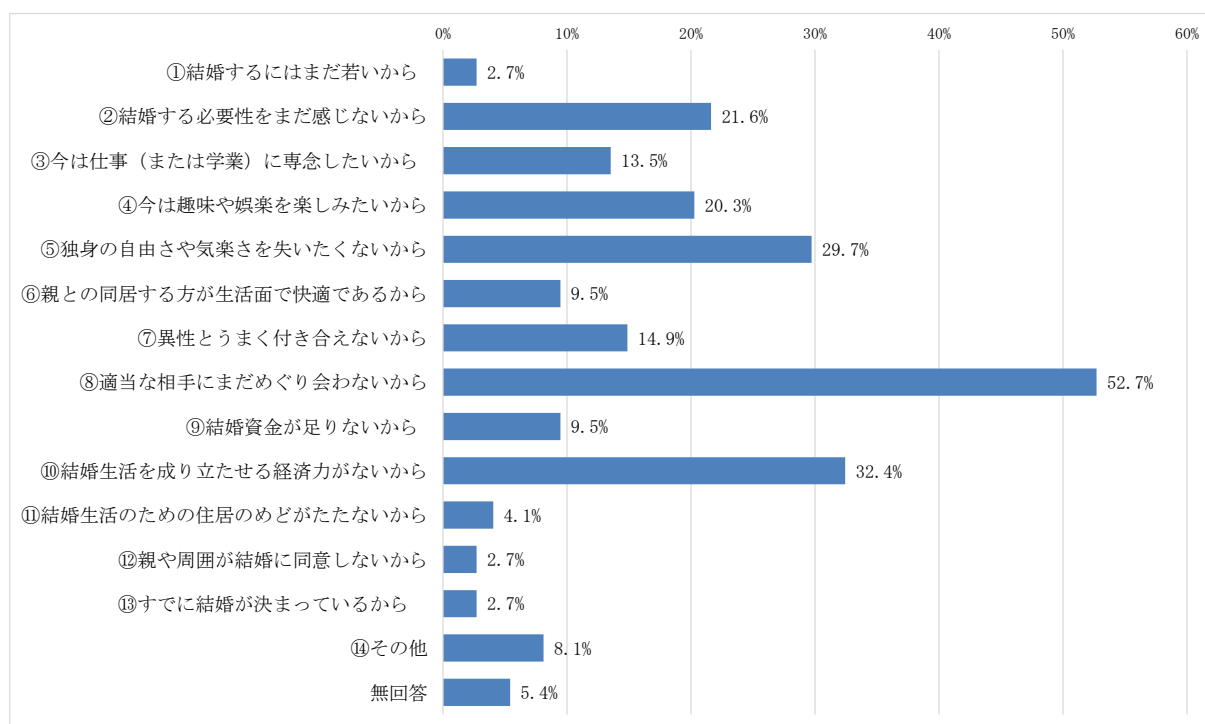


図 2-1 結婚していない主な理由（複数回答あり）

2.2.2 子どもの人数に関する「理想と現実」

- ・小平市内の小学3年生以下の子どもの扶養者が描く理想の子どもの人数は、2～3人という方が大半である一方で、最終的に持つつもりの子どもの人数（出産した人数+今後もうける予定人数）は1～3人に分布しており、理想と現実の間に隔たりがあることが確認されます。その主な要因として、子育て・教育に対する経済的負担と年齢・健康上の理由があげられています。
- ・なお、アンケートに回答された若い世代の希望出生率⁸は、2.32人と算出されます。小平市の最新の合計特殊出生率（2014年）は1.40であることから、経済面・健康面等の障壁を解消することによって出生増（及びこれによる人口減少の抑制）が可能であると考えられます。

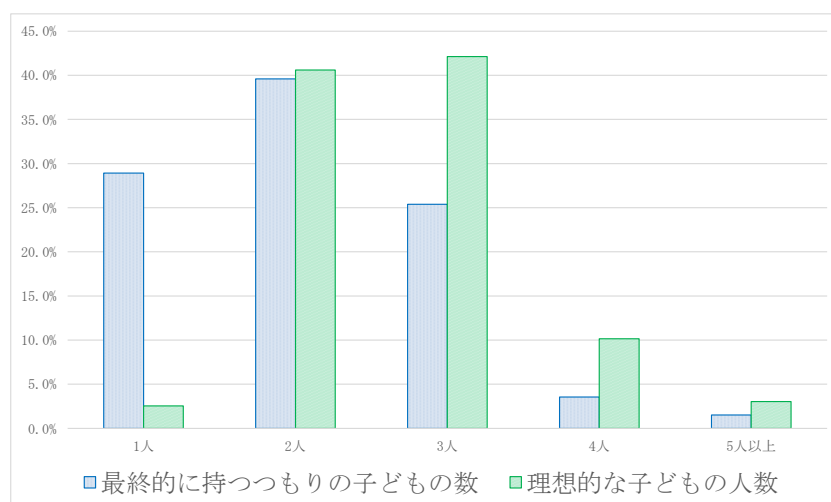


図 2-2 子どもの数（現実と理想のギャップ）

表 2-3 子どもの人数に関する理想と現実のギャップ要因（複数回答）

	回答数（人）	回答比率
①子育てや教育にお金がかかりすぎるから	58	55.8%
②家が狭いから	6	5.8%
③自分の仕事（勤めや家事）に差し支えるから	8	7.7%
④子どもがのびのび育つ環境ではないから	2	1.9%
⑤自分や夫婦の生活を大切にしたいから	5	4.8%
⑥年齢や健康上の理由	54	51.9%
⑦今より育児の負担を増やしたくないから	9	8.7%
⑧家事や育児についてパートナーや家族の協力が得られないから	12	11.5%
⑨その他	9	8.7%
無回答・その他回答	8	7.7%
無効回答	24	—

※複数回答のため、合計は100%を超える

⁸理想の子どもの人数の各総和を、各回答者数で除した値の平均値にて算出した

2.2.3 子どもの人数と就業形態の関係性

- ・小平市では第一子の出産を契機として離職される方が全体の4割にのぼっています。
- ・第一子出産後も就業を続けていた場合は、概ね第二子、第三子出産後も就業を継続する割合が高くなっています。言い換えると、一度離職した後の社会復帰は難しくなっており、これらの結果から、「働きながら子育てする母親」や「出産後一定期間を経て復職する母親」というニーズにも対応できるような、女性の雇用（就業継続や復職等）に対する支援の必要性が示唆されます。

表 2-4 子どもの人数と就業有無の関係性

出産前	⇒ 出産後	一人目 出産前後	二人目 出産前後	三人目 出産前後
就業	⇒ 就業	42.2%	37.5%	41.6%
就業	⇒ 就業せず	36.0%	9.1%	3.8%
就業せず	⇒ 就業	2.5%	6.7%	13.2%
就業せず	⇒ 就業せず	17.3%	46.7%	41.5%

2.3 進路等希望意識調査結果

2.3.1 進学・就職の際の住居

- ・ 将来の進学・就職の際の住居について、現在の住居が最も選ばれており、若い世代において小平市への定住意向が強くなっています。しかし、希望する転出先として都心部（23区）等を挙げる方も多く、就職を機会に転出につながっていることが裏づけられました。
- ・ また、転出先を選ぶ理由として通勤・通学の利便性が多かったほか、他市区への憧れやレジャー・娯楽施設等の充実を挙げる方も一定数見受けられました。

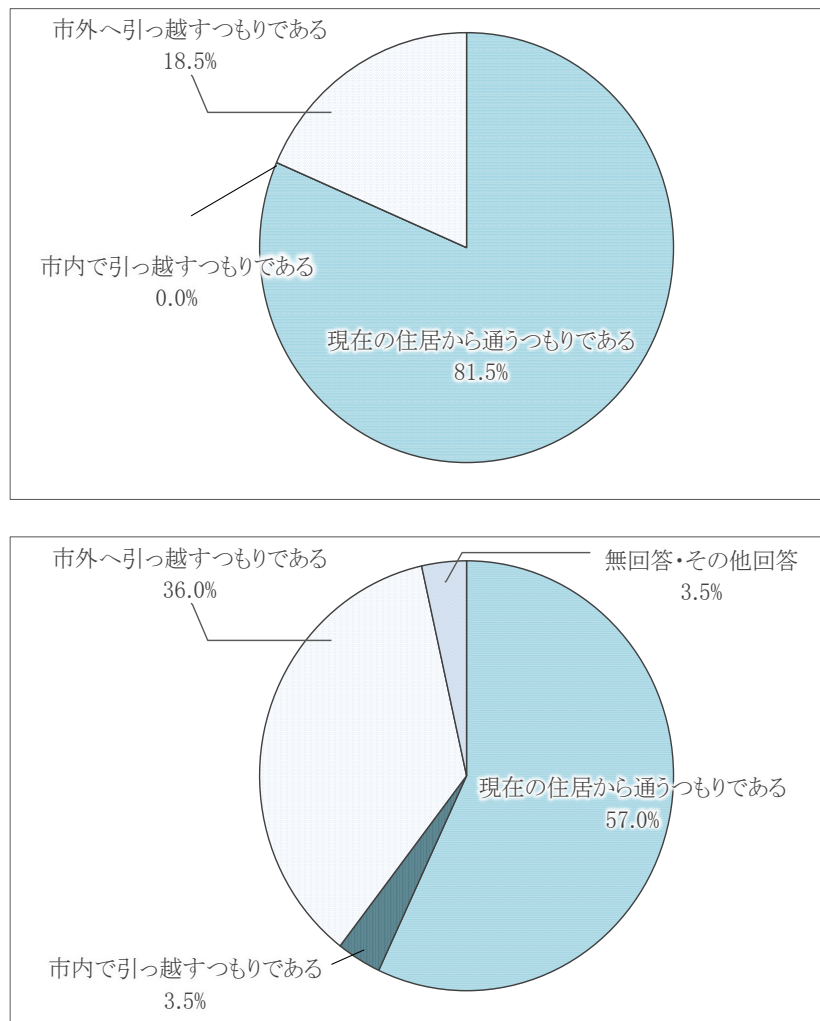


図 2-3 進学・就職の際の住居（上：進学、下：就職）

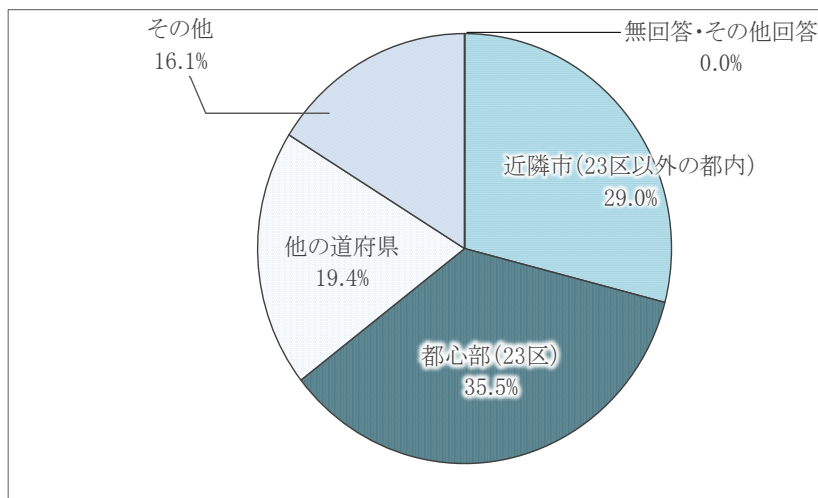
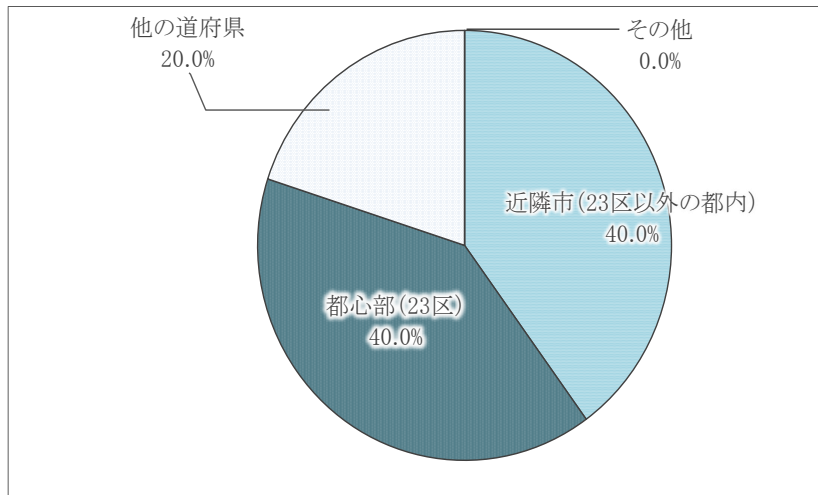


図 2-4 進学・就職の際の希望する転出先（上：進学、下：就職）

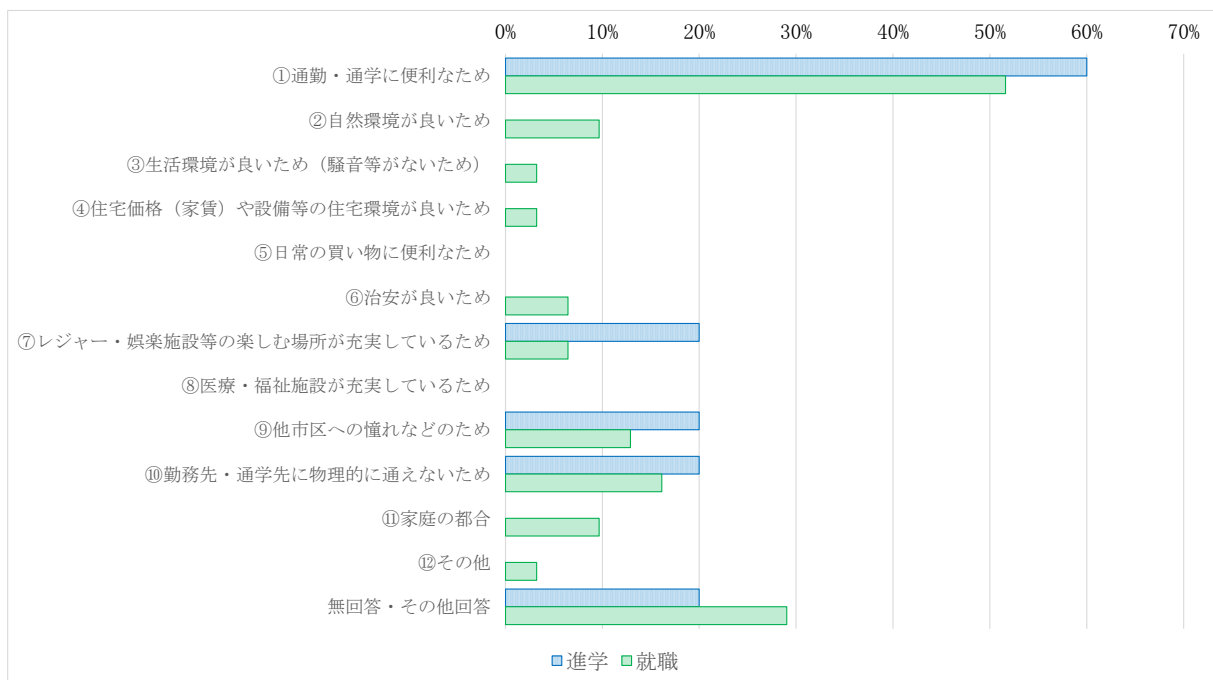


図 2-5 転出先を選ぶ理由（進学・就職）

2.4 定住・移住意識調査結果

2.4.1 転入後6か月～2年以内の方の定住意向

- ・ 定住意向については、約半数が「これからも小平に住んでいたい」と回答しており全体としては積極的な結果となっています（「小平市以外の場所に移りたい」と考えている層は全体の16.5%にとどまっている）。一方で、定住意向が明確でない層も全体の4割弱存在しており、定住に寄与する施策が求められます。
- ・ 年齢階層別に見ると、世代間での定住意向の差異が見受けられており、若い世代ほど定住意向が弱く、逆に高齢になるにつれ、定住意向が強まっています。これは、住居形態（持家・賃貸）も起因していると推察されます。

表 2-5 転入後6か月～2年以内の住民の定住意向（年齢階層別・地区別・住居形態別）

		①これからも小平市に住んでいたい	②小平市以外の場所に移りたい	③考えていない、どちらとも言えない	無回答
年齢階層別	20歳代	28.9%	23.7%	47.4%	0.0%
	30歳代	48.3%	18.3%	33.3%	0.0%
	40歳代	43.8%	15.6%	40.6%	0.0%
	50歳代	50.0%	0.0%	43.8%	6.3%
	60歳代	82.4%	11.8%	5.9%	0.0%
	70歳以上	60.0%	0.0%	20.0%	20.0%
	無回答	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	全体	46.2%	16.4%	35.1%	2.3%
住居形態別	持ち家（一戸建て）	59.2%	9.9%	31.0%	0.0%
	持ち家（集合住宅・分譲マンションなど）	57.1%	7.1%	35.7%	0.0%
	公営賃貸住宅	20.0%	20.0%	60.0%	0.0%
	民間賃貸住宅	38.6%	19.3%	38.6%	3.5%
	社宅・官舎・寮	25.0%	37.5%	37.5%	0.0%
	その他	40.0%	20.0%	40.0%	0.0%
	無回答	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%
	全体	46.2%	16.4%	35.1%	2.3%

2.4.2 居住5年以上の方の定住意向

- ・ 定住意向については、全般的に転入後6か月～2年以内の方よりもさらに積極的な傾向となっており、6割以上の方が明確な定住意向を示しています。定住意向が明確でない層も全体の4分の1程度に留まり、小平市が定住の場として選ばれていることが分かります。
- ・ 年齢階層別に見ると、特に60歳代以上ではほとんどの方が定住意向を明確にしています。

表 2-6 居住5年以上の住民の定住意向（年齢階層別・地区別・住居形態別）

		①これからも小平市に住んでいたい	②小平市以外の場所に移りたい	③考えていない、どちらとも言えない	無回答
年齢階層別	20歳代	42.1%	15.8%	42.1%	0.0%
	30歳代	50.0%	22.0%	28.0%	0.0%
	40歳代	74.3%	11.4%	14.3%	0.0%
	50歳代	65.4%	3.8%	30.8%	0.0%
	60歳代	90.9%	0.0%	9.1%	0.0%
	70歳以上	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	無回答	25.0%	25.0%	50.0%	0.0%
	全体	61.3%	13.3%	25.3%	0.0%
住居形態別	持ち家（一戸建て）	71.2%	4.5%	24.2%	0.0%
	持ち家（集合住宅・分譲マンションなど）	68.4%	15.8%	15.8%	0.0%
	公営賃貸住宅	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%
	民間賃貸住宅	43.5%	23.9%	32.6%	0.0%
	社宅・官舎・寮	66.7%	16.7%	16.7%	0.0%
	その他	80.0%	0.0%	20.0%	0.0%
	無回答	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%
	全体	61.3%	13.3%	25.3%	0.0%

2.4.3 小平市に住み続けたい理由・小平市から転出したい理由

- ・小平市への定住意向の理由については、高い割合で自然環境の良さが選ばれています。この傾向は、特に転入後6か月～2年以内の方が強くなっており、小平市の自然環境のよさが他市と比べて強みとなっていることがうかがえます。
- ・一方、将来の転出理由においては、通勤利便性が多く選ばれています。この傾向は、転入後6か月～2年以内の方が強くなっています。小平市の都市としての地理的条件はやや弱みになっていることがうかがえます。

表 2-7 小平市に住み続けたい理由（転入後6か月～2年以内・居住5年以上）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
転入後6か月～2年以内	30.4%	5.1%	55.7%	30.4%	2.5%	2.5%	12.7%	0.0%	0.0%	1.3%	12.7%
居住5年以上	28.3%	7.6%	40.2%	34.8%	1.1%	4.3%	13.0%	0.0%	0.0%	2.2%	20.7%

	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳	㉑
転入後6か月～2年以内	21.5%	0.0%	17.7%	6.3%	1.3%	22.8%	3.8%	3.8%	27.8%	7.6%
居住5年以上	20.7%	0.0%	4.3%	5.4%	2.2%	28.3%	10.9%	3.3%	34.8%	6.5%

理由凡例

- ①通勤に便利のため
- ②雇用・やりがいのある仕事があるため
- ③自然環境が良いため
- ④生活環境が良いため（騒音等がないため）
- ⑤子育ての公的な支援制度が充実しているため
- ⑥子育て関連の施設が充実しているため
- ⑦子どもが安心して過ごせる場所・環境が整っているため
- ⑧教育費用の負担が少ないため
- ⑨学校教育の内容が充実しているため
- ⑩学校の数や質が充実しているため
- ⑪日常の買い物に便利のため
- ⑫治安が良いため
- ⑬レジャー・娯楽施設等の楽しむ場所が充実しているため
- ⑭住宅価格（家賃）や設備等の住宅環境が良いため
- ⑮医療・福祉施設が充実しているため
- ⑯老後の医療・福祉等の費用負担が少ないため
- ⑰親族が居るため
- ⑱友人・知人が居るため
- ⑲歴史・文化等が豊かなため
- ⑳土地や持ち家があるため
- ㉑その他

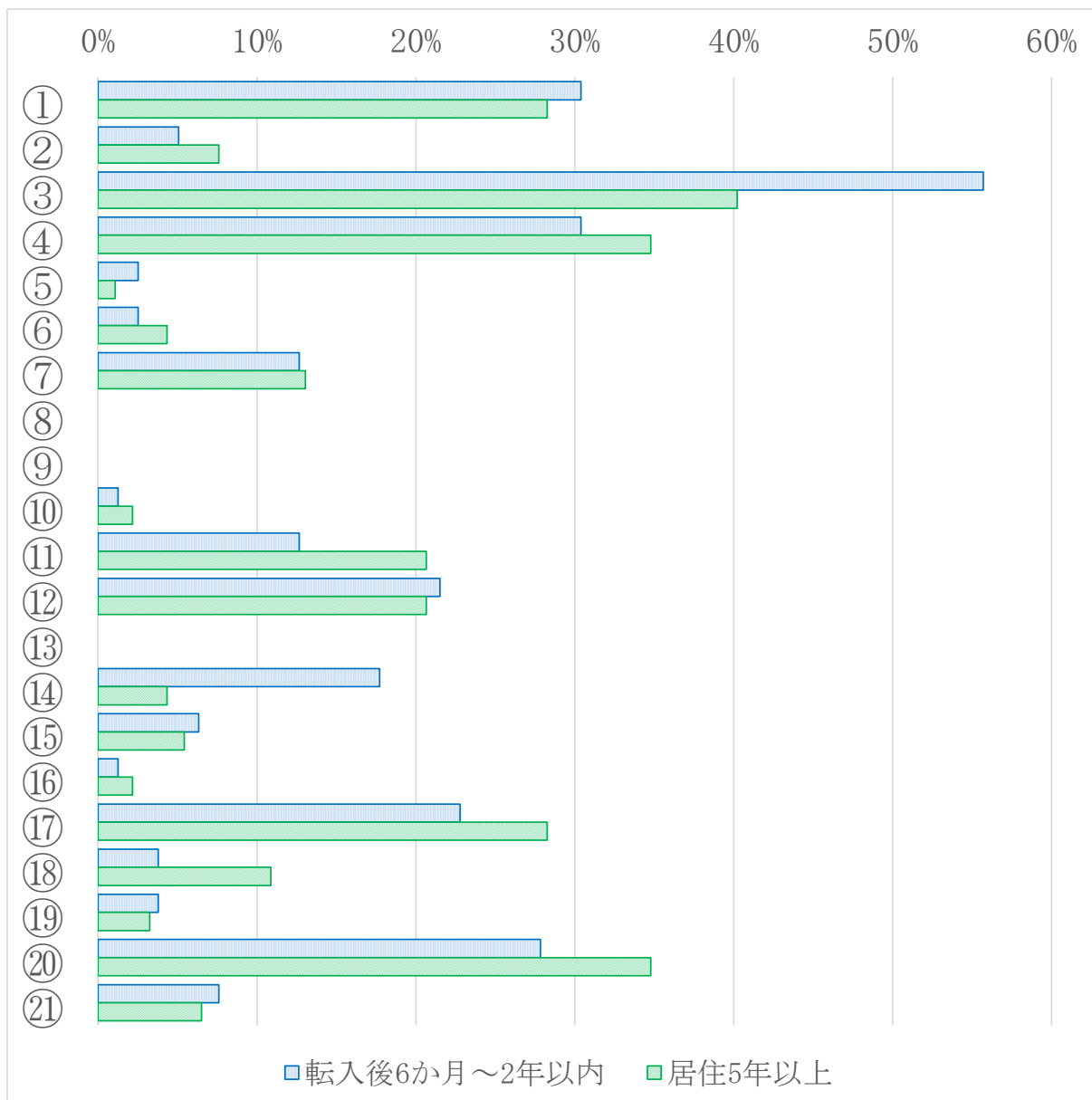


図 2-6 小平市に住み続けたい理由（転入後 6 か月～2 年以内・居住 5 年以上）

表 2-8 小平市から転出したい理由（転入後 6 か月～2 年以内・居住 5 年以上）

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩
転入後6か月～2年以内	35.7%	21.4%	0.0%	7.1%	10.7%	17.9%	7.1%	0.0%	0.0%	3.6%
居住5年以上	25.0%	10.0%	10.0%	10.0%	15.0%	15.0%	10.0%	0.0%	0.0%	0.0%

	⑪	⑫	⑬	⑭	⑮	⑯	⑰	⑱	⑲	⑳
転入後6か月～2年以内	14.3%	0.0%	17.9%	7.1%	7.1%	0.0%	28.6%	14.3%	10.7%	14.3%
居住5年以上	15.0%	5.0%	15.0%	10.0%	15.0%	0.0%	20.0%	5.0%	15.0%	10.0%

理由凡例

- ①通勤に不便なところ
- ②雇用・やりがいのある仕事がないところ
- ③自然環境が良くないところ
- ④生活環境が悪いところ（騒音等がある）
- ⑤子育ての公的な支援制度が充実していないところ
- ⑥子育て関連の施設が充実していないところ
- ⑦子どもが安心して過ごせる場所・環境が整っていないところ
- ⑧教育費用の負担が多いところ
- ⑨学校教育の内容が充実していないところ
- ⑩学校の数が少ない、又は質が低いところ
- ⑪日常の買い物が不便なところ
- ⑫治安が良くないところ
- ⑬レジャー・娯楽施設等の楽しむ場所が充実していないところ
- ⑭住宅価格（家賃）や希望の間取り等の住宅環境が良くないところ
- ⑮医療・福祉施設が充実していないところ
- ⑯老後の医療・福祉等の費用負担が多いところ
- ⑰親族が居ないため
- ⑱友人・知人が居ないため
- ⑲市外に土地や持ち家があるため
- ⑳その他

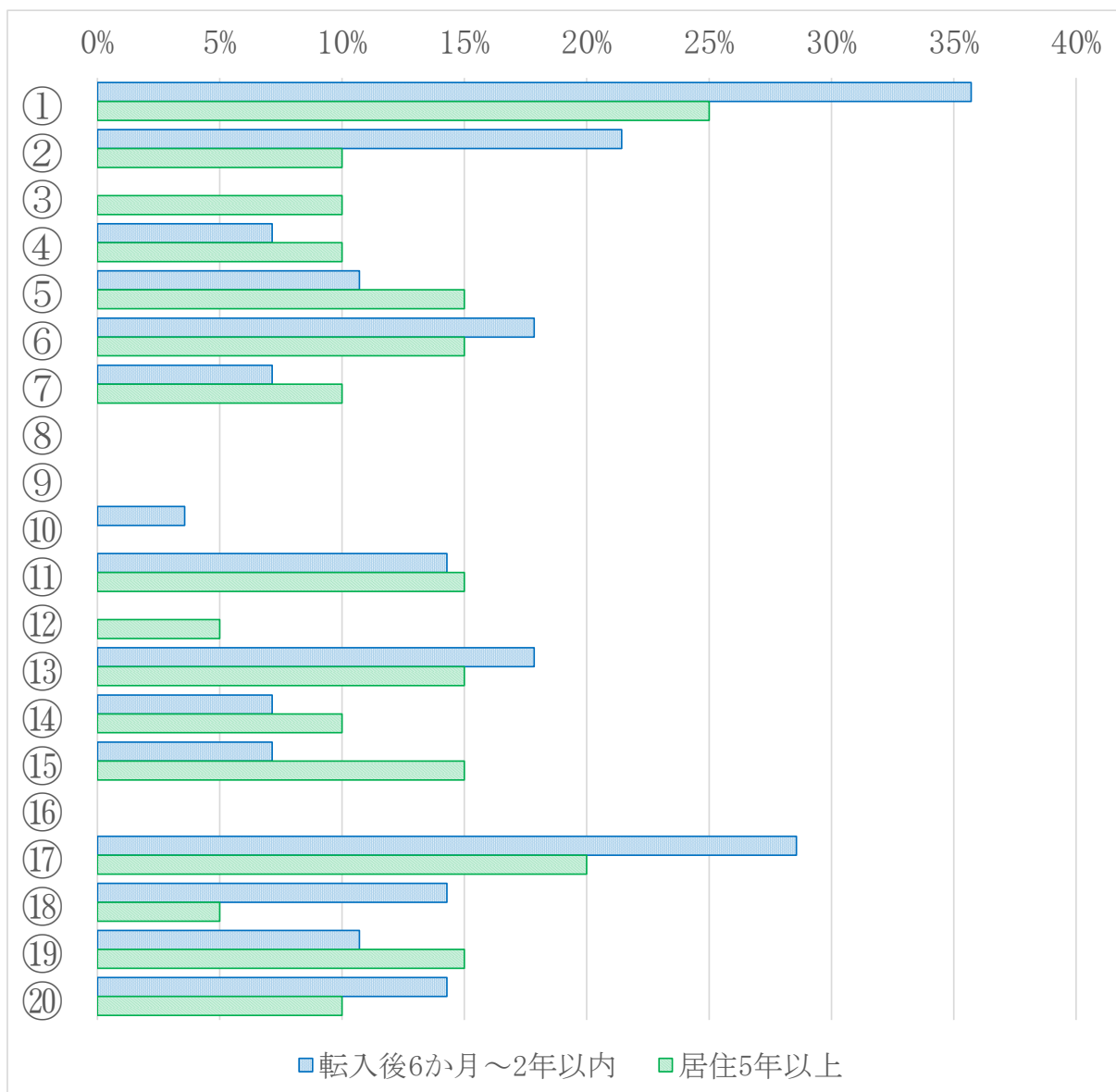


図 2-7 小平市から転出したい理由（転入後6か月～2年以内・居住5年以上）

2.4.4 施策の満足度

- ・小平市が実施している施策に対する満足度を4段階（1～4で、4が最も満足度が高い）で回答されたものを以下に示します。
- ・小平市全体の平均として満足度が2.5を上回る評価となっており、市民の満足度が比較的高いことが分かります。
- ・「水と緑（14～18）」「都市基盤（19～21）」について全て満足度が2.5以上であり、また満足度3を上回るものも見られることから、首都圏らしい都市インフラ整備と自然環境の共存がなされていることが小平市の強みであると言えます。
- ・一方で、「土地利用・拠点形成（1～5）」「その他（28～31）」においては比較的満足度が低くなっており、活力ある商工業や駅前などの拠点形成に課題があることが示唆されています。
- ・小平市の強みを活かし、弱みを克服する施策の展開が定住の促進のために求められています。

表 2-9 施策の満足度（転入後6か月～2年以内・居住5年以上）

番号	施策満足度（平均点）				全体平均	
	転入後6か月～2年以内		居住5年以上			
	これからも小平市に住んでいた	小平市以外の場所に移りたい	これからも小平市に住んでいた	小平市以外の場所に移りたい		
全体	2.73	2.45	2.63	2.48	2.57	
土地利用・拠点形成	(1)	3.19	2.54	2.91	2.75	2.85
	(2)	2.17	1.67	2.03	2.00	1.97
	(3)	2.64	2.00	2.42	2.00	2.27
	(4)	2.66	2.48	2.47	2.15	2.44
	(5)	3.10	2.57	2.88	2.65	2.80
道路交通	(6)	2.69	2.57	2.74	2.85	2.71
	(7)	2.77	2.68	2.79	2.85	2.77
	(8)	2.29	2.36	2.24	2.10	2.25
	(9)	2.91	2.54	2.60	2.35	2.60
	(10)	2.43	2.30	2.32	2.35	2.35
防災等	(11)	2.45	2.07	2.37	2.40	2.32
	(12)	2.59	2.39	2.62	2.53	2.53
水と緑	(13)	2.24	1.89	2.25	2.00	2.10
	(14)	3.25	2.93	3.07	2.65	2.97
	(15)	3.19	2.96	2.95	2.65	2.94
	(16)	3.11	2.89	3.00	2.84	2.96
都市基盤	(17)	2.94	2.89	2.91	2.74	2.87
	(18)	3.09	2.75	2.84	2.89	2.89
	(19)	2.83	2.70	2.70	2.42	2.66
	(20)	3.23	3.11	3.21	3.42	3.24
居住環境・生活環境	(21)	2.80	2.52	2.76	2.68	2.69
	(22)	3.29	3.04	3.15	3.00	3.12
	(23)	2.50	2.41	2.60	2.53	2.51
	(24)	3.09	2.68	3.08	2.79	2.91
	(25)	3.03	2.46	2.89	2.58	2.74
	(26)	2.82	2.36	2.61	2.58	2.59
その他	(27)	2.31	1.89	2.14	2.11	2.11
	(28)	2.29	2.00	2.29	1.79	2.09
	(29)	2.12	2.00	2.16	1.84	2.03
	(30)	2.21	2.04	2.20	2.16	2.15
	(31)	2.30	2.29	2.36	2.32	2.32

【施策の凡例】

○土地利用・拠点形成について

- (1) ゆとりある敷地、交通の抑制、プライバシーの配慮などの良好な住宅環境が形成されている
- (2) 駅周辺が商業地として形成されている
- (3) 医療・福祉施設、商店などが集まった、身近な生活の拠点が形成されている
- (4) 幹線道路沿道にサービス施設（コンビニなど）や大型商業施設が誘致されている
- (5) 農業と調和した快適な市街地が形成されている

○道路交通について

- (6) 幹線道路が整備されている
- (7) 住宅地周辺の身近な生活道路が整備されている
- (8) 自転車や歩行者の通行のための整備がなされている
- (9) バスや鉄道などの公共交通の利便性が確保されている
- (10) 駅前広場が整備されている
- (11) 道路や公共施設などがバリアフリー化されている

○防災等について

- (12) 災害時の避難場所・避難経路の確保や建物の耐震化などの安全性が確保されている
- (13) まちの死角や暗さなど防犯への対応がなされている

○水と緑について

- (14) 生産緑地や宅地化農地などが保全されている
- (15) 雑木林や屋敷林などの緑が保全されている
- (16) 用水が保全されている
- (17) 道路などの公共施設が緑化されている
- (18) 生垣、庭づくりなどの宅地内が緑化されている

○都市基盤について

- (19) 自転車駐輪場が整備されている
- (20) 上・下水道、ガスなどの都市基盤が充実している
- (21) 道路、公園などの公共施設の老朽化への対応がされている

○居住環境・生活環境について

- (22) 工場や店舗からの騒音、振動が少ない
- (23) 交通混雑が少ない
- (24) 身近な公園・広場が整備されている
- (25) 文化、スポーツ、教育などの各種の公共施設が整備されている
- (26) 福祉、医療、保育などの各種の公共施設が整備されている
- (27) ユニバーサルデザインに配慮したまちである

○その他

- (28) 商工業、農業、サービス、観光が振興されている
- (29) 駅周辺や幹線道路沿いの魅力ある景観づくりがなされている
- (30) 建築物、広告物、電柱、道路などが形成する身近なまちの景観づくりがなされている
- (31) 自然エネルギーの活用やリサイクルなどによるごみ減量、CO2の排出抑制を進めるまちづくりがなされている

第3章 小平市人口の将来展望

第1章に示した将来人口推計結果、及び小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定に向けて実施した市民意識アンケート調査等を踏まえて、出生、社会増減、総人口及び人口構成に関する将来展望を示します。なお、小平市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本章に示す人口の将来展望の実現に向けた2020年までの取り組みに関する基本目標・基本的方向及び施策を策定します。

3.1 出生に関する将来展望

- ・平成26年12月に国が提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」(以下、「国の長期ビジョン」という。)においては、合計特殊出生率に関する見通しとして、「2020年時点で1.6まで回復」、「2030年時点で1.8まで回復」、「2040年時点で2.07(人口置換水準)まで回復」という将来展望が示されています。
- ・小平市における平成26年(2014年)の合計特殊出生率は「1.40」、2010年～2014年の平均は「1.34」と回復傾向にありますが、全国平均は下回っています。一方で、国民希望出生率は1.8(小平市のアンケート調査では回答者の約95%が「理想的な子供の数は2人以上」と回答)、今後、若い世代の結婚・出産・子育ての不安を解消することで合計特殊出生率を向上させる余地を有していると言えます。また、「1.3.4 小平市独自の将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度分析」における分析のとおり、人口増減における自然増減の影響度は比較的高くなっており、小平市の人口減少への対策として、合計特殊出生率1.8を目指した結婚・出産・子育てのしやすい環境づくりが求められます

3.2 社会増減に関する将来展望

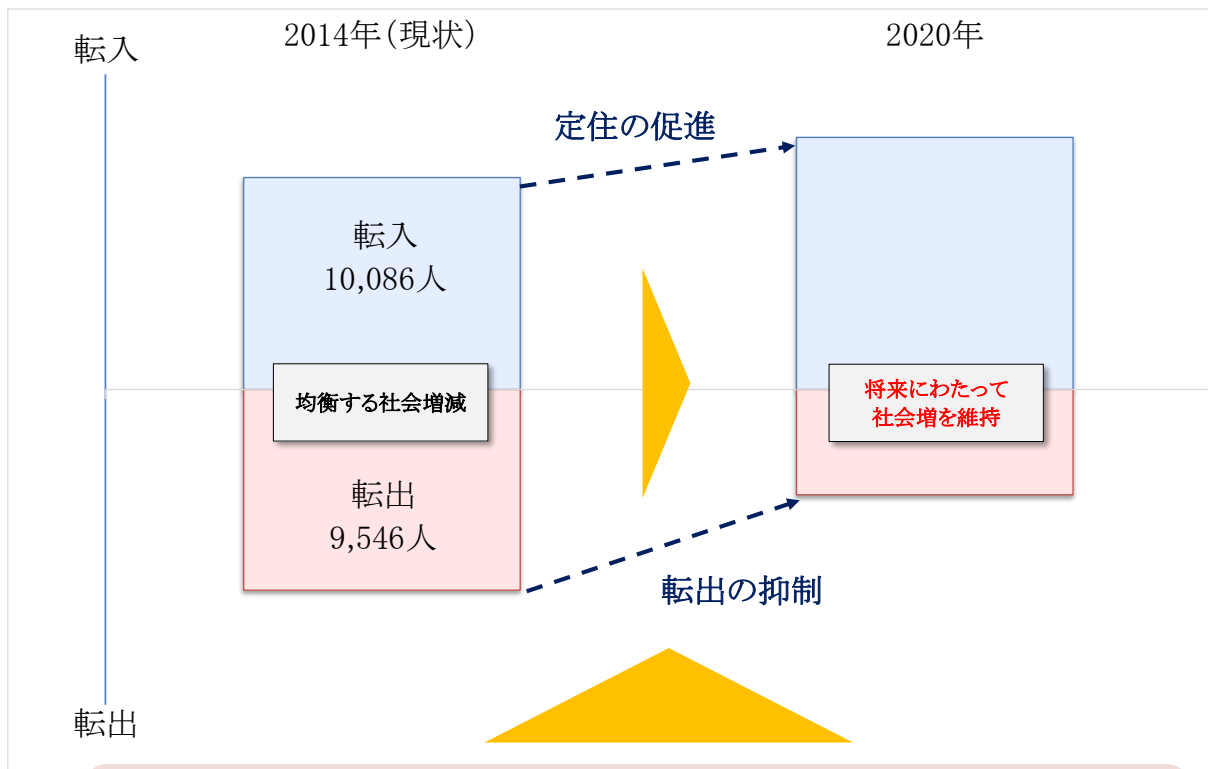
- ・「1.1.2 社会増減及び自然増減の推移」に示す社会増減に係る分析のとおり、現在小平市全体では社会増減が均衡状態となっています。
- ・ 大学入学による転入及びファミリー層に子育ての場として選ばれることによる近隣市区からの転入と、就職による都心部への転出という「小平市の特徴」が社会増減に係る分析等を通じて明確となりました。



若い世代が小平市に継続して住み、働き、家族を作ることができる環境を整備するとともに、多くの市民が活躍できるまちづくりを推進して、将来に渡って社会増の状態を維持します。

人口推計パターン3による社会増減の予測 (単位：人)

	⇒2015年	⇒2020年	⇒2025年	⇒2030年	⇒2035年	⇒2040年	⇒2045年	⇒2050年	⇒2055年	⇒2060年
社会増減数 (5年毎)	3,328	2,002	1,130	1,256	1,280	1,292	1,311	1,301	1,335	1,383



若い世代が小平市に継続して住み、働き、家族を作ることができる環境の整備
多くの市民が活躍できるまちづくりの推進

図 3-1 社会増減に関する将来展望

3.3 総人口及び人口の年齢構成に関する将来展望

3.3.1 総人口に関する将来展望

- ・ 国の長期ビジョンにおいては、「2060年時点で人口1億人を維持(2010年国勢調査人口からの減少率21.9%)」といった目標が示されていますが、この減少率を小平市にあてはめた場合、小平市の2060年時点人口は146,074人(187,035人×78.1%)と試算されます。
- ・ 一方、パターン3での2060年時点の推計人口は145,242人になることが見込まれますが(「1.2.3 小平市独自の将来人口推計」より)、小平市の少子高齢化に歯止めがかかり、国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」の将来展望どおりに、合計特殊出生率が「2020年時点で1.6程度」、「2030年時点で1.8程度」、「2040年時点で2.07」まで回復すると、2060年における小平市の人口は17.8万人程度となります。
- ・ また、2040年時点で合計特殊出生率が国民希望出生率である1.8まで上昇した場合、2060年における小平市の人口は16.5万人程度となります。
- ・ いずれの場合も、国の減少率をあてはめた場合の小平市の2060年時点の人口146,074人を大幅に上回ると想定されます。

2040年時点で合計特殊出生率が国民希望出生率である1.8まで上昇すると、2060年における小平市の人口は16.5万人程度となります。

表 3-1 人口の将来展望推計における合計特殊出生率と推計人口

推計にあたっての合計特殊出生率(設定値)

推計パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3(独自推計)	1.34	1.31	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29	1.29
国民希望出生率(1.8)に沿った推計	1.38	1.46	1.55	1.63	1.72	1.80	1.80	1.80	1.80	1.80
国の長期ビジョン準拠による推計	1.45	1.60	1.70	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

推計人口の推移

推計パターン	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン3(独自推計)	190,769	190,640	187,930	184,485	180,272	175,140	169,088	162,102	154,039	145,242
国民希望出生率(1.8)に沿った推計	191,003	191,686	190,271	188,516	186,433	183,841	180,352	176,030	170,816	165,092
国の長期ビジョン準拠による推計	191,405	192,822	192,171	191,301	190,449	189,375	187,454	184,828	181,509	177,902

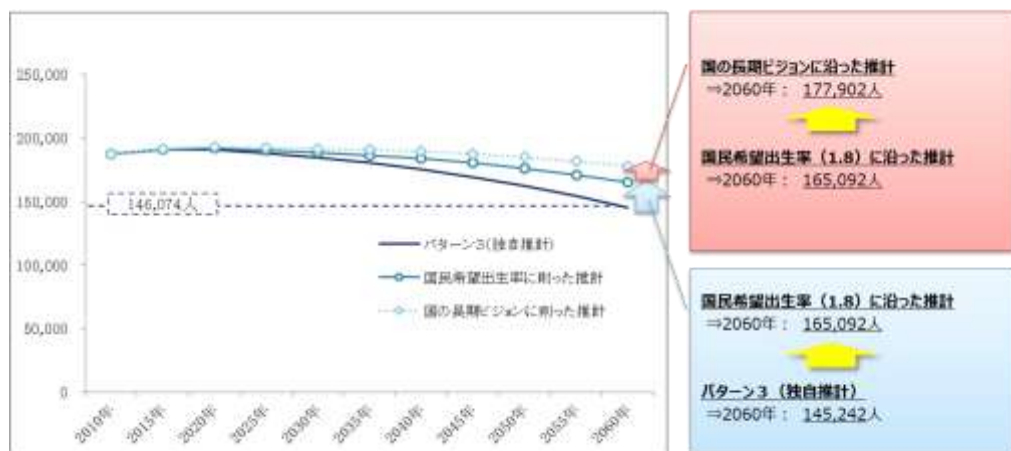


図 3-2 総人口に関する将来展望

3.3.2 人口の年齢構成に関する将来展望

パターン3(現状の出生・社会増減をベースにした将来人口推計)では、年少人口や生産年齢人口の減少、これに伴う高齢化の進行(老年人口比率の増大)が見込まれる結果となりましたが、合計特殊出生率が2040年までに国民希望出生率である1.8まで上昇した場合、年少人口及び生産年齢人口の減少抑制、また年少人口及び老年人口比率の改善により年齢構成のバランスが維持されます。

合計特殊出生率の向上により年齢構成のバランスを維持し、
持続可能な地域社会を実現します。

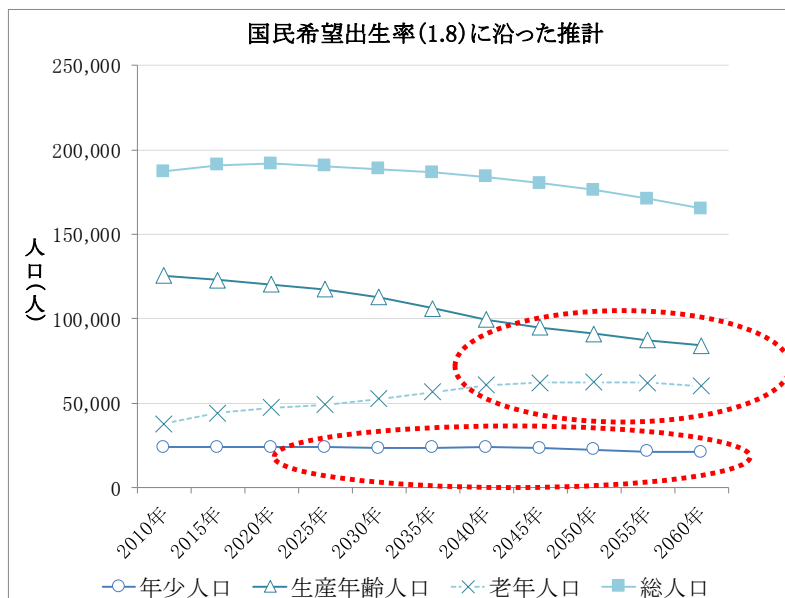
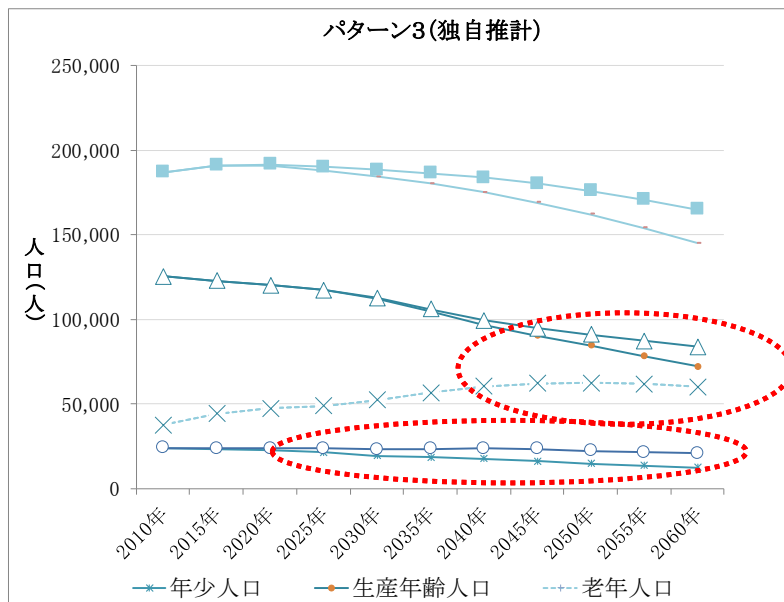


図 3-3 人口の年齢構成に関する将来展望 (総人口及び年齢階層別人口)

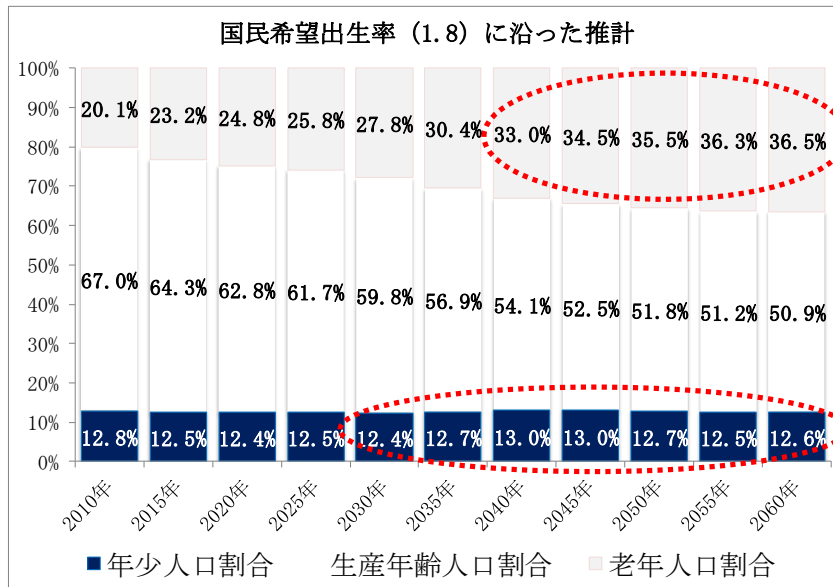
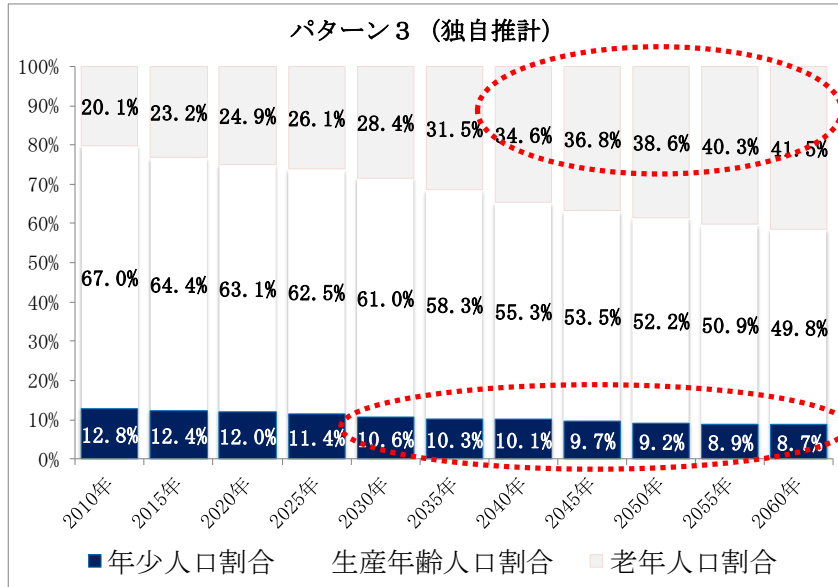


図 3-4 人口の年齢構成に関する将来展望 (年齢階層別人口の割合)

